

令和 4 年度政策チェックアップ評価書（案）
（施策目標個票：未定稿）

施策目標個票

(国土交通省4-①)

施策目標	居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る	
施策目標の概要及び達成すべき目標	高齢者、子どもを育成する家庭等を含めて全ての世帯において、居住の安定が確保されるとともに、暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る。	
評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ③相当程度進展あり
		(判断根拠) 主要業績指標である業績指標3については、現在の推移で進捗すれば目標年度におおむね目標に近い実績を示すことが見込まれること、また、その他の指標も判定不可の2指標を除いた3指標中2指標が目標を達成していることから、③相当程度進展ありと判断した。
	施策の分析	住生活基本計画に基づいた、施策の着実な実施を行ってきたところではあるが、目標達成にはより一層の取組が必要である。 特に高齢者向け住宅と認定長期優良住宅ストック数に関する指標は、現状のトレンドのまま推移すると目標年度に目標値に達しない可能性のある状況にあることからより効果的に施策を推進していく必要がある。
	次期目標等への反映の方向性	新たな住生活基本計画の策定状況等も踏まえながら、必要に応じて目標の変更等を行うとともに、引き続き居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る。

業績指標	1 民間賃貸住宅のうち、一定の断熱性能を有し遮音対策が講じられた住宅の割合	初期値	実績値				評価	目標値
		H30年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度		R12年度
		約1割	約1割	—	—	—		2割
		年度ごとの目標値	—	—	—	—		—
	2 公的賃貸住宅団地(100戸以上)における地域拠点施設併設率※ (①公的賃貸住宅団地全体) ※高齢者世帯、障害者世帯、子育て世帯等の支援に資する施設。	初期値	実績値				評価	目標値
		R元年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度		R12年度
		29%	—	29.1%	33.5%	34.5%		概ね4割
		年度ごとの目標値	—	—	—	—		—
	2 公的賃貸住宅団地(100戸以上)における地域拠点施設併設率※ (②UR団地の医療福祉拠点化) ※高齢者世帯、障害者世帯、子育て世帯等の支援に資する施設。UR団地においては、地域の医療福祉拠点化を推進(250団地程度(令和12))し、これにより設置される施設を含む。	初期値	実績値				評価	目標値
		R元年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度		R12年度
		128団地	—	128団地	166団地	181団地		250団地程度
		年度ごとの目標値	—	—	—	—		—
	3 高齢者人口に対する高齢者向け住宅の割合 *	初期値	実績値				評価	目標値
		H30年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度		R12年度
		2.5%	2.5%	2.6%	2.7%	2.8%		4.0%
		年度ごとの目標値	—	—	—	—		—
	4 認定長期優良住宅のストック数	初期値	実績値				評価	目標値
		R元年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度		R12年度
		113万戸	—	113万戸	124万戸	136万戸		約250万戸
		年度ごとの目標値	—	—	—	—		—

	5 居住目的のない空き家数※ ※住宅・土地統計調査(総務省)における賃貸・売却用等以外の「その他」の空き家数	初期値	実績値					評価	目標値
		H30年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度		R12年度
		349万戸	—	—	—	—	—		400万戸程度におさえる
		年度ごとの目標値		—	—	—	—		
参考指標	参1 居住支援協議会を設立した市区町村の人口カバー率	初期値	実績値					評価	目標値
		R2年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度		R12年度
		25%	—	—	—	28%	30%		50%
		年度ごとの目標値		—	—	—	—		
	参2 市区町村の取組により除却等がなされた管理不全空き家数	初期値	実績値					評価	目標値
		H27年5月～ R2年3月	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度		R3年度～ R12年度
		9万物件	—	9万物件	11万物件	14万物件	集計中		20万物件
		年度ごとの目標値		—	—	—	—		
	参3 空家等対策計画を策定した市区町村数の割合	初期値	実績値					評価	目標値
		R2年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度		—
		7.7割	—	—	7.7割	8.0割	集計中		目標は設定せずモニターする
		年度ごとの目標値		—	—	—	—		

施策の予算額・執行額等 【参考】	区分		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度要求額
	予算の 状況 (百万円)	当初予算(a)	41,927	40,423	42,585	39,751	
		補正予算(b)	0	2,507	4,329		
		前年度繰越等(c)	3,420	747	647		
		合計(a+b+c)	45,347 <0>	43,677 <0>	47,561 <0>	39,751 <0>	
	執行額(百万円)		4,626	41,836			
	翌年度繰越額(百万円)		747	647			
	不用額(百万円)		974	1,193			

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

担当部局名	住宅局	作成責任者名	住宅企画官 皆川 武士	政策評価実施時期	令和5年8月
-------	-----	--------	----------------	----------	--------

施策目標個票

(国土交通省4-②)

施策目標	住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する	
施策目標の概要及び達成すべき目標	住宅ストックの質の向上を図る取組や、市場における適正な取引に資する施策等を通じ、適切に維持管理された住宅ストックが円滑に流通する市場環境を整備する。これにより、良質な住宅ストックが将来世代へ継承されるとともに、国民が求める住宅を無理のない負担で安心して選択できる市場の実現を目指す。	
評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ④進展が大きい
		(判断根拠)
		施策目標の達成に向けて取り組みを進めており、一定程度進展することが見込まれるものの、すべての業績指標において直近の実績値がないことから「④進展が大きい」と判断した。
	施策の分析	住生活基本計画に基づいた、施策の着実な実施を行ってきたところではあるが、目標達成にはより一層の取組が必要である。
	次期目標等への反映の方向性	新たな住生活基本計画の策定状況等も踏まえながら、必要に応じて目標の変更等を行うとともに、引き続き住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場の整備を推進する。

業績指標	6 既存住宅流通及びリフォームの市場規模 *	初期値	実績値				評価	目標値
		H30年	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度		R12年
		12兆円	12兆円	—	—	—		14兆円
		年度ごとの目標値	—	—	—	—		—
	7 住宅性能に関する情報が明示された住宅の既存住宅流通に占める割合	初期値	実績値				評価	目標値
		R元年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度		R12年度
		15%	—	15%	—	—		50%
		年度ごとの目標値	—	—	—	—		—
	8 25年以上の長期修繕計画に基づく修繕積立金額を設定している分譲マンション管理組合の割合	初期値	実績値				評価	目標値
		H30年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度		R7年度
		54%	53.6%	—	—	—		66%
		年度ごとの目標値	—	—	—	—		—
参考指標	参4 DX推進計画を策定し、実行した大手住宅事業者の割合	初期値	実績値				評価	目標値
		R2年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度		R7年度
		0%	—	—	0%	—		集計中
		年度ごとの目標値	—	—	—	—		—

施策の予算額・執行額等【参考】	区分		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度要求額
	予算の状況 (百万円)	当初予算(a)	120,529	6,355	6,003	5,087	
		補正予算(b)	77,736	119,100	35,822		
		前年度繰越等(c)	122,187	848	0		
		合計(a+b+c)	320,452	126,303	41,825	5,087	
			<0>	<0>	<0>	<0>	
	執行額(百万円)		281,626	126,072			
	翌年度繰越額(百万円)		848	0			
	不用額(百万円)		848	0			

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

担当部局名	住宅局	作成責任者名	住宅企画官 皆川 武士	政策評価実施時期	令和5年8月
-------	-----	--------	----------------	----------	--------

施策目標個票

(国土交通省4ー③)

施策目標	総合的なバリアフリー化を推進する	
施策目標の概要及び達成すべき目標	高齢者、障害者等を含むすべての人々が安心して生活することができるよう、一体的、総合的なバリアフリー化等を推進する。	
評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ④進展が大きくない ※ (判断根拠) 主要な業績指標については、目標達成の見込みのある9①③(i)⑥や10⑦⑧などをはじめとして全体として着実に進捗しているものの、N評定のために判断できない1項目を除いた全22業績指標のうち15項目において、目標年度では目標を達成しない見込みとなっているため、「④進展が大きくない」と判断した。
	施策の分析	・目標達成度合いについては、本年度からバリアフリー法に基づく基本方針における新しい整備目標(第3次整備目標)の指標に基づき測定を行っている。この新たな目標では、算定方法を一部見直すとともに、より高い目標設定を行っていることに加えて、地方部のバリアフリーや心のバリアフリーの推進、聴覚障害や知的障害など目に見えない障害への対応の観点から新たな視点で指標を追加している。 ・新しい整備目標によって算定を行った結果、業績指標9②(i)⑦や10③⑥等において目標年度では目標を達成しない見込みとなっている。これらの主な要因としては、人口減少に伴う利用者の減少に加え、コロナ禍により公共交通事業者の経営状況が悪化したことや、地方自治体の財政余力が不足していること、また、バリアフリーに係る普及・啓発の取組が必ずしも効果的でないことなどが推察される。 ・そのため、鉄道駅のバリアフリー料金制度の活用や、事業者や地方公共団体に対する補助金や税制特例措置のほか、学校と連携したバリアフリー教育の強化や、公共交通事業者の接遇方法の向上等を図るため、各種ガイドライン等の周知・啓発を行うなど、目標達成に向けた一層の取組が必要である。
	次期目標等への反映の方向性	・今年度より、初めて令和3年度から令和7年度までの5年間を目標期間とする、第3次バリアフリー整備目標を目標値として設定しており、これらの指標の進捗状況を注視していく。目標達成に向けた状況を踏まえて、次期整備目標の策定に当たった課題や方向性等を整理・検討していく。

	9 公共施設等のバリアフリー化率	初期値	実績値					評価	目標値
		R元年度 (①、⑤、⑥は 平成30年度、⑦ は令和2年度)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R7年度
業績指標	①特定道路におけるバリアフリー化率*	約63%	約63%	約65%	約67%	約69%	約71%	A	約70%
	②旅客施設のバリアフリー化率								
	(i)段差解消 *	91.9%	90.4%	91.9%	93.0%	93.7%	集計中	B	原則100%
	(ii)視覚障害者誘導用ブロック *	95.1%	94.7%	95.1%	39.4%	42.8%	集計中	B	原則100%
	(iii)案内設備 *	74.0%	—	74.0%	75.1%	76.9%	集計中	B	原則100%
	(iv)障害者対応型便所の設置	88.6%	86.7%	88.6%	91.8%	91.8%	集計中	B	原則100%
	③ホームドアの整備番線数								
	(i)鉄軌道駅全体 *	1,953番線	—	1,953番線	2,192番線	2,337番線	集計中	A	3000番線
	(ii)平均利用者1日10万人以上の駅 *	447番線	—	447番線	334番線	406番線	集計中	B	800番線
	④不特定多数の者等が利用する一定の建築物のバリアフリー化率	約61%	約60%	約61%	約62%	約63%	集計中	A	約67%
	⑤規模の大きい概ね2ha以上の都市公園における園路及び広場、駐車場、便所のバリアフリー化率								
	(i)園路及び広場 *	約63%	約63%	約63%	約64%	約64%	集計中	B	約70%
	(ii)駐車場	約53%	約53%	約65%	約55%	約56%	集計中	A	約60%
	(iii)便所	約61%	約61%	約61%	約62%	約63%	集計中	B	約70%
	⑥特定路外駐車場のバリアフリー化率 *	約67%	約67%	約71%	約71%	約71%	集計中	A	約75%
	⑦移動等円滑化促進方針の作成市町村数	8自治体	—	8自治体	11自治体	22自治体	34自治体	B	約350自治体
	⑧移動等円滑化基本構想の作成市町村数 *	304自治体	—	304自治体	309自治体	316自治体	321自治体	B	約450自治体
年度ごとの目標値									

	10 車両等のバリアフリー化率＊	初期値	実績値					評価	目標値
		R元年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R7年度
	①鉄軌道車両のバリアフリー化率	74.6%	73.2%	74.6%	48.6%	52.4%	集計中	B	約70%
	②乗合バス車両（適用除外認定車両を除く。）におけるノンステップバスの導入率	61.2%	58.8%	61.2%	63.8%	65.5%	集計中	B	約80%
	③適用除外認定を受けた乗合バス車両におけるリフト付きバス又はスロープ付きバスの導入率	5.5%	5.1%	5.5%	5.8%	6.0%	集計中	B	約25%
	④貸切バス車両におけるノンステップバス、リフト付きバス又はスロープ付きバスの導入数	1,081台	1,013台	1,081台	1,066台	1,157台	集計中	B	約2,100台
	⑤福祉タクシー（ユニバーサルデザインタクシー含む）の導入数	37,064台	28,602台	37,064台	41,464台	42,622台	集計中	B	約90,000台
	⑥総車両数に対するユニバーサルデザインタクシーの導入数が約25%以上である都道府県の割合	—	—	—	—	4.3%	集計中	B	100%
	⑦旅客船のバリアフリー化率	48.4%	46.2%	48.4%	53.3%	55.0%	集計中	A	約60%
	⑧航空機のバリアフリー化率	99.1%	98.2%	99.1%	99.7%	100.0%	集計中	A	原則100%
	年度ごとの目標値								
	11 高齢者（65歳以上の者）の居住する住宅の一定のバリアフリー化率＊	初期値	実績値					評価	目標値
		H30年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R12年度
		17%	17%	—	—	—	—		25%
参考指標	年度ごとの目標値								
	5 「心のバリアフリー」の用語の認知度	初期値	実績値					評価	目標値
		R2年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R7年度
		23.9%	—	—	23.9%	24.3%	21.4%		約50%
	年度ごとの目標値								
	6 高齢者、障害者等の立場を理解して行動ができている人の割合	初期値	実績値					評価	目標値
		R2年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R7年度
		81.7%	—	—	81.7%	86.6%	81.7%		原則100%
	年度ごとの目標値								
	7 「ベビーカーマーク」の認知度	初期値	実績値					評価	目標値
		R元年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R7年度
		39%	—	38.7%	48.5%	47.1%	43.0%		50%
	年度ごとの目標値								

施策の予算額・執行額等 【参考】	区分		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度要求額
	予算の 状況 (百万円)	当初予算(a)	58	65	62	60	
		補正予算(b)	0	0	0		
		前年度繰越等(c)	0	2	0		
		合計(a+b+c)	58	67	62	60	
			<0>	<0>	<0>	<0>	
	執行額(百万円)		42	49			
	翌年度繰越額(百万円)		2	0			
	不用額(百万円)		14	18			

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

担当部局名	総合政策局 関係局：道路局、住宅局、都市局、鉄道局、自動車局、海事局、港湾局、航空局	作成責任者名	総合政策局 バリアフリー政策課 （課長：田中 賢二）	政策評価実施時期	令和5年8月
-------	---	--------	----------------------------------	----------	--------

施策目標個票

(国土交通省4-④)

施策目標	海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する。		
施策目標の概要及び達成すべき目標	港湾環境整備事業や船舶油濁損害対策等を実施することにより、良好な海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する。		
評価結果	目標達成度の測定の結果	(各行政機関共通区分)	
		②目標達成	
	施策の分析	(判断根拠)	
		業績指標12について目標値を達成しているため。	
	次期目標等への反映の方向性	施策の達成すべき目標及び業績指標の目標は妥当であり、継続して政策チェックアップを行うとともに、港湾環境整備事業等を引き続き実施していく。	

業績指標	12 廃棄物を受け入れる海面処分場の残余確保年数	初期値	実績値					評価	目標値
		H26年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		毎年度
		約8年	約7年	約7年	約7年	約7年	約7年		7年以上を確保
		年度ごとの目標値	7年以上	7年以上	7年以上	7年以上	7年以上		7年以上を確保
参考指標	参8 我が国の沿岸に重大な被害を及ぼす海洋汚染等の件数	初期値	実績値					評価	目標値
		H18年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		毎年度
		0	0	0	0	0	0		0
		年度ごとの目標値	0	0	0	0	0		0

施策の予算額・執行額等【参考】	区分		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度要求額
	予算の状況(百万円)	当初予算(a)	1,719	3,319	3,502	2,439	
		補正予算(b)	1,360	416	726	-	
		前年度繰越等(c)	506	2,210	2,520	-	
		合計(a+b+c)	3,585	5,945	6,748	2,439	
	執行額(百万円)		1,350	3,405			
	翌年度繰越額(百万円)		2,210	2,520			
	不用額(百万円)		26	20			

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

担当部局名	港湾局	作成責任者名	海洋・環境課(課長 衛藤 謙介)	政策評価実施時期	令和5年8月
-------	-----	--------	------------------	----------	--------

施策目標個票

(国土交通省4-⑤)

施策目標	快適な道路環境等を創造する	
施策目標の概要及び達成すべき目標	歩行者、自転車及び自動車適切に分離された安全で快適な自転車通行空間の計画的な整備を進めるとともに、地方公共団体における自転車活用推進計画の策定及び計画に基づく施策の着実な実施を促進する。環境改善対策やゆとりの創出、景観への配慮、魅力ある地域資源の創出等を進めることで、快適な道路環境等を創造する。	
評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ③相当程度進展あり (判断根拠) 業績指標14は目標年度にはおおむね目標に近い実績を示す見込みであること、また、業績指標13は、現時点では目標年度の目標達成に向けたペースでは実績値が伸びていないものの、令和4年度に実施した市区町村に対する調査によれば、目標年度までに計画策定予定の市区町村が相当数あるところ、今後予定されているガイドラインの改定、地方公共団体への計画策定の働きかけの一層の強化等の取組により、目標年度にはおおむね目標に近い実績に達することが見込まれるため、③相当程度進展ありとした。
	施策の分析	指標13については、自転車通行空間の確保には、地域において+自転車ネットワークを計画的に整備することが必要である。地方公共団体の定める自転車活用推進計画については、自転車ネットワークに関する計画の位置付けや当該計画に基づく整備促進とその効果の分析など、自転車活用推進計画の質の向上が課題となっている。よって、地方公共団体にかかる課題を把握し、方策を講じることで、目標の達成に一層の取り組みを実施。 指標14については、災害の防止、安全・円滑な交通の確保、良好な景観形成等に寄与する無電柱化に関する施策を総合的・計画的・迅速に推進し、公共の福祉の確保、国民生活の向上、国民経済の健全な発展に貢献することを目的としている。 一方、無電柱化の整備にあたっては、整備コストが高いこと、電力・通信事業者との調整や地元との調整に時間を要する。 このため、目標の達成には一層の取り組みが必要である。
	次期目標等への反映の方向性	指標13については、地方公共団体における計画の策定に関する課題等をアンケート等により把握するとともに、自転車ネットワーク計画の策定を促進する方策や自転車利用環境を向上する方策などについて「安全で快適な自転車等利用環境の向上に関する委員会」において議論中。今後、安全で快適な自転車利用環境創出ガイドラインを改定し、地方公共団体に周知し、自転車ネットワーク路線等が明示されるよう、地方公共団体へ働きかけを行うことで、目標値の達成を図る。 指標14については、引き続き、快適な道路環境等の創造に向けて、防災、安全・円滑な交通確保、景観形成・観光振興の観点から、無電柱化推進計画に基づき、低コスト手法の普及拡大、占用制限による新設・既設電柱の撤去、地方公共団体の事業実施をサポートする支援体制の構築や、国際観光旅客税等を活用しつつ、個別補助による財政的支援や事業のスピードアップ等を図る。

業績指標	13 自転車ネットワークに関する計画が位置付けられた自転車活用推進計画を策定した市区町村数 *	初期値	実績値					評価	目標値
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		R7年度
		89	131	155					400
		年度ごとの目標値						B	
	参考指標	14 電柱倒壊のリスクがある市街地等の緊急輸送道路における無電柱化着手率*	初期値	実績値					評価
R元年度			R2年度	R3年度	R4年度			R7年度	
38%			40%	41%	43%				52%
年度ごとの目標値								B	
参考指標		参9 特定道路における無電柱化着手率	初期値	実績値					評価
	R元年度		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R7年度	
	31%		-	-	-	-	-		38%
	年度ごとの目標値								

施策の予算額・執行額等 【参考】	区分		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度要求額
	予算の 状況 (百万円)	当初予算(a)	130,239	128,470	115,349	106,239	
		補正予算(b)	18,247	29,304	33,453		
		前年度繰越等(c)	67,963	74,902	81,784		
		合計(a+b+c)	216,449	232,676	230,586	106,239	
			<0>	<0>	<0>	<0>	
	執行額(百万円)		141,485	150,460			
	翌年度繰越額(百万円)		74,902	81,784			
	不用額(百万円)		62	432			

学識経験を有する者の知見の活用	国土交通省政策評価会(令和3年6月25日開催)
-----------------	-------------------------

担当部局名	道路局	作成責任者名	環境安全・防災課(交通安全政策分析官 真田 晃宏) 参事官(自転車活用推進本部事務局)(参事官 金籠 史彦)	政策評価実施時期	令和5年8月
-------	-----	--------	---	----------	--------

施策目標個票

(国土交通省4-⑥)

施策目標	水資源の確保、水源地域活性化等を推進する		
施策目標の概要及び達成すべき目標	安全・安心な水資源の確保を図るため、安定的な水利用の確保、健全な水循環系の構築、世界的な水資源問題への対応、水源地域の保全・活性化等の総合的な水資源政策を推進する。		
評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ③相当程度進展あり	
		(判断根拠) 業績指標15について、評価年度であるR8年度には目標達成が見込まれるため。また、業績指標16についても、事業は順調に進捗しており、今後の事業予定からR8年度には目標達成が見込まれるため。	
	施策の分析	令和4年度は、多様な水源の確保による都市用水の供給安定度の向上を図り、水資源の確保の推進に寄与した。また、水源地域における社会基盤整備事業も進捗が図られており、水源地域の活性化に寄与している。	
	次期目標等への反映の方向性	今後とも、安全・安心な水資源の確保や水源地域の活性化等のための諸施策を着実に実施する。	

業績指標	15 今後新たに都市用水が必要となる地域の水資源開発施設による都市用水開発水量の確保率(*)	初期値	実績値					評価	目標値
		R3年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R8年度
		0%	-	-	-	0%	11%		30%
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	-	A	
	16 水源地域整備計画に基づく社会基盤整備事業の完了割合	初期値	実績値					評価	目標値
		R3年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R8年度
		83%	73%	76%	80%	83%	84%(P)		約90%
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	-	A	
参考指標	参6 地盤沈下を抑制するための地下水採取目標量の達成割合	初期値	実績値					評価	目標値
		H28年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R6年度
		98%	97%	100%	100%	集計中	集計中		100%
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		

施策の予算額・執行額等【参考】	区分		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度要求額
	予算の状況(百万円)	当初予算(a)	11,943	11,307	14,204	14,415	
		補正予算(b)	1,243	296	623		
		前年度繰越等(c)	3,663	3,251	2,132		
		合計(a+b+c)	16,849	14,854	16,959	14,415	
	執行額(百万円)		13,574	12,713			
	翌年度繰越額(百万円)		3,251	2,132			
	不用額(百万円)		23	9			

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

担当部局名	水管理・国土保全局 水資源部	作成責任者名	水資源政策課 (課長 中川 雅章)	政策評価実施時期	令和5年8月
-------	-------------------	--------	----------------------	----------	--------

施策目標個票

(国土交通省4-⑦)

施策目標	良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再生等を推進する		
施策目標の概要及び達成すべき目標	都市における緑とオープンスペースの確保を図るため、道路・河川等との事業間連携、官民協働により、効率的・効果的に都市公園の整備、緑地保全等を推進する。		
評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ④進展が大きくない	
		(判断根拠) 業績指標17及び主要な業績指標である18については微増となっているが、近年の実績値から推計すると目標年度において目標の達成が見込まれず、現行の取り組みを継続した場合目標達成には相当な期間を要すると考えられることから、進展が大きくないと判断した。	
	施策の分析	良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再生等を推進する施策目標の達成に向けて都市公園の整備、緑地保全等を推進しているが、一方で公園施設の老朽化対策も必要であり、限られた予算内で両事業を行う必要があることなどから、目標の進展が大きくなかったことが要因として挙げられる。	
	次期目標等への反映の方向性	良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再生等を推進する施策目標の達成に向けて都市公園の整備、緑地保全等を推進してきたところであり、今後とも道路・河川等との事業間連携、官民協働による効率的・効果的な施策の実施を推進していく。一方で、公園施設の老朽化対策や再整備への対応も必要なことから、新規の都市公園等の整備量が限定されることが進展が大きくない要因として挙げられるが、都市公園事業への支援を引続き行っていくことで、業績指標の増加を目指す。	

業績指標	17 1人当たり都市公園等面積	初期値	実績値					評価	目標値
		H30年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R7年度
		10.6㎡/人	10.6㎡/人	10.7㎡/人	10.7㎡/人	10.8㎡/人	集計中	B	11.4㎡/人
	年度ごとの目標値								
業績指標	18 都市空間における水と緑の公的空間確保量(*)	初期値	実績値					評価	目標値
		H30年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R7年度
		13.6㎡/人	13.6㎡/人	13.9㎡/人	13.9㎡/人	13.9㎡/人	集計中	B	15.2㎡/人
	年度ごとの目標値								
参考指標	参11 緑の基本計画の策定・改定においてグリーンインフラを位置付けた割合	初期値	実績値					評価	目標値
		H30年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R7年度
		41%	41%	43%	86%	58%	集計中		70%
	年度ごとの目標値								

施策の予算額・執行額等【参考】	区分		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度要求額
	予算の状況(百万円)	当初予算(a)	19,391	19,100	21,584	22,500	
		補正予算(b)	7,164	6,192	4,113		
		前年度繰越等(c)	5,853	10,314	8,674		
		合計(a+b+c)	32,408	35,606	34,371	22,500	
			<0>	<0>	<0>	<0>	
	執行額(百万円)		22,058	26,907			
	翌年度繰越額(百万円)		10,314	8,674			
	不用額(百万円)		36	24			

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

担当部局名	都市局	作成責任者名	公園緑地・景観課(課長 伊藤 康行)	政策評価実施時期	令和5年8月
-------	-----	--------	--------------------	----------	--------

施策目標個票

(国土交通省4-⑧)

施策目標	良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する	
施策目標の概要及び達成すべき目標	自然再生事業、水と緑のネットワーク整備事業、下水道事業、都市水環境整備事業等を推進することにより、良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適切な汚水処理の実施、下水道資源の循環を推進する。	
評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ④ 進展が大きくない (判断根拠) 業績指標19については、目標達成に向けて順調に推移しているものの、業績指標20については、実績値は増加しているが、各地域における地方公共団体、民間事業者、地元住民の合意形成の状況等により目標年度の目標達成に向けた進捗から遅れているため、④進展が大きくないと評価した。
	施策の分析	業績目標19については、目標達成に向けて順調に推移しているが、事業主体となる地方公共団体等における財政状況や人員不足等が考えられるため、施策の推進のためより一層幅広い支援策を講じていくことが必要と考えられる。 業績目標20は、実績値は増加をしているものの、各地域における地方公共団体、民間事業者、地元住民の合意形成の状況等により、目標値のトレンドに届いていないと考えられるため、推進主体となる地方公共団体や民間事業者及び地元住民への更なる普及・啓発等が必要である。
	次期目標等への反映の方向性	業績目標19については、事業主体となる地方公共団体等への幅広い支援策を通して、良好な水環境・水辺空間の形成等、引き続き本業績指標・施策目標に基づく施策の推進に継続的に取り組んでいく。 業績目標20は、推進主体となる地方公共団体や民間事業者及び地元住民への更なる普及・啓発等を通じて、水辺の賑わい創出に向けた取組の推進に取り組んでいく。

業績指標	19 汚水処理人口普及率(*)	初期値	実績値				評価	目標値
		R1年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R8年度
		約92%	約91%	約92%	約92%	約93%	集計中 (9月頃)	約95%
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	A	
業績指標	20 水辺の賑わい創出に向け、水辺とまちが一体となった取組を実施した市区町村の数(*)	初期値	実績値				評価	目標値
		R2年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R7年度
		433	-	-	433	451	集計中 (7月頃)	658
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	B	
参考指標	参12 良好な水環境創出のための高度処理実施率	初期値	実績値				評価	目標値
		R1年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R7年度
		約56%	約51%	約56%	約59%	約60%	未定	約65%
	年度ごとの目標値		-	-	-	-		
参考指標	参13 下水道バイオマスリサイクル率	初期値	実績値				評価	目標値
		R1年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R7年度
			-	約35%	約37%	約38%	未定	約45%
	年度ごとの目標値		-	-	-	-		
参考指標	参14 特に重要な水系における湿地の再生割合	初期値	実績値				評価	目標値
		R1年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R7年度
		68%	-	68%	70%	73%	75	80%
	年度ごとの目標値		-	-	-	-		
参考指標	参15 地域活性化に資する新たな水辺の利活用創出のため、民間事業者等と連携し社会実験を行った箇所数	初期値	実績値				評価	目標値
		R1年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R7年度
		49	-	49	53	59	集計中 (7月頃)	100
	年度ごとの目標値		-	-	-	-		
参考指標	参16 生物多様性の確保に配慮した緑の基本計画の策定割合	初期値	実績値				評価	目標値
		R1年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R7年度
		54%	52%	54%	58%	60%	集計中	60%
	年度ごとの目標値		-	-	-	-		

施策の予算額・執行額等 【参考】	区分		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度要求額
	予算の 状況 (百万円)	当初予算(a)	28,430	26,989	30,836	32,861	
		補正予算(b)	6,033	7,414	9,990		
		前年度繰越等(c)	13,846	17,732	15,514		
		合計(a+b+c)	48,309	52,135	56,340	32,861	
			<0>	<0>	<0>	<0>	
	執行額(百万円)		30,007	35,913			
	翌年度繰越額(百万円)		17,732	15,514			
	不用額(百万円)		571	708			

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

担当部局名	水管理・国土保全局 下水道部	作成責任者名	下水道企画課 (課長 鈴木 毅)	政策評価実施時期	令和5年8月
-------	-------------------	--------	---------------------	----------	--------

施策目標個票

(国土交通省4ー⑨)

施策目標	地球温暖化防止等の環境の保全を行う	
施策目標の概要及び達成すべき目標	地球温暖化対策をはじめとする環境政策・省エネルギー政策を推進することで、国土交通分野における環境負荷の低減を図る。	
評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ④進展が大きくない ※ (判断根拠) 主要業績指標である24①②について、②は目標年度を前に目標に近い実績に達しているものの、①については新型コロナウイルス感染症の影響もあり、目標に向けた進捗を示していない。業績指標全体としては、業績指標21①、22①、23、24②、26については、目標達成に向けた成果を示しているものの、全11指標中、過半数の6指標において、目標年度の目標達成が見込まれないため、「④進展が大きくない」と判断した。
	施策の分析	【業績指標21②、③】 指標が目標に向けて順調に推移していない原因として、②については、新型コロナウイルス感染症の影響による走行距離の減少、全国的な猛暑による冷房機器の使用増加等の天候の影響等の外部要因及び輸送機器の老朽化等が考えられる。③については、新型コロナウイルス感染症の影響により旅客需要が著しく減少したことによる積載率の低下が主な原因として考えられている。 今後はエネルギー使用量等の定期報告書のデータの内容分析及び事業者に対する実態調査・指導等を通して得られた運輸部門のエネルギーの使用の更なる合理化等に向けた効果的な対策について、事業者に対しフィードバックすること等により、目標達成を目指す。 【業績指標22②、③】 基準年である2017年から順調に増加しているが、25年度目標の達成に向けては、燃費性能の優れた建設機械の普及を促進する必要がある。燃費基準達成建設機械認定制度の対象機種追加を検討やGX建設機械認定制度の創設等により対策を強化して目標達成を目指す。 【業績指標24①】 指標が目標に向けて順調に推移していない原因として、自然災害や新型コロナウイルス感染症等による影響が要因として考えられる。引き続き、物流総合効率化法に基づくモーダルシフトに係る総合効率化計画の認定、モーダルシフト等推進事業補助金による計画策定経費及び運行経費の一部補助、エコルールマークの普及促進等の対策・施策の着実な進捗を図り、モーダルシフトに向けた取組を推進する。 【業績指標25】 貨物及び旅客の輸送量がコロナ禍による減少から大きく回復しつつあるなか、省エネ船の普及が十分に進んでいないことが指標が目標に向けて順調に推移していない原因と想定される。他方で、2022年度において策定した更なる省エネを追求した連携型省エネ船のコンセプトを活用することにより、内航海運事業者と荷主・造船所との間で、連携型省エネ船の省エネ効果や費用に関する意思疎通の促進が可能となることや上述の支援制度等の取組により、今後、内航海運事業者においてこれまで以上に省エネに資する船舶の普及が加速度的に進むことが期待される。
	次期目標等への反映の方向性	今後引き続き目標達成に向けて各分野における環境政策・省エネルギー政策等を推進する。また、目標年度を迎えた指標は過去の実績値などを踏まえて見直しを検討する。

業績指標	21 一定規模以上の輸送能力を有する輸送事業者の省エネ改善率(①特定貨物輸送事業者(鉄道300両～、トラック200台～、船舶2万総トン～)、②特定旅客輸送事業者(鉄道300両～、バス200台～、タクシー350台～、船舶2万総トン～)、③特定航空輸送事業者(航空9,000トン(総最大離陸重量)～))	初期値	実績値					評価	目標値
		-	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		毎年度
		-	①-1.23% ②-0.38% ③-0.80%	①-1.31% ②-0.32% ③-0.45%	①-0.77% ②-0.49% ③+5.65%	①-1.19% ②-0.68% ③+5.75%	(集計中)	①A ②B ③B	①②③直近5年間の改善率の年平均-1%
	年度ごとの目標値		①②③直近5年間の改善率の年平均-1%	①②③直近5年間の改善率の年平均-1%	①②③直近5年間の改善率の年平均-1%	①②③直近5年間の改善率の年平均-1%	①②③直近5年間の改善率の年平均-1%		
	22 燃費基準値達成建設機械の普及率(①油圧ショベル、②ホイールローダ、③ブルドーザ)	初期値	実績値					評価	目標値
		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R7年度
		①7% ②2% ③5%	①10% ②4% ③6%	①14% ②6% ③8%	①22% ②6% ③12%	①29% ②6% ③16%	(集計中)	①A ②B ③B	①49% ②40% ③33%
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		
	23 省エネ基準に適合する住宅ストックの割合	初期値	実績値					評価	目標値
		H25年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R12年度
		6%	11%	13%	14%	(集計中)	(集計中)	A	30%
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		
	24 モーダルシフトに関する指標*(①鉄道によるコンテナ貨物の輸送トンキロ、②内航海運による雑貨の輸送トンキロ)	初期値	実績値					評価	目標値
		R1年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R7年度
		①184億トンキロ ②358億トンキロ	①177億トンキロ ②351億トンキロ	①184億トンキロ ②358億トンキロ	①168億トンキロ ②356億トンキロ	①165億トンキロ ②387億トンキロ	①165億トンキロ ②(集計中)	①B ②A	①209億トンキロ ②389億トンキロ
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		
	25 環境負荷低減に資する内航船舶の普及促進によるCO2排出削減量(平成25年度比)	初期値	実績値					評価	目標値
		-	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R12年度
		-	41.1万t-CO2	45.8万t-CO2	96.2万t-CO2	46.4万t-CO2	(集計中)	B	181万t-CO2
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		
	26 下水道分野における温室効果ガス排出削減量	初期値	実績値					評価	目標値
		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R7年度
		210万トン CO2	210万トン CO2	292万トン CO2	296万トン CO2	(集計中)	(集計中)	A	352万トン CO2
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		

参考指標	参17 燃費性能の優れた建設機械の普及によるCO2排出削減量(①油圧ショベル、②ホイールローダ、③ブルドーザ)	初期値	実績値				評価	目標値
		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度		R7年度
		①3.1万t ②0.2万t ③0.2万t	①4.7万t ②0.4万t ③0.1万t	①7万t ②0.6万t ③0.1万t	①13.7万t ②0.8万t ③0.3万t	①18万t ②1万t ③0.4万t		①22.9万t ②4.4万t ③1万t
		年度ごとの目標値	-	-	-	-		-
	参18 グリーンインフラ官民連携プラットフォームに登録している自治体のうち、グリーンインフラの取組を事業化した自治体数 ◆	初期値	実績値				評価	目標値
		R1年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度		R7年度
		3	-	3	-	16		70
		年度ごとの目標値	-	-	-	-		-
	参19 建設廃棄物の再資源化率等(①アスファルト・コンクリート塊(※1)、②コンクリート塊(※1)、③建設発生木材(※2)、④建設汚泥(※2)、⑤建設混合廃棄物(※3)、⑥建設発生土(※4)) ※1再資源化率 ※2再資源化等率 ※3混廃排出率 ※4有効利用率	初期値	実績値				評価	目標値※5
		H30年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度		R6年度
		①99.5% ②99.3% ③96.2% ④94.6% ⑤3.1% ⑥79.8%	①99.5% ②99.3% ③96.2% ④94.6% ⑤3.1% ⑥79.8%	-	-	-		①99%以上 ②99%以上 ③97%以上 ④95%以上 ⑤3.0%以下 ⑥80%以上 ※5:達成基準値
		年度ごとの目標値	-	-	-	-		-
	参20 新車販売に占める次世代自動車の割合	初期値	実績値				評価	目標値
		R2年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度		R12年度
		41.2%	38.4%	39.0%	41.2%	45.8%		50～70%
		年度ごとの目標値	-	-	-	-		-
	参21 都市緑化等による温室効果ガス吸収量	初期値	実績値				評価	目標値
		H30年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度		R12年度
		124万t-CO2	124万t-CO2	127万t-CO2	128万t-CO2	155万t-CO2		124万t-CO2
		年度ごとの目標値	117万t-CO2	118万t-CO2	119万t-CO2	119万t-CO2		120万t-CO2
	参22 宅配便の再配達率	初期値	実績値				評価	目標値
		R2年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度		R7年度
		10%程度	15.1%	15.5%	9.9%	11.5%		7.5%程度
		年度ごとの目標値	-	-	-	-		-

施策の予算額・執行額等 【参考】	区分		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度要求額
	予算の 状況 (百万円)	当初予算(a)	9,302	7,744	7,666	7,584	
		補正予算(b)	109,483	195	1,591		
		前年度繰越等(c)	5,013	114,909	12,792		
		合計(a+b+c)	123,798	122,848	22,049	7,584	
			<0>	<0>	<0>	<0>	
	執行額(百万円)		6,761	101,873			
	翌年度繰越額(百万円)		114,909	12,792			
	不用額(百万円)		2,127	8,184			

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

担当部局名	総合政策局	作成責任者名	環境政策課 (課長 光安達也)	政策評価実施時期	令和5年8月
-------	-------	--------	--------------------	----------	--------

施策目標個票

(国土交通省4-⑩)

施策目標	自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する		
施策目標の概要及び達成すべき目標	自然災害による国民の生命・財産・生活に係る被害の軽減を図るため、防災情報等の精度向上及び情報伝達体制を充実する。		
評価結果	目標達成度の合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ②目標達成 (判断根拠) 指標27、指標28、指標29、指標30の全ての指標で目標を達成及び最終年度の目標に向け着実な進展が見られた。 指標27では、2年連続して目標を達成している。また令和5(2023)年度の震源決定手法統合に向けた作業を着実に進めた。 指標28は、過去3年の間、通信局舎等の耐震対策が継続的かつ定量的に増加している。 指標29では、台風進路予報の誤差が着実に減少しており、年度目標を達成している。 指標30では木津川断層帯他、六日町断層帯他の成果を公表し、継続的かつ定量的に指標が増加している。 以上を踏まえ、主要業績指標は全てで目標が達成されたため、「②目標達成」と判断した。	
	施策の分析	情報伝達体制の充実のための通信体制整備及び防災地理情報の提供促進のための現地調査やデータ処理等を着実に取り組んだことは、目標の達成に有効かつ効果的であったと考えられる。 また、気象情報等の充実のための令和5(2023)年度の震源決定手法統合に向けた作業及び台風進路予報の予報誤差の改善に着実に取り組んだことは、目標達成に有効かつ効果的であったと考えられる。	
	次期目標等への反映の方向性	引き続き目標達成に向け施策を継続する。 具体的には、指標27については令和5年以内に震源推定手法をIPF法に統合した緊急地震速報の運用開始を行うとともに令和7年度に向けその効果を評価する。 指標28は、引き続き通信局舎・通信鉄塔の耐震対策に取り組む。 指標29は、全球モデルの解像度高度化に必要な計算機能力を向上し、気象予測モデルの改善等を行うことにより、台風予報の精度の向上に取り組む。 指標30は、引き続き全国活断層帯情報(活断層図)の整備に取り組む。	

業績指標	27 緊急地震速報の過大予測の改善(過大・過小予測の割合)(*)	初期値	実績値					評価	目標値
		H28～R2の平均	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R7年度
		10.7%				3.1%	1.8%		8.0%以下
	年度ごとの目標値					—	—	A	
	28 大規模災害に対する通信局舎・通信鉄塔の耐震対策が完了した割合(*)	初期値	実績値					評価	目標値
		R2年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R7年度
		93			93	94	97		100
	年度ごとの目標値				—	—	—	A	
	29 台風予報の精度の改善(台風中心位置の予報誤差)(*)	初期値	実績値					評価	目標値
		R2年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R7年度
		207km	219km	207km	207km	204km	188km		180km
	年度ごとの目標値		—	—	—	—	—	A	
	30 直下型地震への備えとして有効な防災地理情報(活断層図)の整備率(*)	初期値	実績値					評価	目標値
		R1年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R7年度
		70%	68%	70%	72%	75%	77%		84%
	年度ごとの目標値		—	—	—	—	—	A	

参考指標	参23 数値予報モデルの精度向上（地球全体の大気を対象とした数値予報モデルの誤差）	初期値	実績値				評価	目標値
		令和2年度			R2年度	R3年度	R4年度	R7年度
		12.8m			12.8m	12.7m	12.2m	11.7m以下
		年度ごとの目標値			-	-	-	
	参24 先進レーダ衛星等データの解析能力強化による地殻変動監視能力の向上（1年間に解析した先進レーダ衛星等のデータ数）	初期値	実績値				評価	目標値
		R1年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R7年度
		2,283	1,655	2,283	2,256	1,818	1,829	8,300
		年度ごとの目標値						

施策の予算額・執行額等【参考】	区分		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度要求額
	予算の状況（百万円）	当初予算（a）	16,362	13,808	10,787	11,760	
		補正予算（b）	4,638	9,977	65,066		
		前年度繰越等（c）	2,015	2,648	8,498		
		合計（a+b+c）	23,015	26,433	84,351	11,760	
	執行額（百万円）		19,585	17,543			
	翌年度繰越額（百万円）		2,648	8,498			
	不用額（百万円）		782	392			

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

担当部局名	気象庁	作成責任者名	総務部総務課業務評価室（室長 平石 直孝）	政策評価実施時期	令和5年8月
-------	-----	--------	-----------------------	----------	--------

施策目標個票

(国土交通省4-⑪)

施策目標	住宅・市街地の防災性を向上する	
施策目標の概要及び達成すべき目標	防災性の高い施設及び環境を整備することにより、住宅・市街地における安全・安心度を高める。	
評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ③相当程度進展あり (判断根拠) 業績指標の細分類の9つの指標のうち、「N」である1つを除いた8指標では、過半の5指標において目標達成に向けた成果を示しており、主要な業績指標についても、「N」を除く4指標中3指標が目標達成に向けた成果を示していることから、総合的に判断し、「相当程度進展あり」とした。
	施策の分析	防災性の高い施設及び環境を整備することにより、住宅・市街地における安全・安心度を高めていると評価できる一方で、一定の進捗はしているものの、目標を達成していない業績指標があるため、進展に向けて所要の施策を実施する必要がある。
	次期目標等への反映の方向性	今後とも大規模地震や気候変動による降雨の局地化、集中化、激甚化といった災害リスクを踏まえ、住宅・市街地の脆弱性を軽減させるようなハード・ソフト両面にわたる諸施策を講じ、総合的な観点から安全で安心して暮らせるまちづくりを進める。

業績指標	31 一定水準の防災機能を備えるオープンスペースが一箇所以上確保された都市の割合	初期値	実績値					評価	目標値
		H30年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R7年度
		64.1%	64.1%	64.5%	65.9%	集計中	集計中	B	75.0%
		年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		—
	32 防災指針を作成する市町村数	初期値	実績値					評価	目標値
		R2年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R7年度
		0	—	—	0	85	172	A	600
		年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		—
	33 危険密集市街地の面積及び地域防災力の向上に資するソフト対策の実施率(①面積、②地域防災力の向上に資するソフト対策)	初期値	実績値					評価	目標値
		R2年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		①R12年度 ②R7年度
		①2,220 ②46	—	—	①2,220 ②46	①1,989 ②92	①1,875 ②92	①B ②A	①おおむね解消 ②100%
		年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		—
	34 災害時における機能確保率(①主要な管渠、②下水処理場、③ポンプ場)(*)	初期値	実績値					評価	目標値
		R元年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度		R7年度
		①約52% ②約37% ③約31%	—	①約52% ②約37% ③約31%	①約54% ②約38% ③約34%	①約55% ②約40% ③約37%	集計中	①A ②A ③A	①約60% ②約42% ③約38%
		年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		—
	35 ①住宅②耐震診断義務付け対象建築物の耐震化率(*)	初期値	実績値					評価	目標値
		①H30年 ②R2年	H30年	R1年	R2年	R3年	R4年		①R12年 ②R7年
		①約87% ②要緊急：約89% (要安全含む：約74%)	①約87% ②—	①— ②—	①— ②要緊急：約89% (要安全含む：約74%)	①— ②要緊急：約90% (要安全含む：約73%)	①— ②要緊急：約90% (要安全含む：約71%)	①N ②B	①おおむね解消 ②おおむね解消
		年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		—
	参25 最大クラスの内水に対応した浸水想定区域図を作成した団体数(◆)	初期値	実績値					評価	目標値
		R元年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R7年度
		15	—	15	77	105	集計中	—	800
		年度ごとの目標値	18	—	—	—	—		—

参考指標	参26 都市再生安全確保計画等の策定数とPDCAサイクルの実施数	初期値	実績値					評価	目標値
		H30年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
		100	100	116	129	147	164		150
		年度ごとの目標値	100	110	120	130	140		
	参27 災害レッドゾーンにおける危険な自己業務用施設に係る開発許可件数	初期値	実績値					評価	目標値
		(平成28～30年度の平均)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R4年度
		19	－	－	12	11	集計中		0
		年度ごとの目標値	－	－	－	－	－		
	参28 災害対応拠点を含む都市開発が予定される拠点地区で自立分散型面的エネルギーシステムが導入される地区数	初期値	実績値					評価	目標値
		R2年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R7年度
		11地区	8地区	11地区	11地区	12地区	13地区		16地区
		年度ごとの目標値	－	－	－	－	－		
	参29 地下街防災推進計画等に基づく耐震対策が完了した地下街の割合	初期値	実績値					評価	目標値
		R1年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R7年度
		57%	－	57%	65%	72%	集計中		80%
		年度ごとの目標値	－	－	－	－	－		
	参30 水害時における下水処理場等の機能確保率	初期値	実績値					評価	目標値
		R元年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R8年度
		0%	－	－	－	7.4%	集計中		100%
		年度ごとの目標値	－	－	－	－	－		
	参31 面的な市街地整備等の実施地区における都市機能の移転や防災機能強化等に取り組む対策実施率	初期値	実績値					評価	目標値
		R2年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R7年度
		0%	－	－	0%	2.5%	10%		70%
		年度ごとの目標値	－	－	－	－	－		
	参32 大規模盛土造成地の安全性を把握する調査に着手した実施率	初期値	実績値					評価	目標値
		R1年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R7年度
		4.1%	－	4.1%	6.3%	10.4%	16.7%		60%
		年度ごとの目標値	－	－	－	－	－		
	参33 液状化ハザードマップ高度化の実施市区町村数	初期値	実績値					評価	目標値
		R1年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R7年度
		0	－	0	0	2	3		25
		年度ごとの目標値	－	－	－	－	－		
	参34 復興まちづくりのための事前準備に取り組んでいる地方公共団体の割合	初期値	実績値					評価	目標値
		R2年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R7年度
		55%	－	－	55%	62%	65%		75%
		年度ごとの目標値	－	－	－	－	－		

施策の予算額・執行額等【参考】	区分		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度要求額
	予算の状況(百万円)	当初予算(a)	141,494	158,922	170,212	183,480	
		補正予算(b)	6,296	62,493	171,174		
		前年度繰越等(c)	53,149	71,165	134,963		
		合計(a+b+c)	200,939	292,580	476,349	183,480	
			<0>	<0>	<0>	<0>	
	執行額(百万円)		113,054	135,093			
	翌年度繰越額(百万円)		71,165	134,963			
	不用額(百万円)		16,721	22,524			

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

担当部局名	都市局	作成責任者名	公園緑地・景観課(課長 伊藤 康行)	政策評価実施時期	令和5年8月
-------	-----	--------	--------------------	----------	--------

施策目標個票

(国土交通省4-⑫)

施策目標	水害・土砂災害の防止・減災を推進する	
施策目標の概要及び達成すべき目標	洪水・土石流等による国民の生命・財産に係る被害の防止・軽減を図るため、河川事業や砂防事業等のハード整備を実施するとともに、ハザードマップの周知などのソフト対策を一体として実施することにより水害・土砂災害の防止・減災を推進する。	
評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ③相当程度進展あり
		(判断根拠) 全6業績指標(細分類含む)のうち、4指標で目標達成に向けた成果を示していること、主要業績指標の2指標とも目標達成にむけた成果を示していることから、「③相当程度進展あり」と評価する。
	施策の分析	・業務指標36の②については、近年被災した河川において、当該目標に寄与する整備より優先して、再度災害防止対策を実施せざるを得ず目標値のトレンドに達していないが、事業は着実に進捗していることから、引き続き事業を実施し、数値の進捗を図る。 ・業務指標37の②については、流下能力の確保にあたり、河川改修の支障となる橋梁や樋門等の構造物改築が必要となった河川で、調査・設計や関係機関との協議に期間を要していることから、目標値のトレンドに達していないが、事業は着実に進捗していることから、引き続き事業を実施し、数値の進捗を図る。 ・業績指標39については、令和4年度末時点で全ての洪水予報河川、水位周知河川における洪水浸水想定区域図についてはすべて作成済みであり、今後作成進洪水予報河川、水位周知河川以外の一級、二級河川については各都道府県にて随時作成、公表が進められており着実に進捗している。
	次期目標等への反映の方向性	引き続き目標達成に向け、水害・土砂災害の防止・減災を推進する諸施策を実施していく。また、防災安全交付金による洪水浸水想定区域図作成のための財政的支援とともに各都道府県へヒアリングを実施し、地域特性ごとの問題点に関して支援を行い着実に推進していく。

業績指標	36 南海トラフ地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の大規模地震が想定されている地域等において対策が必要な①河川堤防等の整備率(計画高までの整備と耐震化)(*)及び②水門・樋門等の耐震化率	初期値	実績値					評価	目標値
		R1年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R7年度
		①約72%	-	約72%	約76%	約79%	約84%		約85%
		②約58%	-	約58%	約64%	約67%	約71%		約91%
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		
	37 一級河川・二級河川における戦後最大洪水等に対応した河川の整備率(①一級(*), ②二級)	初期値	実績値					評価	目標値
		R1年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R7年度
		①約65%	-	約65%	約66%	約67%	約69%		約73%
		②約62%	-	約62%	約64%	約64%	約65%		約71%
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		
	38 一級水系及び二級水系において、連携して流域治水プロジェクトを策定している水系数	初期値	実績値					評価	目標値
		R1年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R7年度
		0	-	0	121	549	608		約550
		年度ごとの目標値	-	-	-	-	-	A	
	39 水防法に基づき、最大クラスの洪水が発生した場合に浸水が想定される範囲等の情報を把握し周知している、一級河川・二級河川数	初期値	実績値					評価	目標値
		R2年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R7年度
		2,027	-	-	2,027	約7,000	集計中		約17,000
		年度ごとの目標値	-	-	-	-	-	A	
	35 最大クラスの洪水に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練(机上訓練、情報伝達訓練、マイ・タイムライン作成講習会等)を実施した市区町村数◆	初期値	実績値					評価	目標値
		R2年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R7年度
		388	204	345	388	725	集計中		1388
		年度ごとの目標値	-	-	-	-	-	A	
	36 公共土木施設の被災状況調査を行うTEC-FORCE隊員のICT機器等を活用するための訓練・研修・講習等への参加率◆	初期値	実績値					評価	目標値
		R1年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R7年度
		36%	-	-	36%	63%	82%		100%
		年度ごとの目標値	-	-	-	-	-	A	

参考指標

37 地域防災計画等に基づき、ハード・ソフト合わせて住まいの出水対策に取り組む市区町村の割合	初期値	実績値					評価	目標値
	-	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R7年度
	-	-	-	-	-	集計中		50%
	年度ごとの目標値	-	-	-	-	集計中		
38 気候変動の影響を考慮した河川整備計画の策定数	初期値	実績値					評価	目標値
	R2年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R7年度
	0	-	-	0	5	14		約20
	年度ごとの目標値	-	-	-	-	-		
39 基準水位・流量観測所における自動流量観測導入率	初期値	実績値					評価	目標値
	R2年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R7
	9%	-	-	8.7	8.7	30		100%
	年度ごとの目標値	-	-	-	-	-		
40 あらゆる関係者が連携して取り組む流域治水として流域対策に取り組む市町村数	初期値	実績値					評価	目標値
	R1年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R7年度
	536	-	536	663	686	738		約900
	年度ごとの目標値	-	-	-	-	-		
41 最大クラスの洪水等に対応した避難確保・浸水防止措置を講じた地下街等の数	初期値	実績値					評価	目標値
	R2年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R7年度
	846	-	-	846	885	集計中		972
	年度ごとの目標値	-	-	-	-	-		
42 国が運用するシステムにより、最大クラスの洪水が発生した場合に浸水が想定される範囲等の情報を公開している河	初期値	実績値					評価	目標値
	R2年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R8年度
	599	-	-	599	1606	3447		約17,000
	年度ごとの目標値	-	-	-	-	-		
43 洪水調節容量内の堆砂の解消率(国、水資源機構管理ダム)	初期値	実績値					評価	目標値
	R1年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R7年度
	64%	-	64%	67%	71%	集計中		80%
	年度ごとの目標値	-	-	-	-	-		
44 恒久的堆砂対策が必要なダムの解消率(都道府県管理ダム)	初期値	実績値					評価	目標値
	R1年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R7年度
	67%	-	67%	67%	69%	集計中		81%
	年度ごとの目標値	-	-	-	-	-		
45 3次元計測データを活用した3次元河川管内図の整備率	初期値	実績値					評価	目標値
	R1年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R7年度
	約17%	-	約17%	約17%	42%	50%		100%
	年度ごとの目標値	-	-	-	-	-		
46 一級水系及び二級水系の利水ダムにおける情報網整備率	初期値	実績値					評価	目標値
	R1年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R7年度
	18%	-	18%	69%	72%	85%		100%
	年度ごとの目標値	-	-	-	-	-		
47 排水機場の遠隔監視・操作化実施率	初期値	実績値					評価	目標値
	R2年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R7年度
	42%	-	-	42%	45%	46%		100%
	年度ごとの目標値	-	-	-	-	-		
48 対象施設が保全対象に含まれている要対策箇所における対策実施率(①重要なライフライン施設②重要交通網③市役所、町役場及び支所)	初期値	実績値					評価	目標値
	R1年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R7年度
	①約29% ②約23% ③約30%	-	①約29% ②約23% ③約30%	①約30% ②約24% ③約30%	①約31% ②約24% ③約31%	①約31% ②約24% ③約31%		①約33% ②約27%
	年度ごとの目標値	-	-	-	-	-		
49 土砂災害ハザードマップにおける土砂災害警戒区域の新規公表数	初期値	実績値					評価	目標値
	R1年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R7年度
	0箇所	-	0箇所	約16,000箇所	約54,000箇所	集計中		約56,000箇所
	年度ごとの目標値	-	-	-	-	-		

	50 火山噴火時における降灰厚把握手法の整備に着手した火山の割合	初期値	実績値					評価	目標値
		R1年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R7年度
		0%		0%	0%	約12%	約35%		100%
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		
	51 UAV等を活用した施設点検を実施した事業の割合	初期値	実績値					評価	目標値
		R2年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R7年度
		47%	-	-	47%	60%	集計中		100%
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		
	52 火山噴火リアルタイムハザードマップシステムにおいて運用中の火山のうち、高精度な地形データを整備した火山	初期値	実績値					評価	目標値
		R1年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R7年度
		20%	-	-	20%	30%	60%		100%
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		
	53 下水道による都市浸水対策の達成率	初期値	実績値					評価	目標値
		R1年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R7年度
		約60%	-	約60%	約60%	約62%	集計中		約64%
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		
	54 ハード・ソフトを組み合わせた下水道浸水対策計画の策定数	初期値	実績値					評価	目標値
		R1年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R7年度
		約170地区	-	約170地区	約175地区	約180地区	集計中		約200地区
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		

施策の予算額・執行額等【参考】	区分		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度要求額
	予算の状況 (百万円)	当初予算(a)	839,447	675,414	682,029	679,562	
		補正予算(b)	352,011	243,542	258,978		
		前年度繰越等(c)	517,762	679,316	483,920		
		合計(a+b+c)	1,709,220 <0>	1,598,272 <0>	1,424,927 <0>	679,562 <0>	
	執行額(百万円)		1,032,272	1,112,024			
	翌年度繰越額(百万円)		679,316	483,920			
	不用額(百万円)		7,169	2,328			

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

担当部局名	水管理・国土保全局	作成責任者名	河川計画課 (課長 森本 輝)	政策評価実施時期	令和4年8月
-------	-----------	--------	--------------------	----------	--------

施策目標個票

(国土交通省4ー⑬)

施策目標	津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する	
施策目標の概要及び達成すべき目標	気候変動による潮位の上昇等を考慮し、海岸保全施設等の施設を充実させるとともに、津波・高潮ハザードマップや住民避難対策の促進により、ハード・ソフト一体となった総合的な防災対策を進めることにより、効率的に津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する。	
評価結果	目標達成合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ③相当程度進展あり (判断根拠) 業績指標40は目標年度における目標を達成しており、業績指標41①も目標年度における目標に近い値を示しているが、②は目標達成に向けた進捗が順調ではないため、全体として、「③相当程度進展あり」と評価する。
	施策の分析	業績指標40は令和4年度に目標値を達成した。引き続き、5ヵ年加速化対策の予算を活用し、大規模地震が想定される地域等で、海岸堤防等の耐震化を推進する。業績指標41について、津波に関する訓練の実施市町村数は目標に向け着実に進捗しているが、高潮に関する訓練については、他の自然災害等の訓練を優先させたことにより、目標のトレンドに達しなかったと考えられる。ハザードマップを活用した訓練については、全国的に浸水想定区域図、ハザードマップの作成中であり、作成を促進する取組や、訓練のガイドや事例集を公表するなどの訓練促進の取組を継続し、数値の進捗を図る。
	次期目標等への反映の方向性	引き続き、5ヵ年加速化対策の予算を活用し、海岸堤防等の耐震化を推進するとともに、ハザードマップに係るガイドラインや作成ツールの共有など、市町村への技術支援を行う他、マイ・タイムライン取組優良事例の共有や講習会等における担い手確保の取組を通じて、避難訓練の実施支援強化を図り着実に推進するなど、ハード・ソフト一体となった総合的な防災対策を進め、津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進していく。

業績指標	40 南海トラフ地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の耐震化率＊	初期値	実績値					評価	目標値
		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度
		56%	57%	59%	65%	—	—	A	59%
		年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		
	41 最大クラスの津波・高潮に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練(机上訓練、情報伝達訓練等)を実施した市区町村数＊(①津波、②高潮)	初期値	実績値					評価	目標値
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		R7年度
		①183 ②5	①232 ②6	①集計中 ②20	—	—	—	①A ②B	①257 ②95
		年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		
参考指標	55 気候変動影響を防護目標に取り込んだ海岸の数	初期値	実績値					評価	目標値
		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度
		0	0	0	1	—	—		39
		年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		
	56 海岸堤防等の整備率	初期値	実績値					評価	目標値
		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度
		53%	53%	55%	58%	—	—		64%
		年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		
	57 海面上昇等の影響にも適応可能となる順応的な砂浜の管理が実施されている海岸の数	初期値	実績値					評価	目標値
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		R7年度
		1	1	2	—	—	—		20
		年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		
	58 高潮浸水想定区域を指定している都道府県数	初期値	実績値					評価	目標値
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		R7年度
		5	10	15	—	—	—		39
		年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		

	59 津波災害警戒区域を指定している都道府県数	初期値	実績値					評価	目標値
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		R7年度
		18	20	25	—	—	—		37
	年度ごとの目標値		—	—	—	—	—		

区分		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度要求額
施策の予算額・執行額等 【参考】	予算の 状況 (百万円)	当初予算(a)	28,929	24,553	29,037	28,902
		補正予算(b)	10,042	11,824	17,348	
		前年度繰越等(c)	19,362	20,885	19,155	
		合計(a+b+c)	58,333	57,262	65,540	28,902
	執行額(百万円)		37,439	38,046		
	翌年度繰越額(百万円)		20,885	19,155		
	不用額(百万円)		8	61		

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

担当部局名	水管理・国土保全局 港湾局	作成責任者名	水管理・国土保全局海岸室 (室長 田中 克直) 港湾局海岸・防災課 (課長 神谷 昌文)	政策評価実施時期	令和5年8月
-------	------------------	--------	---	----------	--------

施策目標個票

(国土交通省4-⑭)

施策目標	公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する	
施策目標の概要及び達成すべき目標	鉄道・自動車・海運・航空の全交通モードにわたる公共交通などについて、安全運行(航)を確保するとともに、ハイジャック・航空機テロを防止する	
評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ④進展が大きくない (判断根拠) 主要業績指標のうち、9(i)、43、45③、46については、目標達成または目標年度におおむね目標に近い実績を示す見込みがあるものの、その他については目標年度の目標達成が見込まれない。また、全10業績指標中、目標年度の目標達成が見込まれるのは4指標と過半数に満たないため、④進展が大きくないと評価した。
	施策の分析	【現状】 (運輸安全マネジメント制度等) 経営トップの主体的な関与の下、現場を含む事業者が一丸となった安全管理体制の構築を目指し、国がその状況を確認して評価する運輸安全マネジメント評価については、対象事業者が10,813者であり、これまで延べ12,142者に対して実施した。(令和5年3月31日時点) また、運輸安全マネジメント制度の理解向上を目的として、国が定期的に実施する運輸安全マネジメントセミナー及び、国が認定した民間機関等が実施するセミナーである認定セミナーを実施しており、これまで延べ117,450人が受講した。(令和5年3月31日時点) これらの制度は交通政策基本計画にも位置付けられ、運輸安全マネジメント制度の更なる実効性向上や、全事業者への同制度のコンセプトの普及等、充実強化を図っている。 (鉄道) 業績指標9③ホームドア整備番線数は、前年度より鉄軌道駅全体で145番線整備されており、ホームドア整備が順調に進んでいる。また、平均利用者数1日10万人以上の駅では、新型コロナウイルス感染症の影響により平均利用者数1日10万人以上の駅が減少したため、指標の実績値としては下落したものの、72番線整備されている。 業務指標42耐震化率については、目標年度である令和4年度末に概ね100%を達成する見込みである。 業務指標43浸水防止対策については、令和3年度末に45%の浸水対策が完了した。 (自動車) 業績指標44について、トラックを除く各モードは直近5年間で最小に、トラックは軽貨物自動車の件数が増加したことに伴い、全体として前年比増になった。 (海事) 業績指標46商船の海難船舶隻数は概ね減少傾向にあり、現在の取組を推進することで目標値の達成は概ね可能であると見込まれる。 (航空) 国内航空事故発生件数は気象条件等の外部要因の影響により、各年毎で変動があり、特に①定期便を運航する本邦航空運送事業者については、気流の擾乱による骨折事案が発生し、目標値を上回る結果となった。②航空運送事業許可及び／又は航空機使用事業許可を受けている事業者及び④個人に係る航空事故発生率については僅かに目標値を上回る結果であった。③国、地方公共団体については目標値を下回った。 【課題と今後の方向性】 (運輸安全マネジメント制度等) 運輸審議会の答申(令和5年3月)等を踏まえて、運輸安全マネジメント制度の充実強化及び事業者の取組の深化を促進する。 また、「運輸安全マネジメントセミナー」及び「認定セミナー」の実施、「運輸事業の安全に関するシンポジウム」の開催等により、制度の普及啓発を図り、運輸事業者の安全意識の更なる向上を目指す。

		(鉄道) 業績指標9③については、引き続き、鉄軌道駅におけるホームドア整備の推進を図る。 業務指標42については、対策が完了していない箇所において、速やかに耐震対策を推進する。 業務指標43については、引き続き、令和7年度における目標達成に向けて着実に浸水対策を推進する。 (自動車) 今後も総力を挙げて事故の削減に取り組むべく、また、軽貨物自動車の人身事故件数の減少に資する施策を行うなど、令和3年にとりまとめた「事業用自動車総合安全プラン2025」に基づき、各種取組を着実に実施するとともに、同プランに係る検討委員会を引き続き開催し、各種取組の進捗状況や目標の達成状況、各種取組などについてフォローアップを行う。 (海事) 業績指標46商船の海難船舶隻数は概ね減少傾向を示している。引き続き、旅客船及び貨物船の運航管理体制、船員の労働条件等の監査・指導や船舶検査をはじめとした各種施策を推進するとともに、海難被害を最小化するための取組を推進する。
	次期目標等への反映の方向性	今後も引き続き、公共交通の安全確保のために運輸安全マネジメント制度の充実、保安監査の強化等各モードの取組を着実に実施する諸施策を継続する。目標年度を迎えた指標については、今後見直しを検討する。

業績指標	9 【再掲】ホームドアの整備番線数(i)鉄軌道駅全体(ii)平均利用者1日10万人以上の駅	初期値	実績値					評価	目標値
		R1年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R7年度
		1953番線	—	1953番線	2192番線	2337番線			(i) A 3000番線
		447番線	—	447番線	334番線	406番線			(ii) B 800番線
	年度ごとの目標値		—	—	—	—	—		
	42 首都直下地震又は南海トラフ地震で震度6強以上が想定される地域等に存在する主要鉄道路線の耐震化率 *	初期値	実績値					評価	目標値
		R1年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R4年度
		97.4%			97.9%	98.4%	集計中		B 100%
		年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		
	43 既往最大規模の降雨により浸水の恐れがある地下駅や電気設備等の浸水防止対策の完了率	初期値	実績値					評価	目標値
		R2年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R7年度
		40.0%				45%	集計中		B 70%
		年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		
	44 事業用自動車による人身事故件数*	初期値	実績値					評価	目標値
		R2年	H29年	H30年	R1年	R2年	R3年		R7年
		21,871	32,655	30,818	27,884	21,871	22,027		A 16,500
		年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		
業績指標	45 航空事故発生率*(①定期便を運航する本邦航空運送事業者に係る航空事故発生率、②航空運送事業許可及び／又は航空機使用事業許可を受けている事業者(定期便を運航する事業者を含まず)に係る航空事故発生率、③国、地方公共団体に係る航空事故発生率、④個人に係る航空事故発生率)	初期値	実績値					評価	目標値
		H30年	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R14年
		①0.67 ②16.20 ③16.45 ④152.04 (H25～29年の5ヶ年平均値の7%減)	①1.87 ②27.02 ③25.40 ④33.38	①1.39 ②18.03 ③12.93 ④0.00	①2.30 ②9.86 ③13.23 ④80.50	①0.71 ②9.39 ③0.00 ④138.82	①4.40 ②17.93 ③12.58 ④148.08		①0.34以下 ②8.10以下 ③8.23以下 ④76.02以下
		年度ごとの目標値	①0.67 ②16.20 ③16.45 ④152.04	①0.65 ②15.62 ③15.86 ④146.61	①0.62 ②15.04 ③15.28 ④141.18	①0.60 ②14.46 ③14.69 ④135.75	①0.57 ②13.89 ③14.10 ④130.32		
	46 商船の海難船舶隻数 * ※暦年で算出	初期値	実績値					評価	目標値
		H23～27年の平均隻数	H30年	R1年	R2年	R3年	R4年		R11年 (R7年)
		386隻	388隻	366隻	290隻	288隻	257隻		A 204隻 (254隻)
		年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		
	参60 鉄道運転事故による乗客の死亡者数	初期値	実績値					評価	目標値
		H18年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		毎年度
		0	0	0	0	0	0		0

参考指標	年度ごとの目標値		0	0	0	0	0		
	参61 既往最大規模の降雨により流失・傾斜の恐れがある鉄道河川橋梁の流失・傾斜対策の完了率	初期値	実績値					評価	目標値
		R2年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R7年度
		33%				39%	集計中		85%
	年度ごとの目標値		—	—	—	—	—		
	参62 既往最大規模の降雨により崩壊の恐れがある鉄で追う隣接斜面の崩壊防止対策の完了率	初期値	実績値					評価	目標値
		R2年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R7年度
		16%				22%	集計中		85%
	年度ごとの目標値		—	—	—	—	—		
	参63 ハイジャック及びテロの発生件数	初期値	実績値					評価	目標値
		H14年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		毎年度
		0件	0件	0件	0件	0件	0件		0件
	年度ごとの目標値		0件	0件	0件	0件	0件		
	参64 運輸安全マネジメント制度の評価内容の充実・改善や、中小規模事業者に対する制度の普及・啓発等を推進(①運輸安全マネジメント評価実施事業者数、②運輸安全マネジメントセミナー及び認定セミナー等の受講者数)	初期値	実績値					評価	目標値
		H25年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R7年度
		①6,105者 ②17,799者	①10,158者 ②81,224者	①10,993者 ②92,493者	①11,461者 ②98,609者	①11,848者 ②107,582者	①12,142者 ②117,450者		①15,000者 ②160,000者
	年度ごとの目標値		—	—	—	—	—		
	参65 公共交通事故被害者等支援体制の整備等セーフティネットの充実度(①研修を受けた公共交通事故被害者支援員の数、②被害者等支援計画を策定した公共交通事業者の)	初期値	実績値					評価	目標値
		R2年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R7年度
		①324人 ②339者				①355人 ②360者	集計中		①475人 ②540者
	年度ごとの目標値		—	—	—	—	—		
	参66 多言語掲示物システムを配布する鉄軌道事業者の割合	初期値	実績値					評価	目標値
		R2年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R7年度
		100%			100%	100%	100%		100%
	年度ごとの目標値		—	—	—	—	—		

施策の予算額・執行額等【参考】	区分		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度要求額
	予算の状況(百万円)	当初予算(a)	161,689	185,706	159,597	157,909	
		補正予算(b)	6,351	6,500	9,596		
		前年度繰越等(c)	6,257	8,156	10,067		
		合計(a+b+c)	174,297<0>	200,362<0>	179,260<0>	157,909<0>	
	執行額(百万円)		147,686	160,468			
	翌年度繰越額(百万円)		8,156	10,067			
	不用額(百万円)		18,455	29,827			

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

担当部局名	大臣官房運輸安全監理官	作成責任者名	中谷 育夫	政策評価実施時期	令和5年8月
-------	-------------	--------	-------	----------	--------

施策目標個票

(国土交通省4-⑮)

施策目標	道路交通の安全性を確保・向上する	
施策目標の概要及び達成すべき目標	信頼性の高い道路ネットワークづくりや交通安全対策、戦略的な道路管理を進めることで、道路交通の安全性を確保・向上する	
評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ③相当程度進展あり (判断根拠) 業績指標49は目標に向けた成果を示していないものの、主要業績指標である業績指標47、48は目標年度に目標を達成するペースで進捗しているため、③相当程度進展ありと評価した。
	施策の分析	の橋梁の耐震化をはじめとする防災対策をおこなってきたところであり、順調かつ着実に推移している。 業績指標48については次世代を担う子供の安全な通行空間を確保するため、通学路における歩道等の整備を推進してきたところであり、順調かつ着実に推移している。 業績指標49については、令和3年度の踏切事故件数が、前年度に比較して増加に転じている。これは、令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症の拡大による移動抑制等の影響により、踏切の交通量が減少し、これに伴い踏切事故件数も減少していた要因が考えられる中で、令和3年度においては、感染状況の改善に伴い、踏切の交通量が増加したことによって、踏切事故件数も増加に転じたものと考えられるが、踏切道の立体交差化や統廃合による抜本的な踏切事故防止対策は着実に実施している。なお、第11次交通安全基本計画で示している通り、長期的トレンドでは減少傾向のため、引き続き目標達成に向け、踏切事故防止対策を推進する。
	次期目標等への反映の方向性	引き続き、信頼性の高い道路ネットワークづくりや交通安全対策、踏切事故防止対策、戦略的な維持管理を推進していくこととする。

業績指標	47 緊急輸送道路上の橋梁の耐震化率 *	初期値	実績値					評価	目標値
		R1年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R7年度
		79%	79%	79%	80%	81%	集計中		84%
		年度ごとの目標値							
	48 通学路における歩道等の整備率 *	初期値	実績値					評価	目標値
		R元年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R7年度
		53%	—	53%	54%	55%	集計中		57%
		年度ごとの目標値							
	49 踏切事故件数	初期値	実績値					評価	目標値
		R2年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R7年度
		165	228	211	165	217	集計中		約1割削減 (令和2年)
		年度ごとの目標値							
参考指標	参67 緊急輸送道路における渡河部の橋梁や河川に隣接する構造物の洗掘・流失の対策必要箇所の整備率 ◆	初期値	実績値					評価	目標値
		R1年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R7年度
		0%	—	0%	0%	4%	9%		28%
		年度ごとの目標値							
	参68 緊急避難場所として直轄国道の高架区間等を活用する二一ズがある箇所の避難施設の整備率 ◆	初期値	実績値					評価	目標値
		R1年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R7年度
		27%	—	27%	27%	32%	38%		100%
		年度ごとの目標値							
	参69 緊急輸送道路の法面・盛土における対策必要箇所の整備率	初期値	実績値					評価	目標値
		R1年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R7年度
		55%	—	55%	65%	67%	68%		73%
		年度ごとの目標値							

多岐目標	参70 ゾーン30等による30km/h速度規制等とハンプ・狭さく等の道路整備を組み合わせた対策による生活道路等における死傷事故抑止率	初期値	実績値					評価	目標値
		—	H30年	R1年	R2年	R3年	R4年		R7年
		—	—	—	—	—	—		約3割抑止(令和)
	年度ごとの目標値								
	参71 幹線道路の事故危険箇所における死傷事故抑止率	初期値	実績値					評価	目標値
		—	H30年	R1年	R2年	R3年	R4年		R7年
		—	—	—	—	—	—		約3割抑止(令和)
	年度ごとの目標値								
	参72 緊急輸送道路における常時観測が必要な区間のCCTVカメラの設置率	初期値	実績値					評価	目標値
		R1年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R7年度
		0%	—	0%	0%	9%	17%		50%
	年度ごとの目標値								
	参73 地域防災計画に位置づけられた「道の駅」におけるBCP策定率	初期値	実績値					評価	目標値
		—	H30年	R1年	R2年	R3年	R4年		R7年度
		3%	—	3	3	4	5		100%
	年度ごとの目標値								

施策の予算額・執行額等【参考】	区分		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度要求額
	予算の状況 (百万円)	当初予算(a)	894,393	793,023	858,825	884,853	
		補正予算(b)	105,849	105,837	129,206		
		前年度繰越等(c)	252,855	387,845	331,426		
		合計(a+b+c)	1,253,097	1,286,705	1,319,457	884,853	
			<0>	<0>	<0>	<0>	
	執行額(百万円)		892,720	981,914			
	翌年度繰越額(百万円)		387,845	331,426			
	不用額(百万円)		725	364			

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

担当部局名	道路局 鉄道局	作成責任者名	環境安全・防災課 道路防災対策室(室長 寺沢 直樹) 道路交通安全対策室(室長 阿部 俊彦) 路政課(課長 高橋 晋史) 施設課(課長 森 信哉)	政策評価実施時期	令和5年8月
-------	------------	--------	---	----------	--------

施策目標個票

(国土交通省4-⑯)

施策目標	16 自動車事故の被害者の救済を図る		
施策目標の概要及び達成すべき目標	現状、年間約35万人もの自動車事故被害者が発生していることを踏まえ、自動車事故による重度後遺障害者への介護料の支給や重度後遺障害者宅への訪問支援等の被害者救済対策を実施することで、被害者本人及びその家族に生じる経済的・肉体的・精神的被害の軽減を図る。		
評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分)	②目標達成
		(判断根拠)	業績指標の達成状況について、50 訪問支援の実施割合に関しては、毎年度の目標値である(i)全体、(ii)新規認定者ともに目標を達成しており、51 リハビリテーションの提供を意欲的に取り組んでいる病院の選定に関しては、令和7年度の目標値を前倒しで達成しているため。
	施策の分析	自動車事故の被害者救済対策については、適切な自賠責保険金支払(含ひき逃げ事故等の被害者に対する保障金支払)を図るほか、重度後遺障害者のための療護施設の運営や介護料の支給、訪問支援の実施等の施策を適切に実施しているところである。	
	次期目標等への反映の方向性	訪問支援の実施割合については、「独立行政法人自動車事故対策機構第五期中期目標」及び「独立行政法人自動車事故対策機構第五期中期計画」(令和4年度～令和8年度)において、当該期間中において、毎年度、(i)全体では70%以上を維持し、(ii)新規認定者については100%と設定しており、本業績指標についても同目標及び同計画に係る令和8年度の見直しを踏まえ、見直しを検討する。リハビリテーションの提供を意欲的に取り組んでいる病院の選定については、目標年度である令和7年度を前に、目標値を達成したところであるため、在宅重度後遺障害者の利用状況や補助実績等を踏まえ、引き続き受入環境の充実に努める。	

業績指標	(50) 自動車事故による重度後遺障害者に対する精神的ケアの充実(訪問支援の実施割合((i)全体)	初期値	実績値					評価	目標値
		H27年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		毎年度
		60.6%	70.7%	73.0%	75.6%	86.7%	88.3%	A	70.0%
		年度ごとの目標値	65.0%	65.0%	65.0%	65.0%	70.0%		
	(50) 自動車事故による重度後遺障害者に対する精神的ケアの充実(訪問支援の実施割合(ii)新規認定者)	初期値	実績値					評価	目標値
		H27年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		毎年度
		100.0%	100.0%	87.7%	88.5%	98.2%	100.0%	A	100.0%
		年度ごとの目標値	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
	(51) 自動車事故による重度後遺障害者に対するリハビリテーション機会確保の充実(リハビリテーションの提供を意欲的に取り組んでいる病院の選定)*	初期値	実績値					評価	目標値
		R3年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R7年度
		0	-	-	-	-	10	A	10
		年度ごとの目標値	-	-	-	-	10		

施策の予算額・執行額等【参考】	区分		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度要求額
	予算の状況(百万円)	当初予算(a)	15,212	15,475	15,716	21,048	
		補正予算(b)	838	786	1,249		
		前年度繰越等(c)	1,247	988	50		
		合計(a+b+c)	17,297	17,249	17,015	21,048	
			<0>	<0>	<0>	<0>	
	執行額(百万円)		14,525	14,979			
	翌年度繰越額(百万円)		988	50			
	不用額(百万円)		1,783	2,220			

学識経験を有する者の知見の活用					
-----------------	--	--	--	--	--

担当部局名	自動車局	作成責任者名	保障制度参事官 (参事官 出口まさ 30φ)	政策評価実施時期	令和5年8月
-------	------	--------	------------------------------	----------	--------

施策目標個票

(国土交通省4-⑰)

施策目標	17 自動車の安全性を高める	
施策目標の概要及び達成すべき目標	交通事故死者数を削減するため、安全な自動車の普及を達成すべき目標として、自動車の安全基準の拡充・強化、先進安全自動車(ASV)の開発・実用化・普及を促進する。	
評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ②目標達成 (判断根拠) 業績指標52.53とともに、過去の実績値によるトレンドを延長すると、目標年度に目標値を達成すると見込まれ、順調であるため。
	施策の分析	・自動車の技術・基準の国際標準化等の推進 日本主導の下、国際的な車両安全基準の策定を推進しており、ペダル踏み間違い時加速抑制装置に係る基準策定に向けた議論を開始したほか、対自転車衝突被害軽減ブレーキは国際基準発効にあわせ、令和3年9月に国内基準へ導入し、令和6年7月より順次義務付け。 ・先進安全自動車(ASV)プロジェクトの推進 R3年度からの第7期ASV推進検討会において、産学官の連携により、両装置の対応場面の拡大等を議論し、更なる開発を促進。 ・高齢運転者等による事故防止対策の推進 衝突被害軽減ブレーキ、ペダル踏み間違い時加速抑制装置等を搭載した安全運転サポート車(通称:サポカー)について、他省庁・関係団体等と連携し、普及啓発活動を実施。 サポカー搭載装置について性能認定を実施し、一定以上の性能を満たす認定車種一覧をHP上で公開することで開発を促進。 等の施策により、着実に事故防止に資する安全装置の搭載率が向上している。
	次期目標等への反映の方向性	装置の開発・普及の段階に応じて、搭載拡大を阻害する要素等について継続的に分析し、適切な施策を講じる。

業績指標	(52)乗用車のペダル踏み間違い時加速抑制装置の装着率	初期値	実績値				評価	目標値
		R2年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度		R5年度
		83.6%	69.6%	76.4	83.6%	93.1%		95.0%
	年度ごとの目標値		-	-	-	87.4%	A	
	(53)乗用車の対自転車衝突被害軽減ブレーキの装着率*	初期値	実績値				評価	目標値
		R2年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度		R6年度
		12.7%	-	-	12.7%	47.9%		60.0%
	年度ごとの目標値		-	-	-	24.5%	A	
参考指標	(74) ワンストップサービス対象の継続検査のワンストップサービス利用率	初期値	実績値				評価	目標値
		R1年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度		R7年度
		33%			44%	51%		90%
	年度ごとの目標値				90%	90%		
	(75) 中間登録(変更登録・移転登録・抹消登録)のワンストップサービス利用率	初期値	実績値				評価	目標値
		R1年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度		R7年度
		1.1%			1.2%	2.2%		20%
	年度ごとの目標値				20%	20%		
	(76) 自動車登録検査業務電子情報処理システム被災時訓練における事前設定課題の達成度	初期値	実績値				評価	目標値
		R2年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度		R5年度
		9%				86%		100%
	年度ごとの目標値					100%		

施策の予算額・執行額等 【参考】	区分		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度要求額
	予算の 状況 (百万円)	当初予算(a)	8,672	7,183	4,650	4,254	
		補正予算(b)	0	0	0		
		前年度繰越等(c)	1,329	0	36		
		合計(a+b+c)	10,001	7,183	4,686	4,254	
			<0>	<0>	<0>	<0>	
	執行額(百万円)		9,893	7,084			
	翌年度繰越額(百万円)		0	36			
	不用額(百万円)		107	63			

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

担当部局名	技術・環境政策課 車両基準・国際課	作成責任者名	課長 久保田 秀暢 課長 猪股 博之	政策評価実施時期	令和5年8月
-------	----------------------	--------	-----------------------	----------	--------

施策目標個票

(国土交通省4-⑱)

施策目標	船舶交通の安全と海上の治安を確保する	
施策目標の概要及び達成すべき目標	すべての人が安心して海を利用し様々な恩恵を享受できるよう船舶交通の安全と海上の治安を確保する	
評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ②目標達成 (判断根拠) 全ての業績指標において、目標年に目標を達成する見込みであり、現時点においての目標を達成した。
	施策の分析	業績指標54は目標を達成した。 業績指標55については、整備基数を令和3年度(21基)から令和4年度(37基)にかけて、順調に増加させており、計画に則り、着実に整備を進めていくことで目標達成が見込まれる。
	次期目標等への反映の方向性	要救助海難の救助率については、捜索活動を含めた救助救急活動や自己救命策確保の実施状況等についての調査・分析を実施し、抽出した課題をもとに救助体制の改善を図るとともに、今後も関係機関と連携し、効果的に各種取り組みを実施し、救助率の維持・向上に取り組んでいく。 また、航路標識の海水侵入防止対策について、目標値達成に向けた計画的な整備を推進する。

業績指標	54 要救助海難の救助率 *	初期値	実績値					評価	目標値
		平成28年～令和2年の平均	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		毎年
		96%	96%	96%	95%	95%	96%	A	95%以上
	年度ごとの目標値		95%以上	95%以上	95%以上	95%以上	95%以上		
	55 海水浸入防止対策が必要な航路標識の整備率 *	初期値	実績値					評価	目標値
		R2年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R7年度
		72%				76%	84%	A	100%
	年度ごとの目標値								
参考指標	参77 電源喪失対策が必要な航路標識の整備率	初期値	実績値					評価	目標値
		R2年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R7年度
		20%				36%	64%		90%
	年度ごとの目標値								
	参78 監視装置の導入が必要な航路標識の整備率	初期値	実績値					評価	目標値
		R2年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R7年度
		16%				18%	28%		61%
	年度ごとの目標値								
	参79 災害時でも信頼性向上及び安定運用を図るため、災害に強い機器等の整備率	初期値	実績値					評価	目標値
		R2年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R7年度
		22%				39%	57%		83%
	年度ごとの目標値								
	参80 海域監視が可能なカメラやレーダー等の整備が必要な船舶通航信号所等の整備率	初期値	実績値					評価	目標値
		R2年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R6年度
		22%				38%	60%		100%
	年度ごとの目標値								
	参81 走錨事故発生件数	初期値	実績値					評価	目標値
		R元年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		毎年度
		1件			0件	0件	0件		0件
	年度ごとの目標値								
	参82 ふくそう海域における航路を閉塞するような社会的影響が著しい大規模海難の発生数	初期値	実績値					評価	目標値
		R元年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		毎年度
		0件			0件	0件	0件		0件を維持
	年度ごとの目標値								

施策の予算額・執行額等 【参考】	区分		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度要求額
	予算の 状況 (百万円)	当初予算(a)	113,409	112,911	109,273	126,506	
		補正予算(b)	31,794	36,600	75,109		
		前年度繰越等(c)	15,115	20,055	14,532		
		合計(a+b+c)	160,318 <0>	169,566 <0>	198,914 <0>	126,506 <0>	
	執行額(百万円)		137,620	153,657			
	翌年度繰越額(百万円)		20,055	14,532			
	不用額(百万円)		2,643	1,377			

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

担当部局名	海上保安庁	作成責任者名	総務部政務課 (課長 武田 一寧)	政策評価実施時期	令和5年8月
-------	-------	--------	----------------------	----------	--------

施策目標個票

(国土交通省4-⑱)

施策目標	海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する	
施策目標の概要及び達成すべき目標	港湾および海上等における総合的な物流体系の整備を促進することで、我が国の国際競争力の強化を図る。	
評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ④進展が大きくない ※ (判断根拠) 業績指標56、58、60は目標年度に目標達成見込みであるものの、その他の指標については目標年度に目標達成が見込まれない状況であり、特に主要業績指標である業績指標57については、目標に向けた進捗を示していないため、④進展が大きくないとした。
	施策の分析	海運に関しては、外航海運事業者が運航する日本船舶の隻数等がおおむね目標に近い実績を示しており、港湾に関しては、激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策がおおむね目標に近い実績を示している。一方、目標を達成していない指標もあることから、進展に向け引き続き所要の施策を推進していく必要がある。
	次期目標等への反映の方向性	引き続き我が国の国際競争力の強化に資する所要の施策の推進に取り組んでいくとともに、適切な進捗の把握のため、指標の見直し・改善に向けた検討についても併せて行う。令和4年度で目標年度を迎えた指標については、実績値等を踏まえ新たな指標・目標を設定する。

業績指標	56 国際船舶の隻数	初期値	実績値					評価	目標値
		R2年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R7年度
		263隻	254隻	268隻	263隻	262隻	272隻		313隻
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	-	A	
	57 日本商船隊の輸送量*	初期値	実績値					評価	目標値
		H28年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R7年度
		960百万トン	1032百万トン	960百万トン	889百万トン	883百万トン	集計中		1,100百万トン
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	-	B	
	58 外航海運事業者が運航する日本船舶の隻数	初期値	実績値					評価	目標値
		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R4年度
		237隻	261隻	273隻	270隻	273隻	285隻		300隻
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	-	A	
	59 内航船員1人・1時間当たりの輸送量	初期値	実績値					評価	目標値
		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R7年度
		4,070	4,019	3,897	3,608	3,918	集計中		4,919
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	-	B	
	60 港湾における激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策(①大規模地震時に確保すべき海上交通ネットワークのうち、発災時に使用可能なものの割合、②海上交通ネットワーク維持のため、高潮・高波対策を実施する必要がある港湾において、港湾機能維持・早期再開が可能となる割合、③災害監視システムを緊急的に導入すべき港湾等において、遠隔かつ早期に現場監視体制を構築することにより、迅速な復旧等が可能となった割合)	初期値	実績値					評価	目標値
		R2年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R7年度
		①33%	-	-	33%	34%	39%		①47%
		②0%	-	-	0%	1%	2%		②14%
		③0%	-	-	0%	51%	61%		③88%
		年度ごとの目標値		-	-	-	-		

	61 我が国に寄港する国際基幹航路の輸送力の確保	初期値	実績値					評価	目標値
		R1年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
		①京浜港週27万TEU(欧州:週2便、北米:デ일리ー寄港、中南米・アフリカ・豪州:3方面・週12便)	-	①京浜港週27万TEU(欧州:週2便、北米:デ일리ー寄港、中南米・アフリカ・豪州:3方面・週12便)	週あたりの輸送力30万TEU	週あたりの輸送力20万TEU	週あたりの輸送力20万TEU	B	①京浜港週27万TEU以上(欧州:週2便、北米:デ일리ー寄港、中南米・アフリカ・豪州:3方面・週12便)
		②阪神港週10万TEU((欧州:週1便、北米:デ일리ー寄港、アフリカ・豪州:2方面・週5便)	-	②阪神港週10万TEU((欧州:週1便、北米:デ일리ー寄港、アフリカ・豪州:2方面・週5便)	週あたりの輸送力10万TEU	週あたりの輸送力9万TEU	週あたりの輸送力9万TEU	B	②阪神港週10万TEU以上((欧州:週1便、北米:デ일리ー寄港、アフリカ・豪州:2方面・週5便)
年度ごとの目標値			-	-	-	-	-		

参83 サイバーポート(港湾物流)へ接続可能な港湾関係者数 ◆	初期値	実績値					評価	目標値	
	-	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R7年度	
	-	-	-	-	244者	623者		約650者	
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		
参84 「ヒトを支援するAIターミナル」の取組の導入港数 ◆	初期値	実績値					評価	目標値	
	R2年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度	
	0港	-	-	0港	1港	3港		3港	
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		
参85みなとオアシス登録数 ◆	初期値	実績値					評価	目標値	
	R1年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R7年度	
	138	126	138	147	154	157		170	
	年度ごとの目標値		-	-	144	150	155		
参86マラッカ・シンガポール海峡における航路閉塞を伴う大規模海難の発生数	初期値	実績値					評価	目標値	
	H18年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		毎年度	
	0	0	0	0	0	0		0	
	年度ごとの目標値		0	0	0	0	0		
参87 港湾における激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策(①津波対策を緊急的に行う必要のある港湾において、ハード・ソフトを組み合わせた津波対策を講じて、被害の抑制や港湾機能の維持、港湾労働者等の安全性が確保された割合、②船舶の避泊水域を確保する必要がある港湾のうち、暴風時の安全な避難泊地の確保を実現した割合、③埋塞対策等を行う必要がある港湾及び開発保全航路のうち豪雨等による大規模出水に備えた対策を講じ、航行の安全性を確保した割合)	初期値	実績値					評価	目標値	
	R2年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R7年度	
	①26%	-	-	26%	30%	35%		①50%	
	②17%	-	-	17%	22%	23%		②42%	
	③0%	-	-	0%	2%	5%		③11%	
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		
	参88 全国の放置艇率	初期値	実績値					評価	目標値
H30年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R4年度			
44%	44%	-	-	-	-	調査中		0%	
年度ごとの目標値			-	-	-	-	-		

参考指標

参89 災害発生時における港湾機能の維持に向けた港湾BCP等の充実化(①災害時の対応や訓練結果等を踏まえ、港湾の事業継続計画(港湾BCP)を改訂した港湾(重要港湾以上)の割合、②直近3年間に港湾の事業継続計画(港湾BCP)に基づく防災訓練の実施された港湾(重要港湾以上)の割合)	初期値	実績値					評価	目標値
	-	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R7年度
	①0% (R2年度)	-	-	0%	81%	90%		①100%
	②95% (R1年度)	-	95%	90%	92%	87%		②100%
	年度ごとの目標値	-	-	-	-	-		
参90 漂流物回収に係る海洋環境整備船等の出動可能率	初期値	実績値					評価	目標値
	R1年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R7年度
	87%	-	87%	89.0%	87.0%	87.0%		100%
	年度ごとの目標値	-	-	-	-	-		
参91 海上貨物輸送コスト低減効果(対平成30年度総輸送コスト)(①国内、②国際)	初期値	実績値					評価	目標値
	R1年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R7年度
	①0.2%	-	0.2%	0.3%	0.4%	0.4%		2%
	②0.9%	-	0.9%	1.1%	2.4%	2.7%		5%
	年度ごとの目標値	-	-	-	-	-		
参92 セキュリティを確保した「非接触型」のデジタル物流システムの構築(①出入管理情報システムを導入した国際コンテナターミナルにおけるPS (Port Security)カードの使用率、②コンテナ搬出入情報等をPSカードの番号を用いて電子化した港湾数)	初期値	実績値					評価	目標値
	R1年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R7年度
	①96% (R1年度)	-	0.2%	95%	95%	94%		-
	②0港(R2年度)	-	-	0港	1港	1港		②3港
	年度ごとの目標値	①95%以上 (2-)	①95%以上 (2-)	①95%以上 (2-)	①95%以上 (2-)	①95%以上 (2-)		
参93 港湾整備等における3次元データ活用やインフラ情報のデジタル化に関する対策(①港湾工事において3次元データを活用し、工事の効率化を図った割合、②インフラ情報をデジタル化し、円滑なデータ共有を可能とした港湾の割合)	初期値	実績値					評価	目標値
	R2年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R7年度
	①10%	-	-	①10%	①38%	①66% (暫定)		100%(R5年度)
	②0%	-	-	②0%	②0%	②1%		100%(R6年度)
	年度ごとの目標値	-	-	-	-	-		
参94 カーボンニュートラルポート形成のための計画が策定されている港湾数	初期値	実績値					評価	目標値
	R1年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R7年度
	0港	-	0港	0港	0港	2港		20港
	年度ごとの目標値	-	-	-	-	-		
参95 LNG/バンカリングの供用開始拠点数	初期値	実績値					評価	目標値
	R1年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R7年度
	0港	-	0港	1港	1港	1港		2港
	年度ごとの目標値	-	-	-	-	-		
参96 港湾における防疫対策(①水際・防災対策連絡会議の開催港数、②港湾における感染症BCPの策定数)	初期値	実績値					評価	目標値
	年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R7年度
	①16港	-	-	16港	125港	125港		125港
	②0港	-	-	0港	16港	33港		125港
	年度ごとの目標値	-	-	①125港 (2-)	①125港 (2-)	①125港 (2-)		①125港 (2-)
参97 北東アジア物流情報サービスネットワーク(NEAL-NET)に参加している港数	初期値	実績値					評価	目標値
	R2年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R7年度
	31	27	29	31	31	31		36
	年度ごとの目標値	-	-	-	-	-		
参98 日本の協力のもと他国政府又は組織等により策定されたコールドチェーン物流に関する規格の数	初期値	実績値					評価	目標値
	R2年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R7年度
	1	-	-	1	3	4		5
	年度ごとの目標値	-	-	-	-	-		

	参99 災害時協力物資拠点 (基準適合)としてリストアップさ れた特定流通業務施設の割合		初期値	実績値				評価	目標値	
			R1年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度		R4年度	R4年度
			11.3%	—	11.3%	34.8%	49.1%		55.3%	50%
	年度ごとの目標値			—	—	—	—			

施策の予算額・執行額等 【参考】	区分		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度要求額	
	予算の 状況 (百万円)	当初予算(a)	220,770	182,544	186,708	188,345		
		補正予算(b)	85,385	72,254	74,197			
		前年度繰越等(c)	99,845	138,629	132,747			
		合計(a+b+c)	406,000	393,427	393,652	188,345		
			<0>	<0>	<0>	<0>		
	執行額(百万円)		266,397	259,847				
	翌年度繰越額(百万円)		138,629	132,747				
	不用額(百万円)		975	832				

学識経験を有する者の知 見の活用							
---------------------	--	--	--	--	--	--	--

担当部局名	総合政策局物流政策 課	作成責任者名	物流政策課 (課長 平澤崇裕)	政策評価実施時期	令和5年8月		
-------	----------------	--------	--------------------	----------	--------	--	--

施策目標個票

(国土交通省4-②)

施策目標	観光立国を推進する	
施策目標の概要及び達成すべき目標	国民経済の発展、国際相互理解の増進、国民生活の安定向上、災害、事故等のリスクへの備え等の実現を図り、観光立国を推進する。	
評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ④進展が大きくない ※ (判断根拠) 業績指標62.63.64.65.66について、令和3年は新型コロナウイルス感染症(以下「コロナ」という。)の影響で実績が落ち込んだが、令和4年はすべての指標において回復傾向にある。 業績指標62.63.64.65については、コロナの影響により、令和4年実績が令和12年目標を大幅に下回っているため「B」評価とした。一方で、業績指標66については、令和4年実績が令和12年目標に向けて着実に推移しており、目標年度における達成が相当程度見込まれることから「A」評価とした。また、業績指標67について、バスターミナル・旅客船ターミナル・空港については、令和2年度以降順調に推移しており、目標年度における達成が相当程度見込まれることから「A」評価としたが、鉄軌道駅については目標達成に向けた推移を示していないため「B」と評価した。 令和元年まではすべての業績指標が概ね順調に推移しており、令和4年は全ての指標において回復傾向にあり、今後も回復基調が続くと見込まれること、今後はコロナ禍による旅行者の意識の変化やこれまでの課題も踏まえた施策によりその効果が十分に期待できると見込まれるが、業績指標の進捗度合から判断して、施策目標の評価は「④進展が大きくない」と評価した。
	施策の分析	令和4年は全ての業績指標が回復傾向にあり、各施策の効果が着実に現れているものと判断する。 令和2年及び3年は、コロナの影響で各指標が落ち込んだが、我が国には、国内外の観光旅行者を魅了する素晴らしい「自然、気候、文化、食」が揃っており、コロナによってもこれらの魅力は失われていない。今後の我が国の観光の復活に向けては、コロナ禍による旅行者の意識の変化やこれまでの課題も踏まえ、「持続可能な観光」、「消費額拡大」、「地方誘客促進」をキーワードに、必要な取組を総合的かつ強力に推進する。具体的には、 ・観光地や宿の再生・高付加価値化の計画的・継続的支援や、自然・文化の保全と観光の両立などによる、「持続可能な観光地域づくり」 ・全国各地での特別な体験の提供や、観光消費の旺盛な高付加価値旅行者の誘致などによる、「インバウンドの回復」 ・国内需要喚起や第2のふるさとづくりなどによる、「国内交流の拡大」 に取り組み、目標達成を目指す。
	次期目標等への反映の方向性	新たな「観光立国推進基本計画」(令和5年3月31日閣議決定)において、持続可能な形での観光立国の復活に向け、質の向上を重視する観点から、人数に依存しない指標を中心に目標設定することとしたため、業績指標における次期目標の見直しを検討する。

62 訪日外国人旅行者数(*)	初期値	実績値					評価	目標値
	R2年	H30年	R1年	R2年	R3年	R4年		R12年
	412万人	3,119万人	3,188万人	412万人	25万人	383万人	B	6,000万人
暦年ごとの目標値		-	-	-	-	-		
63 訪日外国人旅行消費額(*)	初期値	実績値					評価	目標値
	R2年	H30年	R1年	R2年	R3年	R4年		R12年
	0.7兆円	4.5兆円	4.8兆円	0.7兆円(試算値)※1	0.1兆円(試算値)※2	0.9兆円(試算値)※3	B	15兆円
暦年ごとの目標値		-	-	-	-	-		
64 地方部での外国人延べ宿泊者数	初期値	実績値					評価	目標値
	R2年	H30年	R1年	R2年	R3年	R4年		R12年
	779万人泊	3,848万人泊	4,309万人泊	779万人泊	133万人泊	441万人泊(速報値)	B	1億3,000万人泊
暦年ごとの目標値		-	-	-	-	-		

業績指標	65 外国人リピーター数	初期値	実績値					評価	目標値
		R2年	H30年	R1年	R2年	R3年	R4年		R12年
		293万人	1,938万人	2,047万人	293万人(試算値)※4	- ※5	286万人		3,600万人
		暦年ごとの目標値	-	-	-	-	-		
	66 日本人国内旅行消費額	初期値	実績値					評価	目標値
		R2年	H30年	R1年	R2年	R3年	R4年		R12年
		10.0兆円	20.5兆円	21.9兆円	10.0兆円	9.2兆円	17.2兆円		22兆円
		暦年ごとの目標値	-	-	-	-	-		
	67 旅客施設における多言語対応率 (①鉄軌道駅、②バスターミナル、 ③旅客船ターミナル、④空港)	初期値	実績値					評価	目標値
		R2年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R7年度
		①87%(令和2年度) ②83%(令和2年度) ③62%(令和2年度) ④100%(令和2年度)	-	-	①87% ②83% ③62% ④100%	①88% ②83% ③73% ④100%	①89% ②93% ③80% ④100%		①100%(令和7年度) ②100%(令和7年度) ③100%(令和7年度) ④令和7年度まで100%を維持
		年度ごとの目標値	-	-	-	-	-		
参考指標	100 旅客施設における公衆無線LAN(Wi-Fi)の整備率 (①鉄軌道駅、②バスターミナル、 ③旅客船ターミナル、④空港)	初期値	実績値					評価	目標値
		R2年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R7年度
		①79% ②71% ③88% ④97%	-	-	①79% ②71% ③88% ④97%	①82% ②75% ③86% ④97%	①79% ②85% ③84% ④98%		①100% ②100% ③100% ④100%
		年度ごとの目標値	-	-	-	-	-		
	101 国際空港における入国審査待ち時間20分以内達成率	初期値	実績値					評価	目標値
		R1年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		-
		76%	78%	76%	-	-	-		毎年度対前年度以上
		年度ごとの目標値	-	-	-	-	-		

※1…新型コロナウイルス感染症の影響により、2020年4月～12月の調査が中止となったため、2020年1月～3月期の結果を用いて試算したもの。
※2…新型コロナウイルス感染症の影響により、2021年1月～9月の調査が中止となったため、2021年10月～12月期の結果を用いて試算したもの。
※3…新型コロナウイルス感染症の影響により、2022年1月～9月の調査が試算値となったため、年間の値も試算値。
※4…新型コロナウイルス感染症の影響により、2020年4月～12月の調査が中止となったため、2020年1月～3月期の結果を用いて試算したもの。
※5…新型コロナウイルス感染症の影響により、2021年1月～9月までの調査は中止、10～12月期の調査は「日本への来訪回数」の項目を調査していないため、実績値なし。

施策の予算額・執行額等 【参考】	区分		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度要求額
	予算の 状況 (百万円)	当初予算(a)	67,780	40,553	21,788	30,292	
		補正予算(b)	1,121,140	276,853	149,991		
		前年度繰越等(c)	15,914	1,119,128	1,286,270		
		合計(a+b+c)	1,204,834 <0>	1,436,534 <0>	1,458,049 <0>	30,292 <0>	
	執行額(百万円)		68,972	130,398			
	翌年度繰越額(百万円)		1,119,128	1,286,270			
	不用額(百万円)		17,055	19,867			

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

担当部局名	観光庁	作成責任者名	観光戦略課 (課長 田島 聖一)	政策評価実施時期	令和5年8月
-------	-----	--------	---------------------	----------	--------

施策目標個票

(国土交通省4-②)

施策目標	景観に優れた国土・観光地づくりを推進する		
施策目標の概要及び達成すべき目標	良好な景観及び歴史的資産は地域固有の資源であり、交流人口の拡大を生み、地域振興・活性化に繋がるものであることから、その保全及び活用を中心とした取組の支援を行う。		
評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ③相当程度進展あり	
		(判断根拠) 業績指標68、69①はいずれも目標年度に目標値に達しない見込みであるが、主要業績指標である業績指標68については、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるため、また69②についても目標達成が可能であると見込まれるため、「③相当程度進展あり」と評価した。	
	施策の分析	良好な景観や歴史的資産を活かした国土・観光地づくりの推進に向けた取り組みの支援を行っており、施策の着実な実施により実績値は伸びているが、目標達成のためにはより重点的な支援の検討が必要である。	
	次期目標等への反映の方向性	提供する情報の工夫・充実、計画作成に対する支援の継続等により、景観計画作成に取組む団体の一層の拡大及び重点的な取組を進める自治体数の一層の拡大を図るとともに、歴史的風致維持向上計画の認定団体への支援等を通じた歴史的風致の維持及び向上に向けた取組みを推進し、業績指標の一層の増加を目指す。	

業績指標	68 景観計画に基づき重点的な取組を進める市区町村数(*)	初期値	実績値				評価	目標値
		R1年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度		R7年度
		347	336	347	369	384		450
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	B	
	69 ①歴史的風致の維持及び向上に取り組む市町村数 ②歴史的風致の維持及び向上に取り組む市町村の景観計画策定率	初期値	実績値				評価	目標値
		R1年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度		R7年度
		①81 ②76.5%	①76 ②76.3%	①81 ②76.5%	①86 ②77.9%	①87 ②79.3%		①120 ②82.5%
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	①B ②A	

施策の予算額・執行額等【参考】	区分		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度要求額
	予算の状況(百万円)	当初予算(a)	137	79	72	70	
		補正予算(b)	0	0	0		
		前年度繰越等(c)	64	42	14		
		合計(a+b+c)	201 <0>	121 <0>	86 <0>	70 <0>	
	執行額(百万円)		144	104			
	翌年度繰越額(百万円)		42	14			
	不用額(百万円)		15	3			

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

担当部局名	都市局	作成責任者名	公園緑地・景観課(課長 伊藤康行)	政策評価実施時期	令和5年8月
-------	-----	--------	-------------------	----------	--------

施策目標個票

(国土交通省4-②)

施策目標	国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する	
施策目標の概要及び達成すべき目標	国際競争力・地域の自立等を強化するため、国際物流に対応した基幹ネットワークや日常の暮らしを支える生活幹線道路ネットワークを構築する。	
評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ④進展が大きくない
		(判断根拠) 業績指標70は当初の予定通り順調に整備が進捗している。業績指標71は主要都市等を結ぶ高規格道路ネットワークの整備は進捗しているものの、都市間連絡速度の実績値としては変化がないため、④進展が大きくないとした。
	施策の分析	国際物流に対応した、基幹ネットワークの構築及び日常の暮らしを支える生活幹線道路ネットワークの構築に向け、三大都市圏環状道路の整備をはじめとした基幹ネットワークや生活幹線道路ネットワーク等を整備してきたところであり、三大都市圏環状道路の整備は順調かつ着実に進捗している。 一方、道路による都市間速達性の確保に関しては、ミッシングリンクが課題となっているところであり、今後もミッシングリンクの早期解消を着実に推進する。
	次期目標等への反映の方向性	引き続き、重点的かつ効率的な道路ネットワークの整備を推進し、国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークの形成を推進する。

業績指標	70 三大都市圏環状道路整備率(＊)	初期値	実績値					評価	目標値
		R2年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R7年度
		83%	-	-	83%	84%	84%		89%
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	-	A	
	71 道路による都市間速達性の確保率(＊)	初期値	実績値					評価	目標値
		R1年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R7年度
		57%	-	57%	57%	57%	-		63%
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	-	B	
参考指標	参102 高規格道路のミッシングリンク改善率	初期値	実績値					評価	目標値
		R1年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R7年度
		0%	-	0%	0%	9%	-		30%
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		

施策の予算額・執行額等【参考】	区分		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度要求額
	予算の状況(百万円)	当初予算(a)	554,020	539,955	539,730	545,665	
		補正予算(b)	159,248	141,127	130,377		
		前年度繰越等(c)	286,967	365,577	330,112		
		合計(a+b+c)	1,000,235	1,046,659	1,000,219	545,665	
	執行額(百万円)		634,442	713,615			
	翌年度繰越額(百万円)		365,577	330,112			
	不用額(百万円)		216	2,932			
			<0>	<0>	<0>	<0>	

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

担当部局名	道路局	作成責任者名	道路局 企画課 道路経済調査室(室長 四童子 隆)	政策評価実施時期	令和5年8月
-------	-----	--------	---------------------------	----------	--------

施策目標個票

(国土交通省4－②)

施策目標	整備新幹線の整備を推進する	
施策目標の概要及び達成すべき目標	広域的な幹線鉄道ネットワークの質的向上により、全国一日交通圏の形成に寄与する観点から、整備新幹線の整備を推進する。	
評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ②目標達成 (判断根拠) 主要業績指標である業績指標72については、目標年度の目標値をすでに達成していること、業務指標73については、今後も新型コロナウイルス感染症の影響からの回復傾向が続くことが予想されるとともに、令和5年度末に北陸新幹線(金沢・敦賀間)が開業予定であり、目標年度に目標達成する見込みであることから、②目標達成と判断した。
	施策の分析	業績指標72 上越・北陸新幹線の所要時間短縮により、3時間到達圏において比較的規模の大きな都市の圏域追加(例:東京への3時間到達圏において小松市等が追加)があったため、前年度よりも実績値が上昇する結果となった。 業績指標73 令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復傾向が見られたことから、前年度よりも実績値上昇する結果となった。
	次期目標等への反映の方向性	今後も広域的な幹線鉄道ネットワークの質的向上により全国一日交通圏の形成に一層寄与するため、引き続き、整備新幹線の着実な整備を進めるとともに在来線との接続の円滑化に向けた鉄道事業者及び沿線自治体の取組を支援し、新幹線と在来線が一体となったネットワークの形成を推進することとする。

業績指標	72 鉄道整備等により5大都市からの鉄道利用所要時間が新たに3時間以内となる地域の人口数	初期値	実績値					評価	目標値
		H27年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
		0	95万人	305万人	314万人	293万人	362万人		140万人
	年度ごとの目標値							A	
	73 新幹線を利用する旅客数	初期値	実績値					評価	目標値
		R2年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R6年度
		1億5630万人	-	-	1億5630万人	1億9536万人	集計中 2億6754万人		3億7千万人
	年度ごとの目標値							A	
参考指標	参103 北陸新幹線・九州新幹線の開業を通じた交流人口の拡大(①北陸新幹線、②九州新幹線)	初期値	実績値					評価	目標値
		H27年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		
		①-	-	-	-	-	-		15%増 (令和8年度)
		②-	-	-	-	-	-		15%増 (令和7年度)
	年度ごとの目標値								

施策の予算額・執行額等【参考】	区分		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度要求額
	予算の状況(百万円)	当初予算(a)	81,810	81,772	81,804	81,910	
		補正予算(b)	0	0	80	-	
		前年度繰越等(c)	34,647	26,835	30,904		
		合計(a+b+c)	116,457	108,607	112,788	81,910	
			<0>	<0>	<0>	<0>	
	執行額(百万円)		89,506	77,703			
	翌年度繰越額(百万円)		26,835	30,904			
	不用額(百万円)		116	0			

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

担当部局名	鉄道局	作成責任者名	幹線鉄道課長 431 島 雄一郎)	政策評価実施時期	令和5年8月
-------	-----	--------	----------------------	----------	--------

施策目標個票

(国土交通省4-②4)

施策目標	航空交通ネットワークを強化する	
施策目標の概要及び達成すべき目標	国際競争力の強化、地域活力の向上などの推進に向けて、国際拠点空港の整備、既存ストックを活用した空港の高質化、航空交通容量の拡大等を推進し、航空交通ネットワークの強化を図る。	
評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ③相当程度進展あり ※ (判断根拠) 主要業績指標である業績指標74は、目標年度に目標達成する見込みである。業績指標76については、新型コロナウイルスを巡る海外情勢などの外的要因の影響を受け、期待した数値にはならなかったが、一方で外的要因の影響を受けなかった業績指標75については順調に推移している。以上のことから、目標達成に向けて進展があったと考えられるため、③相当程度進展ありとした。
	施策の分析	業績指標74については、目標値の達成のために必要な事業を現在実施中であり、施設整備は順調に進捗している。引き続き成田空港について、既存のB滑走路延伸やC滑走路新設等による機能強化を進め、首都圏空港の空港処理能力を年間約100万回に拡大することを目指す。 業績指標75については、計画に基づいて空港の耐震工事を実施しており、今後、他の対象空港についても、地震発生後における救急・救命活動等の拠点機能の確保や航空ネットワークの維持を可能とするため、滑走路等の耐震対策を実施していく。 業績指標76については、令和2年以降新型コロナウイルス感染症の影響を受けているが、年々国際就航都市数の回復が進んでいる。
	次期目標等への反映の方向性	航空需要の動向等を踏まえつつ、国際競争力の強化、地域活力の向上などの推進等の目標に向けて、首都圏に限らず我が国全体の空港の整備、既存ストックを活用した空港の高質化、航空交通容量の拡大等を推進し、航空交通ネットワークの強化を図る。

業績指標	(74)首都圏空港の空港処理能力(*)	初期値	実績値				評価	目標値
		R1年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度		R12年度
		82.6万回	74.7万回	82.6万回	82.6万回	82.6万回		約100万回 (82.6万回 + 約16万回)
		年度ごとの目標値	-	-	-	-		
	(75)滑走路等の耐震対策により、地震発生後における救急・救命活動等の拠点機能の確保や航空ネットワークの維持が可能となる空港の割合	初期値	実績値				評価	目標値
		R1年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度		R7年度
		70.0%	-	70%	70%	74%		87%
		年度ごとの目標値	-	-	-	-		
	(76)三大都市圏国際空港の国際線就航都市数	初期値	実績値				評価	目標値
		R1年	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度		R7年
		216都市	-	216都市	130都市	135都市		226都市
		年度ごとの目標値	-	-	-	-		

参考指標	参104 「A2-BCP」(空港業務継続計画)に基づく訓練等の毎年度8月までの実施率(◆)	初期値	実績値					評価	目標値
		R2年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R7年度
		70%	-	-	70%	92%	100%		100%
	年度ごとの目標値		-	-	100%	100%	100%		
	参105 滑走路増設を図った後の滑走路処理能力(福岡空港)(◆)	初期値	実績値					評価	目標値
		H26年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R6年度末
		16.4万回/年	16.4万回/年	17.6万回/年	17.6万回/年	17.6万回/年	17.6万回/年		18.8万回/年
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		
	参106 七大空港(成田・羽田・関西・中部・新千歳・福岡・那覇)のチェックイン(セルフ)・保安検査場にかかる待ち時間をそれぞれ半減、またはそれぞれ10分以下に短縮した空港(◆)	初期値	実績値					評価	目標値
		R1年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R7年度
		0%	-	0	-	-	-		100%
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		
	参107 空港における浸水・耐震対策(①護岸の嵩上げや排水機能の強化等の浸水対策により、高潮・高波・豪雨等による空港施設への浸水の防止が可能となる空港の割合、②空港無線施設等の電源設備への止水扉設置等の浸水対策により、高潮・高波・豪雨等による電源設備への浸水の防止が可能となる空港の割合、③空港ターミナルビルの電源設備への止水扉設置等の浸水対策により、高潮・高波・豪雨等による電源設備への浸水の防止が可能となる空港の割合、④空港ターミナルビル吊り天井の安全対策により、地震による吊り天井の落下事故の防止が可能となる空港の割合)	初期値	実績値					評価	目標値
		R1年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R7年度
		①26%	-	26%	26%	35%	39%		87%
		R2年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R7年度
		②76%	-	-	76%	89%	94%		100%
		③73%	-	-	73%	76%	78%		85%
		④64%	-	-	64%	68%	72%		75%
		年度ごとの目標値	-	-	-	-	-		
	参108 滑走路端安全区域(RESA)が確保されている空港の割合	初期値	実績値					評価	目標値
		R1年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R7年度
		28.9%	-	28.9%	32.0%	34.0%	36.1%		68%
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		
	参109 地方空港における国際線就航都市数	初期値	実績値					評価	目標値
		R1年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R7年度
		121都市	-	121都市	-	-	-		130都市
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		
	参110 ビジネスジェット発着回数	初期値	実績値					評価	目標値
		R2年	H30年	R1年	R2年	R3年	R4年		R7年
		1.4万回	-	-	1.4万回	1.4万回	1.8万回		2万回
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		
	参111 指定空港(航空法(昭和27年法律第231号)第126条第5項の許可を必要としない空港)数	初期値	実績値					評価	目標値
		R2年	H30年	R1年	R2年	R3年	R4年		R7年
		32空港	-	-	32空港	32空港	32空港		37空港
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		
	参112 主要航空会社の航空機操縦士の人数	初期値	実績値					評価	目標値
		R2年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R7年度
		6843人	6538人	6662人	6843人	6673人	6812人		約7500人
	年度ごとの目標値								
	参113 主要航空会社への航空機操縦士の年間新規供給数	初期値	実績値					評価	目標値
		平成28年度～令和元年度の平均	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R7年度
		332人	353人	407人	276人	265人	集計中		約400人
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		

		初期値	実績値					評価	目標値
		R4年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		-
		91,073					91,073		制度導入 (令和4年度)から5 年間で半減
	年度ごとの目標値						-		

施策の予算額・執行額等 【参考】	区分		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度要求額
	予算の 状況 (百万円)	当初予算(a)	548,646	245,811	266,358	268,031	
		補正予算(b)	△ 232,585	0	0		
		前年度繰越等(c)	61,224	79,084	82,481		
		合計(a+b+c)	377,285	324,895	348,839	268,031	
			<0>	<0>	<0>	<0>	
	執行額(百万円)		259,420	221,257			
	翌年度繰越額(百万円)		79,084	82,481			
	不用額(百万円)		38,781	21,158			

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

担当部局名	航空局	作成責任者名	総務課企画室 (室長 北間 美穂)	政策評価実施時期	令和5年8月
-------	-----	--------	----------------------	----------	--------

施策目標個票

(国土交通省4-②5)

施策目標	都市再生・地域再生を促進する	
施策目標の概要及び達成すべき目標	都市・地域の魅力ある将来像を実現するため、都市の競争力・成長力を高めるとともに、地域の活性化を図るなど、都市再生・地域再生を推進する。	
評価結果	目標達成度の測定の結果	(各行政機関共通区分) ③相当程度進展あり
		(判断根拠) 全6指標のうち業績指標79では確実な目標達成に至らない可能性があるものの、主要な業績指標である業績指標80・81を含むその他の5つの指標で、目標達成に向けて順調に推移していることから、「③相当程度進展あり」と評価した。
	施策の分析	国際的な都市間競争の激化等に対応した活力ある都市の再生に向けた施策や、地域が抱える様々な課題を踏まえ、魅力ある地域の再生に向けた施策を実施しているところ、主要な業績指標を中心に、数値向上に寄与しているものと考えられる。
	次期目標等への反映の方向性	上記施策の分析の通り、目標達成に向けて着実な進展が見受けられるが、更なる創意工夫、努力が必要と思われる施策も存在している。よって、施策の改善を含め、引き続き、都市の競争力・成長力を高めるとともに、地域の活性化を図るため都市の再生、地域の再生に向けた施策を着実に実施していく。

業績指標	77 滞在快適性等向上区域を設定した市町村数	初期値	実績値					評価	目標値
		R2年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R7年度
		31	—	—	31	53	73	A	100
		年度ごとの目標値	—	—	—	60	70		—
	78 半島地域の総人口における社会増減率に係る過去5ヶ年平均との比	初期値	実績値					評価	目標値
		—	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		毎年度
		—	1.09	1.15	0.91	0.76	集計中	A	1.00未満
		年度ごとの目標値	1.00未満	1.00未満	1.00未満	1.00未満	1.00未満		—
	79 国際競争拠点都市整備事業により国際競争力強化のための基盤整備を実施している都市(令和2年度時点)の主要地区の地価の増加割合(平成24年度比)*	初期値	実績値					評価	目標値
		R1年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R7年度
		84.1%	—	84.1%	79.8%	79.5%	83.0%	B	100%
		年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		—
	80 立地適正化計画を策定した市町村数 *	初期値	実績値					評価	目標値
		R2年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R6年度
		383	231	310	383	448	504	A	600
		年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		—
	81 立地適正化計画を地域公共交通計画と連携して策定した市町村数 *	初期値	実績値					評価	目標値
		R2年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R6年度
		257	143	209	257	316	386	A	400
		年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		—
	82 物流拠点の整備地区数	初期値	実績値					評価	目標値
		R2年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R7年度
		103地区	—	—	103地区	106地区	111地区	A	125地区
		年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		—
	参115 共助等による除雪体制が整備された市町村の割合	初期値	実績値					評価	目標値
		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R9年度
		66%	67%	68%	68%	68%	70%	—	80%
		年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		—
	参116 立地適正化計画に位置づけられた誘導施設について、市町村全域に存する当該施設数に対して、都市機能誘導区域内に立地する当該施設数の占める割合が維持又は増加している市町村数	初期値	実績値					評価	目標値
		—	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R6年度末
		—	94/142	151/231	196/310	260/383	集計中	—	評価対象都市の2/3
		年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		—

参考指標	参117 市町村の全人口に対して、居住誘導区域内に居住している人口の占める割合が増加している市町村数	初期値	実績値					評価	目標値
		—	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R6年度末
		—	100/141	160/229	220/308	251/380	集計中		評価対象都市の2/3
		年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		—
	参118 都市計画道路の見直し(①見直しの検討に着手した市町村数の割合、②見直しを行った市町村数の割合)	初期値	実績値					評価	目標値
		H29年3月	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度末
		①86.4% ②80.9%	①87.2% ②81.5%	①85.2% ②80.9%	①86.9% ②83.3%	①88.3% ②84.9%	①89.1% ②85.9%		①100% ②90%
		年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		—
	参119 低未利用土地権利設定等促進計画の作成件数	初期値	実績値					評価	目標値
		—	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度末
		—	0件	0件	0件	0件	0件		約35件
		年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		—
	参120 立地誘導促進施設協定の締結数	初期値	実績値					評価	目標値
		—	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度末
		—	0件	1件	1件	2件	2件		約25件
		年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		—
	参121 民間都市再生事業が実施された都市再生緊急整備地域(特定都市再生緊急整備地域を含む。)の地価上昇率が、その都市再生緊急整備地域の存する市区町村の地価上昇率を上回っている割合	初期値	実績値					評価	目標値
		R2年	H30年	R1年	R2年	R3年	R4年		R7年
		78.6%	—	—	78.6%	80.8%	73.0%		80%以上
		年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		—
	参122 都市機能更新率(市街地再開発事業等により4階建以上の建築物へ更新された宅地面積の割合)	初期値	実績値					評価	目標値
		H25年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
		40.50%	42.54%	43.06%	43.39%	43.95%	44.23%		44.5%
		年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		—
	参123 文化・学術・研究拠点の整備の推進(関西文化学術研究都市における立地施設数)	初期値	実績値					評価	目標値
		R3年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R7年度
		152施設	146施設	151施設	152施設	152施設	155施設		165施設
		年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		—
	参124 半島地域における平均課税対象所得額の対前年度比	初期値	実績値					評価	目標値
		—	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		毎年度
		—	1.01	1.00	1.00	1.03	1.02		1.00超
		年度ごとの目標値	1.00超	1.00超	1.00超	1.00超	1.00超		—
	参28【再掲】災害対応拠点を 含む都市開発が予定される拠 点地区で自立分散型面的エネ ルギーシステムが導入される 地区数	初期値	実績値					評価	目標値
		R2年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R7年度
		11地区	8地区	11地区	11地区	12地区	13地区		16地区
		年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		—

施策の予算額・執行額等 【参考】	区分		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度要求額
	予算の 状況 (百万円)	当初予算(a)	102,978	102,522	102,603	102,900	
		補正予算(b)	12,031	10,803	8,505		
		前年度繰越等(c)	22,643	46,054	46,675		
		合計(a+b+c)	137,652	159,379	157,783	102,900	
			<0>	<0>	<0>	<0>	
	執行額(百万円)		89,722	111,991			
	翌年度繰越額(百万円)		46,054	46,675			
	不用額(百万円)		1,877	712			

学識経験を有する者の知
見の活用

担当部局名	都市局	作成責任者名	まちづくり推進課 (課長 喜多 功彦)	政策評価実施時期	令和5年8月
-------	-----	--------	------------------------	----------	--------

施策目標個票

(国土交通省4-26)

施策目標	鉄道網を充実・活性化させる	
施策目標の概要及び達成すべき目標	鉄道網を充実・活性化させることにより、広域的な地域間の交流・連携の強化や、快適でゆとりある都市生活の実現等を図る。	
評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ④進展が大きくない (判断根拠) 業績指標83については進捗が見られたが、目標達成に向けた成果を示さなかったため、「④進展が大きくない」と評価した。
	施策の分析	神奈川東部方面線(相鉄・東急直通線)開業及びそれに伴う相鉄線の運行計画変更による増があったものの、外部要因(既設線の運行計画変更)による減により、目標としていた985kmは令和4年度実績値において未達となっているところである。
	次期目標等への反映の方向性	第2次交通政策基本計画(令和3年5月28日閣議決定)では、「都市鉄道の利便性の向上を図るため、既存の都市鉄道ネットワークを有効活用しながら、大都市圏における連絡線の整備や相互直通化、鉄道駅を中心とした交通ターミナル機能の向上を図る等、都市鉄道のネットワークの拡大・機能の高度化を推進する。」こととしている。 本業績指標については、今後、同基本計画を踏まえ、あり方を検討する。

業績指標	83 東京圏の相互直通運転の 路線延長(*)	初期値	実績値					評価	目標値
		R1年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R7年度
		975km	884km	975km	975km	937km	958km	B	985km
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		

施策の予算額・執行額等【参考】	区分		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度要求額
	予算の状況(百万円)	当初予算(a)	20,769 <263,857>	18,948 <261,788>	18,618 <260,050>	17,024 <317,155>	
		補正予算(b)	3,879	4,049	2,872		
		前年度繰越等(c)	7,798	11,728	12,529		
		合計(a+b+c)	32,446 <263,857>	296,513 <261,788>	294,069 <260,050>	334,179 <317,155>	
	執行額(百万円)		20,531 <259,001>	20,736 <257,857>			
	翌年度繰越額(百万円)		11,728	12,529			
	不用額(百万円)		187,302 <4,856>	1,459,795 <3,931>			

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

担当部局名	鉄道局	作成責任者名	都市鉄道政策課長(角野 浩之)	政策評価実施時期	令和5年8月
-------	-----	--------	-----------------	----------	--------

施策目標個票

(国土交通省4-⑦)

施策目標	地域公共交通の維持・活性化を推進する	
施策目標の概要及び達成すべき目標	地域の経済活動、住民の日常生活や社会生活を支える基盤として必要不可欠な地域公共交通について支援を行うところにより維持・活性化を推進する。	
評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ④進展が大きくない ※ (判断根拠) 業績指標82.87については目標年度に目標達成見込みであるものの、主要業績指標である85.88③については目標年度に目標に近い実績に達することは困難であると見込まれること、また、全8業績指標のうち、目標年度に目標を達成する見込みのものが3指標と過半に満たないことから、全体として「④進展が大きくない」と判断した。
	施策の分析	上記「施策目標」に掲げるように、地域公共交通政策においては、住民の日常生活や社会生活を支える「地域の足」の確保のため、交通モードを超えて地方公共団体や交通事業者への支援を行っている。令和4年度においては引き続き、改正地域公共交通活性化再生法に基づく取組に加えて、コロナ禍の影響により、移動の自粛等による輸送需要の減少により一層厳しい経営環境に置かれている公共交通事業者への支援にも取り組んだ。一方、地域公共交通計画の策定件数等は目標を上回らなかったものの、令和5年においては引き続き、地方公共団体が中心となった計画策定が一層進展するよう支援を行っていく。
	次期目標等への反映の方向性	令和3年5月に改定した「交通政策基本計画」では、交通が直面する危機を乗り越えるための交通政策の3つの基本の方針として、A)誰もが、より快適で容易に移動できる、生活に不可欠な交通の維持・確保、B)我が国の経済成長を支える、高機能で生産性の高い交通ネットワーク・サービスの強化、C)災害や疫病、事故など異常時にこそ、安全・安心が徹底的に確保された、持続可能でグリーンな交通の実現、を掲げ、各方針において数値目標を設定している。 本施策においても目標年度を迎えた指標については、同計画を踏まえ、今後見直しを検討する。 また、地域公共交通施策については、改正した地域公共交通活性化再生法等の改正内容を踏まえ、地域の移動ニーズを把握する立場にある市町村等が中心となって、それぞれの地域の実情を踏まえつつ、地域公共交通に関するマスタープランの策定等を通じ、公共交通サービスの維持・確保を図ることを促していく。

業績指標	84 地域公共交通計画の策定件数 *	初期値	実績値					評価	目標値
		H30年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R6年度
		500	500	585	618	714	835		1200
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	-	B	
	81 【再掲】立地適正化計画を地域公共交通計画と連携して策定した市町村数 *	初期値	実績値					評価	目標値
		R2年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R6年度
		257	143	209	257	316	386		400
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	-	A	
	85 地域公共交通特定事業の実施計画の認定総数 *	初期値	実績値					評価	目標値
		H30年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R6年度
		46	46	51	55	63	76		200
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	-	B	
	86 地方部(三大都市圏を除く地域)における乗合バス及び地域鉄道の輸送人員の前年度比減少率	初期値	実績値					評価	目標値
		H28年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		毎年度
		-1%	0.60%	-2.30%	-26.80%	集計中	-		数値減少
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	-	B	
	87 航路、航空路が確保されている有人離島の割合 *(①航路、②航空路)	初期値	実績値					評価	目標値
		①R1年度/②H23年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R7年度
		①100%		①100%	①100%	①100%	①100%		①100%
		②100%	②96%	②96%	②96%	②100%	②100%		②100%
	年度ごとの目標値		②100%	②100%	②100%	②100%	②100%	②A	

	88【再掲】公共交通の利便性の高いエリアに居住している人口割合＊(②地方中枢都市圏、③地方都市圏)	初期値	実績値					評価	目標値	
		R1年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R7年度	
		②79.5%	②79.4%	②79.5%	②78.9%	②79.0%	②79.0%		②81.3%	
		③39.0%	③38.9%	③39.0%	③38.3%	③38.0%	③37.3%		③39.6%	
年度ごとの目標値			-	-	-	-	③B			
参考指標	参125 鉄道事業再構築実施計画(鉄道の上下分離等)の認定件数	初期値	実績値					評価	目標値	
		H30年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R7年度	
		10	10	10	10	11	13		13	
		年度ごとの目標値			-	-	-		-	
	参126 LRT車両の導入割合(低床式路面電車の導入割合)	初期値	実績値					評価	目標値	
		H30年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R7年度	
		32.4%	32.4%	34.2%	35.7%	38.2%	40.4%		42%	
		年度ごとの目標値			-	-	-		-	
	参127 新たなモビリティサービスに係る取組が行われている地方公共団体の数	初期値	実績値					評価	目標値	
		R2年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R7年度	
		197			197	291	427		700	
		年度ごとの目標値				-	-		-	
	参128 観光に関連する新たなモビリティサービスに係る取組が行われている地方公共団体の数	初期値	実績値					評価	目標値	
		R2年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R7年度	
		136			136	198	315		500	
		年度ごとの目標値				-	-		-	
	参129 バス事業者等において、標準的なバス情報フォーマットでダイヤの情報が整備されている事業者数	初期値	実績値					評価	目標値	
		R2年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R7年度	
		382			382	510	634		900	
		年度ごとの目標値				-	-		-	
	参130 地方バス路線の維持率	初期値	実績値					評価	目標値	
		R2年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R7年度	
		98.6%	-	-	98.6%	98.0%	-		100%	
		年度ごとの目標値			-	-	-		-	
	参131 道路運送事業等に従事する女性労働者数	初期値	実績値					評価	目標値	
		R1年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R7年度	
		①バス運転手	1,867人	-	1,867人	1,962人	-		-	約2,500人
		②タクシー運転手	10,108人	-	10,108人	9,723人	-		-	約14,000人
		③自動車整備士(2級)	3,910人	-	3,910人	4,375人	4,744人		4,401人	約4,800人
		年度ごとの目標値			-	-	-		-	-

施策の予算額・執行額等【参考】	区分		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度要求額
	予算の状況(百万円)	当初予算(a)	21,879	23,339	22,688	24,081	
			<264>	<262>	<260>	<317>	
		補正予算(b)	29,797	29,110	51,405		
		前年度繰越等(c)	6,716	10,657	22,012		
		合計(a+b+c)	58,392	63,368	96,365	24,398	
			<264>	<262>	<260>	<317>	
	執行額(百万円)		44,128	39,791			
			<259>	<258>			
	翌年度繰越額(百万円)		10,657	22,012			
	不用額(百万円)		3,608	2,158			
			<5>	<4>			

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

担当部局名	総合政策局	作成責任者名	交通政策課(課長 真鍋 英樹)	政策評価実施時期	令和5年8月
-------	-------	--------	-----------------	----------	--------

施策目標個票

(国土交通省4-28)

施策目標	都市・地域における総合交通戦略を推進する	
施策目標の概要及び達成すべき目標	人口減少・高齢社会において、自動車に過度に依存することなく移動できる環境を創出するため、都市交通施策や土地利用誘導等のまちづくりにより基幹的な公共交通の駅、停留所等から一定の圏域内に居住している人口を増加させる。	
評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ④進展が大きくない (判断根拠) 主要な業績指標88①については目標が達成されたが、主要な業績指標88②及び③については減少傾向で推移しているため、「④進展が大きくない」と判断した。
	施策の分析	特に地方都市において、コロナ禍におけるバスの減便等により、基幹的な公共交通の定義から外れた停留所が増加したこと等により、昨年度の指標を大きく下回る市町村があった。また、本施策は、交通結節点の整備やバリアフリー化、都市内公共交通の支援といった事務事業を行っているが、公共交通の利便性の高いエリアへの居住は、施策実施後すぐに効果として発現するものではないため、低密度に広がった市街地の形成が課題となっている地方中枢都市圏、地方都市圏については、現段階において、目標設定を下回る伸び率にとどまっている。
	次期目標等への反映の方向性	引き続き、既存事業による支援を継続するとともに、まちづくりと公共交通を一体的に捉え、官民共創等により地域一丸となって、持続可能な交通軸の形成に係る取組を推進する。さらに、急激な人口減少、少子化、高齢化の進展にも対応した居住者にとって魅力ある中心市街地や公共交通沿線など、ゆとりとにぎわいある「居心地がよく歩きたくなる」まちなかづくり等の取組への支援を強化・充実させることで、公共交通の利便性の高いエリアに居住する人口割合を高めていく。

業績指標	88 公共交通の利便性の高い エリアに居住している人口割合 *(①三大都市圏、②地方中枢 都市圏、③地方都市圏)	初期値	実績値					評価	目標値
		R1年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R7年度
		①91.1% ②79.5% ③39.0%	①91.2% ②79.4% ③38.9%	①91.1% ②79.5% ③39.0%	①91.1% ②78.9% ③38.3%	①91.7% ②79.0% ③38.0%	①91.9% ②79.0% ③37.3%		①A ②B ③B
		①91.1% ②79.5% ③39.0%	①91.2% ②79.4% ③38.9%	①91.1% ②79.5% ③39.0%	①91.1% ②78.9% ③38.3%	①91.7% ②79.0% ③38.0%	①91.9% ②79.0% ③37.3%		①A ②B ③B
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		

施策の予算額・執行額等 【参考】	区分		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度要求額
	予算の状況 (百万円)	当初予算(a)	692	900	900	1,000	
		補正予算(b)	0	100	29		
		前年度繰越等(c)	775	656	865		
		合計(a+b+c)	1,467	1,656	1,794	1,000	
	執行額(百万円)		805	790			
	翌年度繰越額(百万円)		656	865			
	不用額(百万円)		6	0.1			

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

担当部局名	都市局	作成責任者名	街路交通施設課 (課長 服部 卓也)	政策評価実施時期	令和5年8月
-------	-----	--------	-----------------------	----------	--------

施策目標個票

(国土交通省4-29)

施策目標	道路交通の円滑化を推進する		
施策目標の概要及び達成すべき目標	都市・地域交通等の快適性・利便性を向上することで、道路交通の円滑化を推進する		
評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ③相当程度進展あり (判断根拠) 業績指標89は順調に推移しており、業績指標90においても、R3は集計中であるが、R2まで目標達成に向けて順調に推移していることから「③相当程度進展あり」と評価した。	
	施策の分析	都市・地域交通等の快適性・利便性の向上などに向け、高規格道路の4車線化や道路網の整備、現道路拡幅、及びバイパス整備を効果の高い箇所に対し重点化して実施してきたところであり、道路交通の円滑化推進に向け、順調かつ確実に推移しているところである。	
	次期目標等への反映の方向性	今後も引き続き、都市・地域交通等の快適性・利便性の向上などをはかり、道路交通の円滑化に資する政策を推進する。	

業績指標	89 高規格道路(有料)の4車線化優先整備区間の事業着手率	初期値	実績値					評価	目標値
		R1年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R7年度
		13%	—	13%	22%	26%	26%		47%
	年度ごとの目標値		—	—	—	—	—	A	
	90 都市計画道路(幹線道路)の整備率	初期値	実績値					評価	目標値
		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R7年度
		64.9%	65.3%	65.7%	66.5%	集計中			68.5%
	年度ごとの目標値		—	—	—	—	—	A	
参考指標	参132 踏切遮断による損失時間	初期値	実績値					評価	目標値
		H30年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R7年度
		103万人・時/日	約103万人・時/日	約101※万人・時/日	約100※万人・時/日	約100※万人・時/日	集計中		98万人・時/日
	年度ごとの目標値		—	—	—	—	—		

施策の予算額・執行額等【参考】	区分		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度要求額
	予算の状況(百万円)	当初予算(a)	220,317	224,403	224,732	206,904	
		補正予算(b)	52,844	54,393	48,785		
		前年度繰越等(c)	113,974	143,678	137,557		
		合計(a+b+c)	387,135	422,474	411,074	206,904	
			<0>	<0>	<0>	<0>	
	執行額(百万円)		243,412	284,915			
	翌年度繰越額(百万円)		143,678	137,557			
	不用額(百万円)		46	2			

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

担当部局名	道路局、都市局	作成責任者名	道路局 高速道路課(課長 橋本 雅道) 都市局街路交通施設課(課長 服部 卓也)	政策評価実施時期	令和5年8月
-------	---------	--------	---	----------	--------

施策目標個票

(国土交通省4-③0)

施策目標	社会資本整備・管理等を効果的に推進する	
施策目標の概要及び達成すべき目標	社会資本整備・管理等に係る各種施策の実施状況を適切に把握しながら、社会資本整備・管理等を効果的に推進する。	
評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ③相当程度進展あり (判断根拠) 業績指標91については目標値に向け順調に推移しており、業績指標92及び主要業績指標である業績指標93については、一部は目標達成に向けた成果を示さなかったものの、過半数の指標が目標達成に向けた成果を示している。以上のことから、「③相当程度進展あり」と判断した。
	施策の分析	業績指標91については、目標年度である令和7年度に向けて、順調に推移している。 業績指標92については、8分野のうち、2分野(⑤港湾、⑦公園)について進捗が思わしくなかったものの、それ以外の分野については、目標年度である令和7年度に向けて順調に推移している。 業績指標93については、14分野のうち、1分野(⑭公営住宅)について実績値不足のため評価不能となり、1分野(⑫公園)について進捗が思わしくなかったものの、それ以外の分野については、目標年度である令和7年度に向けて順調に推移している。
	次期目標等への反映の方向性	業績指標91については、目標年度である令和7年度に向け、特に中小建設企業における実施の拡大に取り組むことで、i-Constructionの普及・拡大に取り組む。 業績指標92について、⑤港湾分野では、個別施設計画(予防保全計画)の更新時に、既存施設の統廃合、機能の集約化及び転換の検討が進められており、令和7年度までの目標値達成に向け、引き続き港湾管理者と直轄職員により協議を行っていくとともに、⑦公園分野においては、全国都市公園主管課長会議等で都市公園の機能や配置の再編に係る支援事業等の周知を図ることで、対策を推進できるよう努める。それ以外の分野についても、引き続き目標年度である令和7年度に向けて取り組む。 業績指標93について、⑫公園分野では、全国都市公園主管課長会議等で都市公園長寿命化対策に係る支援事業の周知を図ることで、対策を推進できるよう努めるとともに、それ以外の分野についても、引き続き目標年度である令和7年度に向けて取り組む。

91 (i-Constructionの推進)直轄土木工事におけるICT活用工事の実施率	初期値	実績値					評価	目標値
	R元年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R7年度
	79.0%	-	79.0%	81.0%	84.0%	集計中		88
	年度ごとの目標値	-	-	-	-	-	A	
92 施設の集約・再編等に向けた取組数 ①道路:施設の集約・撤去、機能縮小の検討 地方公共団体の割合 ②河川:老朽化した小規模な樋門等の無動力化実施率 ③海岸:南海トラフ地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の大規模地震が想定されている地域等における水門・陸閘等の安全な閉鎖体制の確保率 ④下水道:汚水処理施設の集約により広域化に取り組んだ地区数 ⑤港湾:既存施設の統廃合、機能の集約化及び転換を検討した港湾の割合 ⑥航路標識:浮標の年間交換基数の再編に向けた検証率 ⑦公園:ストックの機能向上を目的に都市公園の集約・再編を実施した公園管理者数 ⑧官庁施設:新たな合同庁舎の整備により集約された官庁施設数	初期値	実績値					評価	目標値
		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R7年度
	①14% (令和元年度) ②31% (令和元年度) ③77% (令和元年度) ④0箇所 (令和元年度) ⑤56% (令和元年度) ⑥0% (令和2年度) ⑦24 団体 (令和元年度) ⑧0施設 (令和元年度)		①14% ②31% ③77% ④0箇所 ⑤56% ⑥— ⑦24 団体 ⑧0施設	①18% ②31% ③79% ④0箇所 ⑤56% ⑥0% ⑦29団体 ⑧6施設	①35% ②38% ③80% ④89箇所 ⑤58% ⑥27% ⑦33団体 ⑧6施設	①集計中 ②41% ③84% ④集計中 ⑤58% ⑥52% ⑦集計中 ⑧35施設		①100% ②41% ③85% ④300箇所 ⑤100% ⑥100% ⑦60 団体 ⑧30 施設
	年度ごとの目標値	-	-	-	-	-		

業績指標	93 予防保全型インフラメンテナンスの転換に向けた施設の修繕率＊ ①道路：地方公共団体が管理する道路の緊急又は早期に対策を講ずべき施設の修繕措置率及び防災上重要な道路における舗装の修繕措置率 (i)橋梁 (ii)舗装 ②河川：予防保全の考え方に基づく内水排除施設等の長寿命化対策実施率 ③ダム：健全度評価において速やかに措置と判定されたダム管理施設の解消率 ④砂防：健全度評価において要対策と判定された砂防関係施設の解消率 ⑤海岸：予防保全に向けた海岸堤防等の対策実施率 ⑥下水道：計画的な点検調査に基づく下水道管路の老朽化対策を完了した延長の割合 ⑦港湾：老朽化した港湾施設のうち、予防保全型の対策を導入し、機能の保全及び安全な利用等が可能となった割合 ⑧空港：予防保全を適切に実施した割合 ⑨鉄道：令和元年度までの施設検査の結果、耐用年数を超えて使用している又は老朽化が認められるような、予防保全が必要な鉄道施設の老朽化対策の完了率 ⑩自動車道：措置が必要な施設の修繕率 ⑪航路標識：老朽化等対策が必要な航路標識の整備率 ⑫公園：予防保全の考え方に基づく都市公園長寿命化対策実施率 ⑬官庁施設：R2年度時点で措置が必要な官庁施設の長寿命化対策実施率 ⑭公営住宅：特に老朽化した高経年の公営住宅の更新の進捗率	初期値	実績値					評価	目標値
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R7年度
		①(i)約34% (令和元年度) (ii)0% (令和元年度) ②0% (令和元年度) ③82% (令和元年度) ④91.7% (令和元年度) ⑤84% (令和元年度) ⑥0% (令和元年度) ⑦83% (令和2年度) ⑧100% (令和元年度) ⑨14% (令和2年度) ⑩0% (令和2年度) ⑪55% (令和2年度) ⑫36% (令和元年度) ⑬24% (令和2年度) ⑭-		①(i)約34 (ii)0 ②0 ③82 ④91.7 ⑤84 ⑥0 ⑦- ⑧100 ⑨- ⑩0 ⑪- ⑫36 ⑬- ⑭-	①(i)約51 (ii)- ②0 ③86 ④91.7 ⑤86 ⑥26 ⑦83 ⑧100 ⑨14 ⑩0 ⑪55 ⑫54 ⑬24 ⑭-	①(i)61% (ii)45% ②24 ③88 ④91.7 ⑤86 ⑥54 ⑦84 ⑧100 ⑨35 ⑩42 ⑪58 ⑫55 ⑬47 ⑭26	①(i)集計中 (ii)集計中 ②42 ③90 ④91.8 ⑤87 ⑥集計中 ⑦集計中 ⑧集計中 ⑨集計中 ⑩集計中 ⑪62 ⑫集計中 ⑬59 ⑭集計中	①(i)A (ii)A ②A ③A ④A ⑤A ⑥A ⑦A ⑧A ⑨A ⑩A ⑪A ⑫B ⑬A ⑭N	①(i)約73% (ii)100% ②100% ③96% ④92.4% ⑤87% ⑥100% ⑦87% ⑧100% ⑨100% ⑩100% ⑪79% ⑫100% ⑬100% ⑭85%
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		

	参133 国土交通データプラットフォームと連携するデータ数◆	初期値	実績値					評価	目標値	
		R2年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R7年度	
		22万件	-	-	22万件	149万件	170万件		A	150万件
		年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		
	参134 インフラメンテナンス国民会議を通じた新技術のシーズとニーズのマッチング数◆	初期値	実績値					評価	目標値	
		H30年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R7年度	
		125件	125件	169件	282件	424件	532件		A	400件
		年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		
	参135 ポータルサイトに掲載しているツアーを実施しているインフラ施設数◆	初期値	実績値					評価	目標値	
		R2年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R7年度	
		310	-	-	310	332	403		A	410
		年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		
	参136 地方公共団体等で維持管理に関する研修を受けた人数◆ ①道路 ②河川／ダム／砂防／下水道 ③港湾 ④空港 ⑤鉄道 ⑥自動車道 ⑦公園 ⑧官庁施設	初期値	実績値					評価	目標値	
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R7年度	
		①6,459人 (令和元年度) ②4,832人 (令和元年度) ③2,202人 (令和元年度) ④261人 (令和元年度) ⑤566人 (令和2年度) ⑥9人 (令和元年度) ⑦244人 (令和元年度) ⑧12,633人 (令和元年度)		①6,459人 ②4,832人 ③2,202人 ④261人 ⑤- ⑥9人 ⑦244人 ⑧12,633人	①7,008人 ②5,553人 ③2,570人 ④261人 ⑤586人 ⑥0人 ⑦244人 ⑧12,906人	①7,351人 ②6,600人 ③3,288人 ④306人 ⑤1,675人 ⑥17人 ⑦284人 ⑧14,581人	①集計中 ②7,856人 ③3,964人 ④365人 ⑤2,222人 ⑥集計中 ⑦320人 ⑧15,794人	①A ②A ③A ④A ⑤A ⑥B ⑦A ⑧A	①10,000人 ②9,900人 ③4,000人 ④500人 ⑤1,000人 ⑥50人 ⑦440人 ⑧17,000人	
		年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		
	参137 国土交通省の各地方整備局等が施行する直轄事業において用地取得が困難となっている割合(用地あい路率)	初期値	実績値					評価	目標値	
		H29～R3年度平均	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		～R8年度	
		2.52%	2.96%	2.39%	2.33%	1.75%	集計中		2.30%以下	
		年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		
参138 航路標識管理に係る研修を受けた人数	初期値	実績値					評価	目標値		
	H1年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R7年度		
	629人	-	-	781人	852人	集計中		1,050人		
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	-			
参139 観測施設(気象レーダー施設)管理に係る研修を受けた人数	初期値	実績値					評価	目標値		
	H30年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R7年度		
	253人		273人	293人	313人	333人		393人		
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	-			

参考指標

参140 4～6月期の平均稼働金額・件数と当該年度の平均稼働金額・件数の比率(①国土交通省直轄、②都道府県、③政令指定都市、④市町村)	初期値	実績値					評価	目標値
	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		-
※件数ベース	①0.89 ②0.77 ③0.69 ④0.56	-	①0.83 ②0.76 ③0.70 ④0.63	①0.84 ②0.78 ③0.69 ④0.60	①0.88 ②0.79 ③0.72 ④0.62	集計中		-
年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		
参141 国土交通省の技術者資格登録規程に基づき登録された民間資格を保有している技術者数(維持管理分野)	初期値	実績値					評価	目標値
	R2年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R7年度
	のべ約108,000人	-	-	のべ約108,000人	-	集計中		増加傾向を維持
年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		
参142 国土交通大学校における研修実施後のアンケート調査等に基づいた満足度	初期値	実績値					評価	目標値
	H20年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		毎年度
	93%	98.2%	98.1%	95.3%	97.0%	97.6%		90%
年度ごとの目標値		90%	90%	90%	90%	90%		
参143 下水道:適切なメンテナンスを推進するため、下水道使用料等の収入面、維持修繕費等の支出面の更なる適正化に取り組む団体	初期値	実績値					評価	目標値
	R2年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R7年度
	100団体	-	-	100団体	380団体	集計中		1400団体
年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		
参144 インフラメンテナンス国民会議の参加者数	初期値	実績値					評価	目標値
	H28年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R7年度
	199者	1,705者	1,951者	2,296者	2,508者	2,756者		3,000者
年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		
参145 インフラメンテナンス国民会議に参加する地方公共団体数	初期値	実績値					評価	目標値
	H28年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R7年度
	73者	670者	779者	1,019者	1,151者	1,326者		1,100者
年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		
参146 インフラメンテナンスに係る新技術の現場試行累積数	初期値	実績値					評価	目標値
	H28年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		
	6技術	22技術	32技術	38技術	46技術	64技術		毎年度増加
年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		
参147 包括的民間委託を導入した累積自治体数	初期値	実績値					評価	目標値
	R2年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		
	374団体	-	-	374団体	-	調査中		毎年度増加
年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		
参148 国内の重要インフラ・老朽化インフラの点検・診断などの業務において、一定の技術水準を満たしたロボットやセンサーなどの新技術等を導入している施設管理者の割合	初期値	実績値					評価	目標値
	H30年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R12年度
	35%	35%	-	46%	-	調査中		100%
年度ごとの目標値		-	-	20%	-	-		
参149 点検要領等において、新技術の積極的採用姿勢、従来の点検方法が新技術により代替可能であることを明確に記載している分野数	初期値	実績値					評価	目標値
	R1年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R7年度
	6分野	-	6分野	-	9分野	9分野		9分野
年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		
参150 基準を満たした技術をカタログ等に掲載している分野数	初期値	実績値					評価	目標値
	R1年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R7年度
	4分野	-	4分野	-	6分野	7分野		8分野
年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		
参151 排水ポンプ車の統合運用に向けた情報集約化の実施率	初期値	実績値					評価	目標値
	R2年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R7年度
	37%	-	-	-	65%	73%		100%
年度ごとの目標値		-	-	-	50%	63%		
参152 5G・AI等を用いた自律制御・走行技術を搭載した建設機械の種類	初期値	実績値					評価	目標値
	R2年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R7年度
	0機種	-	-	0	0	2		4機種
年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		

	参153 インフラ構造物について、ICTを活用した出来形管理基準の策定数	初期値	実績値					評価	目標値
		R2年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
		0基準	—	—	0	2	2		5基準
	年度ごとの目標値		—	—	—	—	—		
	参154 維持管理にかかるデータ利活用の促進 ①道路：所管するインフラの台帳及び維持管理情報のデータベース導入率 ②下水道：管路施設のマネジメントに向けた基本情報等の電子化の割合 ③港湾：維持管理にかかる情報のデータベースを導入した港湾管理者の割合 ④空港：維持管理にかかる情報のデータベースへ登録した施設管理者の割合 ⑤航路標識：基本情報、健全性等の情報の集約化・電子化の割合 ⑥公園：公園施設の維持管理にかかる情報の集約化・電子化の割合 ⑦官庁施設：基本情報、健全性等の情報の集約化・電子化の割合 ⑧測量標：基本情報、健全性等の情報の集約化・電子化の割合 ⑨気象レーダー施設：基本情報、健全性等の情報の集約化・電子化の割合	初期値	実績値					評価	目標値
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R7年度
		①0% (令和2年度) ②36% (令和2年度) ③100% (令和元年度) ④38% (令和2年度) ⑤100% (平成30年度) ⑥27% (令和2年度) ⑦100% (令和元年度) ⑧100% (令和元年度) ⑨100% (平成30年度)		①— ②— ③100% ④— ⑤100% ⑥— ⑦100% ⑧100% ⑨100%	①0% ②36% ③100% ④38% ⑤100% ⑥27% ⑦100% ⑧100% ⑨100%	①0% ②38% ③100% ④45% ⑤100% ⑥64% ⑦100% ⑧100% ⑨100%	①100% ②集計中 ③100% ④集計中 ⑤100% ⑥集計中 ⑦100% ⑧100% ⑨100%		①100% ②100% ③100% ④100% ⑤100% ⑥50% ⑦100% ⑧100% ⑨100%
		年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		
	参155 地域プラットフォーム(ブロックプラットフォームを含む)を活用してPPP/PFI事業の導入可能性調査等を実施した人口20万人未満の地方公共団体数	初期値	実績値					評価	目標値
		R3年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
		90				90	集計中		200
	年度ごとの目標値					200	200		
	参156 地域プラットフォーム(ブロックプラットフォームを含む)に参画する人口20万人未満の地方公共団体数	初期値	実績値					評価	目標値
		R3年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
		369				369	集計中		550
	年度ごとの目標値					550	550		
	参157 観測施設(測量標)：年次計画に基づく観測施設(測量標)修繕の実施率	初期値	実績値					評価	目標値
		R1年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		毎年度
		100%		100%	100%	100%	100%		100%
	年度ごとの目標値			100%	100%	100%	100%		
	参158 橋梁点検・トンネル点検において新技術の活用を検討した自治体のうち、新技術を活用した自治体の割合	初期値	実績値					評価	目標値
		R1年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R7年度
		橋梁：39%	—	39%	20%	25%	集計中		50%
		トンネル：31%	—	31%	9%	33%	集計中		50%
		年度ごとの目標値	橋梁	—	39%	—	—		
	参159 点検支援技術性能カタログに掲載された技術数	初期値	実績値					評価	目標値
		R2年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R7年度
			—	—	80	131	集計中		240
	年度ごとの目標値		—	—	—	—	—		
	参160 事業認定処分の適正な実施(訴訟等により取り消された件数)	初期値	実績値					評価	目標値
		H23年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
		0	0	0	0	0	0		0
	年度ごとの目標値		0	0	0	0	0		

施策の予算額・執行額等【参考】		区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度要求額
		予算の状況(百万円)	当初予算(a)	1,567	1,502	1,111	1,126
			補正予算(b)	176	100	196	
			前年度繰越等(c)	7	193	175	
			合計(a+b+c)	1,750	1,795	1,482	1,126
		執行額(百万円)		<0>	<0>	<0>	<0>
			1,386	1,503			
		翌年度繰越額(百万円)	193	175			
		不用額(百万円)	171	117			
			58				

学識経験を有する者の知見の活用					
担当部局名	大臣官房	作成責任者名	技術調査課長 見坂 茂範	政策評価実施時期	令和5年8月

施策目標個票

(国土交通省4－③)

施策目標	不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する	
施策目標の概要及び達成すべき目標	不動産市場の透明性を確保し、取引の円滑化・活性化を図るため、不動産取引や不動産市場に関する情報の整備・提供の充実を図るとともに、安心・安全のための消費者保護施策等を進めていくことにより、不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進していく。	
評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ④進展が大きい (判断根拠) 業績指標94及び95を主要業績指標としており、指標94については進展が見られたものの、指標95については目標達成に向けた成果を示さなかったため、「④進展が大きい」と評価した。
	施策の分析	・専門家派遣やマッチング支援等によるモデル事業形成の促進(令和3年度・4年度実施)、ヘルスケアリートガイドラインの改訂(令和4年度実施)等、リート等の資産総額の増加に向けて有効な施策を実施してきたところである。事務事業等の実施により目標達成に向け、おおむね順調に増加している。 ・レインズ(不動産物件情報交換システム)の登録物件情報の内容の更なる充実を図るため、関係機関において見直しに係る検討を実施し、レインズシステムの改修方針を決定したところである。令和4年度の指定流通機構における売却物件の成約報告件数は、174千件と前回評価時(令和2年度)比で7.2%の減少となっていることから、更なる成約報告数の増加に向けて取り組むことが求められる。
	次期目標等への反映の方向性	・令和5年度においては、不動産取引や不動産市場に関する情報の整備・提供について一層の充実を図ること等によりリート等の資産総額および指定流通機構における成約報告件数の増加を図っていく。 ・優良な都市ストックの形成や地域経済の活性化等を促進するためには、更なる民間資金の活用を促していく必要があるため、地域の価値向上に向けた不動産投資市場の形成促進やJリートや特例事業者等が取得する不動産に係る流通税の特例措置等により不動産投資の推進を図る。 ・空き家等を含む既存物件の流通活性化を実現するため、引き続き、全国版空き家・空き地バンクの充実を図る。併せて、空き家・空き地等の多様な取引形態での流通活性化に係る調査や空き家・空き地等の流通促進に向けた地方自治体と関連事業者等との連携事例の収集・展開を行う。

業績指標	94 リート等の資産総額＊	初期値	実績値					評価	目標値
		R2年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R12年度
		25兆円	22兆円	24兆円	25兆円	27兆円	集計中		40兆円
	年度ごとの目標値		－	－	－	－	－	A	
	95 指定流通機構(レインズ)における売却物件に係る各年度の成約報告件数＊	初期値	実績値					評価	目標値
		R2年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R7年度
		188千件	185千件	187千件	188千件	186千件	174千件		204千件
	年度ごとの目標値		－	－	－	－	－	B	
参考指標	参161 宅地建物取引業免許行政庁における相談件数	初期値	実績値					評価	目標値
		R1年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R6年度
		1,374件	－	1,374件	1,163件	806件	集計中		935件以下
	年度ごとの目標値								
	参162 賃貸アパート、マンションに関する相談件数	初期値	実績値					評価	目標値
		R2年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R7年度
		32,604件	－	－	32,604件	32,707件	集計中		30,700件以下
	年度ごとの目標値								
	参163 不動産価格指数を掲載するホームページのアクセス件数	初期値	実績値					評価	目標値
		H28年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R7年度
		106,000件	434,161件	421,876件	470,684件	197,822件	168,460件		212,000件
	年度ごとの目標値		－	－	125,000件	－	－		
	参164 不動産取引価格情報の提供件数	初期値	実績値					評価	目標値
		R3年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R8年度
		4,565,711件	3,601,097件	3,906,518件	4,223,965件	4,565,711件	4,880,232件		6,000,000件
	年度ごとの目標値								
	参165 法人及び世帯が所有する宅地などに係る低・未利用地(空き地等)の面積	初期値	実績値					評価	目標値
		H30年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
		18.9万ha	18.9万ha	－	－	－	－		20.6万ha
	年度ごとの目標値		－	－	－	－	－		
	参166 空き家・空き店舗の再生による新たな投資	初期値	実績値					評価	目標値
		R3年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R7年度
		231.8億円	－	－	－	231.8億円	集計中		約280億円
	年度ごとの目標値		60	－	－	－	－		

	参167 所有者不明土地の収用 手続に要する期間(収用手続への移行から取得まで)	初期値	実績値					評価	目標値
		H28年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		令和元年6月～令和6年5月の平均
		31か月	0件	0件	0件	0件	0件		21か月
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		
	参168 地域福利増進事業における 利用権の設定数	初期値	実績値					評価	目標値
		-	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R11年度
		-	-	0件	0件	0件	1件		累計100件
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		
	参169 市町村における所有者不明土地対策の推進体制の強化 (①所有者不明土地対策計画の作成数②所有者不明土地利用円滑化等推進法人の指定数)	初期値	実績値					評価	目標値
		-	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R9年度
		-	-	-	-	-	①1件 ②2件		①累計150件 ②累計75団体
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		

施策の予算額・執行額等 【参考】	区分		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度要求額
	予算の 状況 (百万円)	当初予算(a)	4,750	4,446	4,593	5,173	
		補正予算(b)	30	0	458		
		前年度繰越等(c)	0	30	0		
		合計(a+b+c)	4,780	4,476	5,051	5,173	
			<0>	<0>	<0>	<0>	
	執行額(百万円)		4,714	4,437			
	翌年度繰越額(百万円)		30	0			
	不用額(百万円)		36	39			

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

担当部局名	不動産・建設経済局	作成責任者名	不動産市場整備課 (墳崎 正俊)	政策評価実施時期	令和5年8月
-------	-----------	--------	---------------------	----------	--------

施策目標個票

(国土交通省4-32)

施策目標	建設市場の整備を推進する	
施策目標の概要及び達成すべき目標	建設企業が置かれた厳しい状況を踏まえ、建設企業の健全な経営環境の整備や技能労働者の確保・育成を図るとともに、我が国建設業の海外展開を推進する。	
評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ④進展が大きくない
		(判断根拠) 業績指標96については初期年度以降の実績値がなく、業績指標97については都道府県、政令市において導入が進んでいるものの、現時点では目標年度に目標達成するペースでは進捗していないため、基準に照らし「④進展が大きくない」となる。
	施策の分析	我が国企業のインフラシステム関連海外受注高については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大等の影響を受けたものの、ビジネス環境整備及びビジネス機会創出支援に関する施策は、新型コロナウイルス感染症による規制の緩和により、徐々にセミナーや二国間会議等を開催できるようになってきており、我が国建設企業の海外展開に繋がる成果を上げている。 国・都道府県・市町村における建設キャリアアップシステム活用工事の導入率については、CCUSブロック別連絡会議等を活用した働きかけやシステム改修により、8割を超える都道府県、政令市において導入に至った一方、市町村への浸透が不十分である。
	次期目標等への反映の方向性	業績指標96については、更なる我が国企業のインフラシステム関連海外受注高の拡大に向け、分野の拡大、地域の拡大、資金源や発注者の拡大等を検討する。 業績指標97については、CCUSの導入の進んでいない市区町村に対し、重点的な働きかけを行う。

業績指標	96 我が国企業のインフラシステム関連海外受注高(建設・都市開発の海外受注高)*	初期値	実績値					評価	目標値
		R2年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R7年度
		3兆円	1.9兆円	2.1兆円	3.0兆円	集計中	集計中		4兆円
		年度ごとの目標値	-	-	-	-	-		-
	97 国・都道府県・市町村における建設キャリアアップシステム活用工事の導入率	初期値	実績値					評価	目標値
		R3年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R7年度
		2.6%				2.6%	6%		100%
		年度ごとの目標値	-	-	-	-	-		-
	参170 公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律に基づく施策の実施状況(①低入札価格調査基準価格の算定式における令和4年中央公契連モデル水準の採用率、②最低制限価格の算定式における令和4年中央公契連モデル水準の採用率、③予定価格の事後公表)	初期値	実績値					評価	目標値
		R4年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R9年度
		①57.3% ②45.6% ③41.6%					①57.3% ②45.6% ③41.6%		①70% ②70% ③50%
		年度ごとの目標値	-	-	-	-	-		-
	参171 建設業などの許可申請手続等のデジタル化の推進(①建設業許可関係手続のオンラインによる申請の割合②経営事項審査のオンラインによる申請の割合③建設関連業者の登録申請に係る各種手続のオンラインによる申請の割合)	初期値	実績値					評価	目標値
		R1年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R8年度
		①0%(令和元年度) ②0%(令和元年度) ③0%(令和元年度) ③0%(令和元年度)		①0% ②0% ③0%	①0% ②0% ③0%	①0% ②0% ③0%	①0.2% ②0.2% ③集計中		①20%(令和8年度) ②50%(令和8年度) ③20%(令和4年度)
		年度ごとの目標値	-	-	-	-	-		-

参考指標	参172 建設産業における女性の定着促進に向けた各指標 (①建設産業における入職者に占める女性の割合②建設産業における女性の入職者数に対する離職者数の割合)	初期値	実績値					評価	目標値
		R3年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R6年度
		①21.8% ②98.5%	①20.5% ②71.4%	①19.4% ②96.9%	①20.5% ②88.0%	①21.8% ②98.5%	①②集計中		①毎年増加 ②毎年減少
		年度ごとの目標値	-	-	-	-	-		
	参173 建設技能者の処遇改善を図りつつ、建設市場の労働需要に応えられる建設技能者の確保(①「労働力調査」から算定する技能者数②「学校基本調査」から算定する入職数③「賃金構造基本統計調査」から算定する年間賃金支給額)	初期値	実績値					評価	目標値
		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		-
		①328万人(平成30年) ②39万人(平成30年) ③4,450千円(平成29年)	①328万人 ②39万人 ③4,625千円	①324万人 ②39万人 ③4,624千円	①318万人 ②40万人 ③-	①311万人 ②42万人 ③-	①302万人 ②42万人 ③-		- (モニター指標のため)
		年度ごとの目標値	-	-	-	-	-		
	参174 専門工事業者の売上高営業利益率	初期値	実績値					評価	目標値
		H24年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
		2.57%	5.49%	6.33%	4.35%	4.04%	集計中		4.5%以上を維持
	年度ごとの目標値	-	-	-	-	-	-		
	参175 建設業における社会保険加入率(①企業単位、②労働者単位)	初期値	実績値					評価	目標値
		H23年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R7年度
		①84% ②57%	①97% ②87%	①98% ②88%	①99% ②88%	①98% ②88%	①99.5% ②91%		①100%(R7年) ②90%程度 (製造業相当) (R5年)
		年度ごとの目標値	-	-	-	-	-		

区分		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度要求額
施策の予算額・執行額等 【参考】	予算の状況 (百万円)	当初予算(a)	1,118	1,212	1,149	1,212
		補正予算(b)	488	6	6	
		前年度繰越等(c)	907	570	14	
		合計(a+b+c)	2,513	1,788	1,169	1,212
	執行額(百万円)		1,800	1,668		
	翌年度繰越額(百万円)		570	14		
	不用額(百万円)		144	106		

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

担当部局名	不動産・建設経済局	作成責任者名	建設市場整備課 (課長 西山 茂樹)	政策評価実施時期	令和5年8月
-------	-----------	--------	-----------------------	----------	--------

施策目標個票

(国土交通省4ー③)

施策目標	市場・産業関係の統計調査の整備・活用を図る	
施策目標の概要及び達成すべき目標	現行統計の改廃や統計利用者の視点に立った統計データの加工、ホームページを通じた電子的な統計データの提供等を通じ、市場・産業関係の統計の体系的な提供を行うとともに、将来を見据えた新たな統計ニーズへの対応を図り、統計利用者の利便性の向上を図る。	
評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ③相当程度進展あり
		(判断根拠) 業績指標98①については、目標を達成し、また、業績指標98③については、目標年度前に目標値を上回る成果を示している。一方で、業績指標98②については、目標値を達成しなかったため、「③相当程度進展あり」と判断した。
	施策の分析	統計調査結果をホームページに掲載することにより、収録ファイル数を増加させ、情報の充実を図るとともに、当省ホームページに「統計等データに関する総合的窓口」を設置することにより、統計利用者の利便性の向上を図っており、公表されている結果表へのアクセス件数の増加につながったところ。 調査票情報の二次利用申請については、統計関係情報として、調査票情報等の利用についてホームページへ案内を掲載し周知を図っているが、R4年度実績においては減少となっているところ。 オンライン回答率については、各統計において環境整備を順次進めているところであり、報告者の利便性の向上を図っており、回答率の増加につながったところ。
	次期目標等への反映の方向性	今後も引き続き、統計調査の効果的・効率的な実施、結果の公表を推進していく。 調査票情報の二次利用申請については、提供の早期化を図り、より一層の活用、利用拡大を図る。 オンライン回答率については、各統計においてオンライン回答が可能な環境整備を進め、統計報告者の利便性のさらなる向上を推進する。

業績指標	98 統計の利用状況 (①e-Statで公表されている結果表へのアクセス件数*)	初期値	実績値					評価	目標値
		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R4年度
		約1,277,000	約1,202,000	約1,310,000	約1,775,000	約2,142,000	約2,718,000	A	2,355,000
		年度ごとの目標値							
	98 統計の利用状況 (②調査票情報の二次利用申請件数*)	初期値	実績値					評価	目標値
		H27年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R4年度
		約260	約320	約420	約435	約400	約330	B	440
		年度ごとの目標値							
	98 統計の利用状況 (③国土交通統計全体でのオンライン回答率*)	初期値	実績値					評価	目標値
		R2年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R6年度
		34%	-	-	34%	41%	50%	A	45%
		年度ごとの目標値							

施策の予算額・執行額等 【参考】	区分		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度要求額
	予算の状況 (百万円)	当初予算(a)	841	838	821	726	
		補正予算(b)	△ 162	△ 9	144		
		前年度繰越等(c)	0	0	0		
		合計(a+b+c)	679	829	965	726	
	執行額(百万円)		563	768			
	翌年度繰越額(百万円)		0	0			
	不用額(百万円)		116	62			

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

担当部局名	総合政策局	作成責任者名	情報政策課 (課長 桑田 龍太郎) 64	政策評価実施時期	令和5年8月
-------	-------	--------	-------------------------	----------	--------

施策目標個票

(国土交通省4-③④)

施策目標	地籍の整備等の国土調査を推進する	
施策目標の概要及び達成すべき目標	地籍の整備等の国土調査を推進し、地籍の明確化を図ること等により、土地に関する最も基礎的な情報を整備する。	
評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ④ 進展が大きくない (判断根拠) 業績指標99については、目標達成に向けた顕著な効果が発現していない。業績指標100については、進捗しているものの目標年度に目標を達成するペースでは進んでいないことから、「④進展が大きくない」と判断した。
	施策の分析	業績指標99については、地域の状況に応じて効果的な調査をより一層推進していく必要がある。業績指標100については、効率的な調査方法の導入等により整備面積の上積みが必要である。
	次期目標等への反映の方向性	業績指標99については、必要な予算の確保に向けて努力するとともに、第7次国土調査事業十箇年計画に基づき、地籍調査の円滑化・迅速化を図るため、所有者不明等の場合でも調査を進められる新たな調査手続の活用や、地域の特性や技術の進展に応じた効率的な調査手法の導入を関係省庁との連携を図りつつ促進することと並行して、地方公共団体等への継続的な支援に取り組む。あわせて、国土調査法第19条第5項に基づく民間事業者等による地籍調査以外の測量成果の活用促進等を通じて、地籍整備を一層推進していく。 業績指標100については、目標達成のために必要な予算確保に努め、引き続き効率的な調査手法の導入を検討していく。

業績指標	99 地籍調査の進捗率(①優先実施地域での進捗率、②地籍調査対象地域全体での進捗率)*	初期値	実績値					評価	目標値
		R1年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R11年度
		①79%	-	①79%	①79%	①80%	①集計中	①B ②B	①87%
		②52%	-	②52%	②52%	②52%	②集計中		②57%
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		
	100 土地分類基本調査(土地履歴調査)を実施した面積 *	初期値	実績値					評価	目標値
		H1年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R11年度
		47%	-	47%	53%	54%	58%	B	100%
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		

施策の予算額・執行額等【参考】	区分		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度要求額
	予算の状況(百万円)	当初予算(a)	6,883	6,034	5,846	5,406	
		補正予算(b)	0	3,089	2,700		
		前年度繰越等(c)	2,300	370	3,292		
		合計(a+b+c)	9,183	9,493	11,838	5,406	
			<0>	<0>	<0>	<0>	
	執行額(百万円)		8,772	6,135			
	翌年度繰越額(百万円)		370	3,292			
	不用額(百万円)		41	65			

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

担当部局名	不動産・建設経済局	作成責任者名	担当課: 土地政策課(課長 高山 泰)	政策評価実施時期	令和5年8月
-------	-----------	--------	---------------------	----------	--------

施策目標個票

(国土交通省4-③5)

施策目標	自動車運送業の市場環境整備を推進する		
施策目標の概要及び達成すべき目標	将来にわたり、安全なトラック輸送サービスを安定的に提供できるよう、トラック運送事業の健全な市場環境の整備を推進する。		
評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分)	
		①目標超過達成	
	施策の分析	(判断根拠)	
		業績指標101については、令和5年度も貨物自動車運送事業安全性優良事業所の認定数が増加し、認定率は現在のトレンドで推移すると見込まれ、目標年度に目標値を大幅に上回って達成することが想定されるため。	
		荷主を構成員に含めた協議会等を通じて、荷待ち件数が特に多い品目の輸送についての課題と対策のガイドラインをまとめるなど、トラックドライバーの労働環境の改善を図る等、輸送の安全の確保に向けた取組を行った結果、堅調に数値が推移している。	
次期目標等への反映の方向性	貨物自動車運送事業安全性優良事業所の認定を受けることのインセンティブの導入とともに、荷主等との適正取引の推進や様々な安全の確保に係る施策を講じたことにより、認定を受けた事業所数が増加してきた実績を踏まえ、令和5年度の目標値の達成に向けて引き続き同様の取組みを継続する。		

業績指標	(101) 貨物自動車運送事業安全性優良事業所の認定率 *	初期値	実績値					評価	目標値
		H30年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
		29.5%	29.5%	30.2%	31.2%	32.0%	33.0%		32%
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	-	A	
参考指標	(176) トラック運転に従事する若年層(15歳～29歳)の割合	初期値	実績値					評価	目標値
		R2年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R7年度
		10.3%	-	-	10.3%	10.4%	10.4%		全産業の割合 (直近の参考値 (令和4年): 全産業: 16.4%)
			-	-	-	-	-		

施策の予算額・執行額等【参考】	区分		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度要求額
	予算の状況 (百万円)	当初予算(a)	117	136	151	98	
		補正予算(b)	0	110	170		
		前年度繰越等(c)	0	0	110		
		合計(a+b+c)	117	246	431	98	
			<0>	<0>	<0>	<0>	
	執行額(百万円)		102	94			
	翌年度繰越額(百万円)		0	110			
	不用額(百万円)		15	42			

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

担当部局名	自動車局	作成責任者名	貨物課 (課長 小熊 弘明)	政策評価実施時期	令和5年8月
-------	------	--------	-------------------	----------	--------

施策目標個票

(国土交通省4-③⑥)

施策目標	海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る		
施策目標の概要及び達成すべき目標	四面環海の我が国経済と国民の日々の生活を支える上で大きな役割を果たしている海事産業における船舶・舶用品生産の市場環境整備・活性化及び人的基盤である技能者・技術者と船員(海技者)の確保・育成等を行う。		
評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ⑤目標に向かっていない ※	
		(判断根拠) (判断根拠) 主要業績指標102については、令和4年度実績が初期値を下回る結果となった。また、指標59については、令和3年度実績が8.6%増加(令和2年度比)したものの、こちらも初期値を依然として下回っている。以上のことから「⑤目標に向かっていない」と判断した。	
	施策の分析	指標102については、海事産業強化法に基づく事業基盤強化計画認定による造船業・船用工業の事業再編や生産性向上の推進、サプライチェーンの最適化に向けた調査の実施、造船業のデジタルトランスフォーメーション(DX)の実現に向けた技術開発・実証事業に対する支援等、施策の着実な実施を行ってきたところであるが、海運市場の状況(新型コロナウイルス感染症の影響含む)、金融市場の動向、為替の動向、資機材価格の高騰により、令和4年度実績が初期値を下回る結果となった。 指標59については、船舶共有建造制度や各種税制特例措置の活用等により、令和3年度実績が令和2年度比で8.6%増加したものの、従前からの半導体不足による自動車の生産減少や鉄鋼需要の減少に伴って、輸送量が減少していること、更には新型コロナウイルス感染症拡大等による影響もあり、初期値を依然として下回っている。	
	次期目標等への反映の方向性	指標102については、令和7年度の目標達成に向け、予算・税制・財政投融资の支援措置等により生産性向上を一層進めるとともに、事業者間の協業・統合等を促進することで、造船業の事業基盤強化及び国際競争力の強化を行う。 指標59については、令和7年度の目標達成に向け、「海事産業強化法」に盛り込まれた各施策等を実施し、内航海運の生産性向上を図る。	

業績指標	102 我が国造船業の船舶建造量 (単位:百万総トン) (*)	初期値	実績値					評価	目標値
		平成27年～令和元年の平均値	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R7年度
		14	-	-	13	11	10		18
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	-	B	
業績指標	59 内航船員1人・1時間当たりの輸送量 (単位:トンキロ) (*)	初期値	実績値					評価	目標値
		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R7年度
			4,019	3,897	3,608	3,918	集計中		4,919
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	-	B	
参考指標	参177 ①海上技術学校、②海上技術短大校、③海技大学校(海上技術コース)の海技士国家試験の合格率	初期値	実績値					評価	目標値
		平成28年度から令和2年度の平均	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		毎年度
		①82.9% ②98.1% ③99.2%	①93.2 ②94.5 ③100.0	①86.7 ②96.6 ③95.8	①86.7 ②100.0 ③100.0	①73.8 ②97.4 ③100.0	①82.7 ②97.8 ③97.5		①85%以上 ②95%以上 ③95%以上
	年度ごとの目標値								

施策の予算額・執行額等 【参考】	区分		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度要求額
	予算の 状況 (百万円)	当初予算(a)	8,293	8,086	7,859	7,410	
		補正予算(b)	2,314	867	7,373		
		前年度繰越等(c)	1,249	2,454	826		
		合計(a+b+c)	11,856	11,407	16,058	7,410	
			<0>	<0>	<0>	<0>	
	執行額(百万円)		9,191	9,915			
	翌年度繰越額(百万円)		2,454	826			
	不用額(百万円)		210	666			

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

担当部局名	海事局	作成責任者名	総務課企画室 (室長 鈴木 延明)	政策評価実施時期	令和5年8月
-------	-----	--------	----------------------	----------	--------

施策目標個票

(国土交通省4-③7)

施策目標	総合的な国土形成を推進する		
施策目標の概要及び達成すべき目標	国土形成計画等の策定・推進により多様な広域ブロックが自立的に発展する国土を構築するとともに、美しく、暮らしやすい国土の形成を図ることで、質の高い国土づくりを進める。		
評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ④進展が大きくない ※ (判断根拠) 業績指標103について、目標に近い実績を示さなかった。一部代表指標の進捗が見られない要因として新型コロナウイルス感染症の拡大の影響が大きいと考えられるところ、足元で回復傾向にあるものの、相当な期間を要せずに目標達成が可能かどうかは現時点では判断できないため、「④進展が大きくない」とした。	
	施策の分析	業績指標103については、国土形成計画の基本的な方針として掲げている具体的な施策の方向性のうち、主に3つの目標に沿って質の高い国土づくりを進めてきた。目標の1つである「ローカルに輝き、グローバルに羽ばたく国土」のうち安心して子どもを産み育てるための環境整備として、保育園等の待機児童数は進展が見られたが、新型コロナウイルス感染症の流行を受け、令和2年度以降、有効求人倍率、外国人延べ宿泊者数、海上出入貨物トン数、訪日外国人旅行者数の数値が大幅に下がっている。 また、目標「安全・安心と経済成長を支える国土の管理と国土基盤」のうち環境基準達成水域の割合や海上保安庁による海洋汚染確認件数については、進展が見られず、改善が必要である。	
	次期目標等への反映の方向性	新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、令和2年度以降進捗が見られない代表指標となった有効求人倍率、外国人延べ宿泊数、海上出入貨物トン数、訪日外国人旅行者数については、新型コロナウイルス感染症感染拡大の沈静化を受け、足元で回復傾向にあるところ、引き続き指標について注視する。 また、新たな国土形成計画(全国計画)を本年夏に策定するところ、新たな計画の推進及びその評価方法について、今後検討を進めていく。	

業績指標	103 国土形成計画の着実な推進(対27年度比で進捗が認められる代表指標の項目数)*	初期値	実績値					評価	目標値
		H28年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		毎年度
		8/11	9/11	9/11	5/11	5/11	集計中		初期値以上
	年度ごとの目標値		—	—	—	—	—	B	
参考指標	178 国民への国土に関する情報提供充実度(国土数値情報のダウンロード件数)	初期値	実績値					評価	目標値
		H18年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R8年度
		33万件	118万件	132万件	135万件	140万件	155万件		163万件
		年度ごとの目標値							
	179 大都市圏の整備推進に関する指標(①三大都市圏における公害苦情件数)	初期値	実績値					評価	目標値
		R1年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R7年度
		26,706	27,655	26,706	33,169	30,060	集計中		24,000
		年度ごとの目標値							
	179 大都市圏の整備推進に関する指標(②(i)琵琶湖(北湖)の化学的酸素要求量(75%値)(ii)琵琶湖(南湖)の化学的酸素要求量(75%値))	初期値	実績値					評価	目標値
		R2年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R7年度
		(i) 2.8mg/L (ii) 5.3mg/L	(i) 2.6mg/L (ii) 4.2mg/L	(i) 2.9mg/L (ii) 4.1mg/L	(i) 2.8mg/L (ii) 5.3mg/L	(i) 2.8mg/L (ii) 5.2mg/L	集計中		(i) 2.8mg/L (ii) 4.5mg/L
		年度ごとの目標値							

施策の予算額・執行額等 【参考】	区分		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度要求額
	予算の 状況 (百万円)	当初予算(a)	1,681,397	1,379,610	1,300,343	1,286,993	
		補正予算(b)	502,929	399,570	297,298		
		前年度繰越等(c)	1,160,271	1,224,798	1,015,754		
		合計(a+b+c)	3,344,597	3,003,978	2,613,395	1,286,993	
			<0>	<0>	<0>	<0>	
	執行額(百万円)		2,100,312	1,971,189			
	翌年度繰越額(百万円)		1,224,798	1,015,754			
	不用額(百万円)		19,487	17,036			

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

担当部局名	国土政策局	作成責任者名	総務課 (課長 佐藤 弘之)	政策評価実施時期	令和5年8月
-------	-------	--------	-------------------	----------	--------

施策目標個票

(国土交通省4-38)

施策目標	国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する	
施策目標の概要及び達成すべき目標	国土の管理、災害・危機管理対応等や、国民生活の利便性の向上、地域及び産業の活性化に資するため、地理空間情報を整備・更新するとともに、その高度な活用を推進する。	
評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ②目標達成 (判断根拠) 業績指標104は目標値を達成し、業績指標105と106は目標の達成に向けて順調に進捗しているため、「②目標達成」と判断した。
	施策の分析	電子基準点の観測データの取得率については、機器・設備の更新、停電対策、受信障害対策及び電波干渉対策等により毎年度目標値以上の取得率を維持できている。基盤地図情報数値標高モデル(5mメッシュ)の拡充・更新については、令和3年度に17,593km²、令和4年度に19,655km²を整備し、引き続き継続的に整備・更新を進めることで目標年度に目標値を達成すると見込まれる。G空間情報センターと連携する各種データプラットフォームの件数については、連携機能の強化に向けた検討及び実装の推進等により令和4年度の連携数が9という状態であり、目標年度に目標値を達成すると見込まれる。
	次期目標等への反映の方向性	電子基準点では、通信・電気系統関係のトラブルを最小限にとどめ、データの取得率が高い数値で維持されるよう電子基準点の更新・管理を徹底する。基盤地図情報数値標高モデル(5mメッシュ)では、引き続き継続的な整備・更新を実施する。G空間情報センターと連携する各種データプラットフォームでは、連携先の新規発掘と地理空間情報の流通・利用促進に資する連携方法の検討及び実装を推進する。

業績指標	104 電子基準点の観測データの取得率(*)	初期値	実績値					評価	目標値
		R1年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		毎年度
		99.77%	99.86%	99.77%	99.75%	99.80%	99.89%		99.50%以上
	年度ごとの目標値		99.50%以上	99.50%以上	99.50%以上	99.50%以上	99.50%以上	A	
	105 基盤地図情報数値地図標高モデル(5mメッシュ)の拡充・更新	初期値	実績値(累積)					評価	目標値
		R1年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R3年度～R7年度の累積
		15,000km ²	-	-	-	17,593km ²	37,248km ²		70,000km ²
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	-	A	
	106 G空間情報センターと連携する各種データプラットフォームの件数	初期値	実績値					評価	目標値
		R3年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R8年度
		6件	2件	2件	3件	6件	9件		10件
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	-	A	
参考指標	参180 電子基準点網の耐災害性強化の実施箇所数	初期値	実績値					評価	目標値
		R1年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R7年度
		0件	-	0件	0件	0件	643件		延べ2,000件程度
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		
	参181 南海トラフ地震による津波の被害が想定される地域での詳細な地図情報の整備率	初期値	実績値					評価	目標値
		R1年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R7年度
		86%	84%	86%	92%	92%	92%		100%
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		
	参182 地形分類情報の整備	初期値	実績値					評価	目標値
		R2年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R3年度～R7年度の累計
		1,025km ²	-	-	-	1,025km ²	3,882km ²		12,400km ²
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		
	参183 地殻変動補正サービスを提供している分野数	初期値	実績値					評価	目標値
		R1年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R7年度
		0分野	0分野	0分野	0分野	1分野	3分野		4分野
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		

施策の予算額・執行額等 【参考】	区分		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度要求額
	予算の 状況 (百万円)	当初予算(a)	4,434	3,286	2,853	2,813	
		補正予算(b)	768	1,149	1,549		
		前年度繰越等(c)	117	1,092	1,208		
		合計(a+b+c)	5,319	5,527	5,610	2,813	
			<0>	<0>	<0>	<0>	
	執行額(百万円)		4,147	4,217			
	翌年度繰越額(百万円)		1,092	1,208			
	不用額(百万円)		80	102			

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

担当部局名	国土地理院	作成責任者名	総務部政策課 (課長 三谷武広) 関係課: 企画部企画調整課 (課長 石関隆幸)	政策評価実施時期	令和5年8月
-------	-------	--------	--	----------	--------

施策目標個票

(国土交通省4-39)

施策目標	離島等の振興を図る	
施策目標の概要及び達成すべき目標	我が国の領域、排他的経済水域等の保全、海洋資源の利用、多様な文化の継承、自然環境の保全等に重要な役割を担っている離島等について、産業基盤及び生活環境等に関する地域格差の是正を図るとともに、離島等の地理的及び自然的特性を生かした創意工夫ある自立的発展を図ることで、居住する者のない離島の増加及び離島における人口の著しい減少の防止並びに離島における定住の促進を図る。	
評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ④進展が大きくない (判断根拠) 業績指標107①については、人口減少傾向が継続しているものの、令和4年の離島振興法改正を踏まえた令和5年度からの離島活性化交付金の拡充や離島広域活性化事業の新設による施策効果も期待されるため、目標値を達成すると見込まれる。 業績指標107②については、令和4年度末の人口が目標年度における目標値を下回っており、目標年度における目標達成は困難と考えられる。 業績指標107③については、令和4年度末の人口が初期値より減少しており、目標年度における目標達成は困難と考えられる。 以上を踏まえ、「④進展が大きくない」と判断した。
	施策の分析	業績指標107①については、人口は減少傾向にあるものの、令和4年度の実績値は、令和7年度の目標値まで人口が減少する場合の人口減少率と同程度の人口減少にとどまっているため、目標の達成に向けて順調に推移している。令和7年度の目標値達成に向け、引き続き、離島地域に必要な施策を講じることが重要である。 業績指標107②については、令和元年度以降、人口は1673人減、1391人減、1206人減と、減少傾向が逡巡してきたところ、令和4年度は1614人と再び大幅に人口が減少した。これは、令和4年の自然減について死亡数が出生数を大幅に上回っていることが主な要因。一方で、社会減も転出が転入を若干上回る状態が続いているところ、自然減対策、社会減対策を両面で進める必要がある。 業績指標107③については、令和元年度以降、人口は48人減、13人減、20人減、11人減と、減少傾向が概ね逡巡してきたところ。精査すると、近年の傾向としては安定して20人前後の自然増の傾向を示す一方、社会減は振れ幅が大きく、人口減少数を決定する主な要因となっている。このため、社会減対策を重点的に取り組む必要がある。
	次期目標等への反映の方向性	総人口の維持は、離島地域・奄美群島・小笠原諸島のいずれの地域でも重要な課題となっている。 業績指標107①については、離島地域においては各都道府県の作成した離島振興計画に基づき着実に成果をあげてきたが、離島地域をめぐる現状は依然として厳しい状況にあり、今後も一層の振興施策を推進していく必要がある。 業績指標107②については、地域の特性に応じた産業の振興・雇用の拡大、生活環境の改善等の施策を展開することにより、引き続き、奄美群島の自立的発展に向けた取組を支援し、定住の促進を図る。 業績指標107③については、交通アクセスの改善、地域の特性に応じた産業の振興・雇用の拡大等の施策の展開により、引き続き、小笠原諸島の自立的発展に向けた取組を支援し、定住の促進を図る。

業績指標	107 離島等の総人口* ①離島地域の総人口	初期値	実績値					評価	目標値
		R2年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R7年度
		349千人	367千人	360千人	349千人	341千人	333千人	A	315千人
	年度ごとの目標値		—	—	—	—	—		
	107 離島等の総人口 ②奄美群島の総人口	初期値	実績値					評価	目標値
		H30年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
		109,000人以上	108,713人	107,040人	105,649人	104,443人	102,829人	B	103,000人以上
		年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		
	107 離島等の総人口 ③小笠原村の総人口	初期値	実績値					評価	目標値
		H30年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
		2,589人	2,589人	2,541人	2,528人	2,508人	2,497人	B	2,600人以上
		年度ごとの目標値							

参考指標	184 離島地域の生産年齢人口	初期値	実績値					評価	目標値
		R2年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R7年度
		166千人	177千人	172千人	166千人	160千人	集計中		145千人
		年度ごとの目標値							
	185 奄美群島内総生産額(名目)	初期値	実績値					評価	目標値
		H30年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
		322,597百万円	354,823百万円	352,254百万円	348,372百万円	集計中	集計中		334,123百万円
		年度ごとの目標値							
	185 小笠原村の総所得金額	初期値	実績値					評価	目標値
		H30年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
		6,563百万円	6,563百万円	6,585百万円	6,946百万円	7,326百万円	7,383百万円		6,448百万円以上
		年度ごとの目標値							

施策の予算額・執行額等 【参考】	区分		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度要求額
	予算の 状況 (百万円)	当初予算(a)	68,609	58,615	57,928	59,744	
		補正予算(b)	16,841	16,901	16,515		
		前年度繰越等(c)	33,757	41,823	42,027		
		合計(a+b+c)	119,207 <0>	117,339 <0>	116,470 <0>	59,744 <0>	
	執行額(百万円)		75,668	73,867			
	翌年度繰越額(百万円)		41,823	42,027			
	不用額(百万円)		1,715	1,444			

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

担当部局名	国土政策局	作成責任者名	離島振興課 (課長 駒田 義誌) 特別地域振興官付 (特別地域振興官 宮本 貴章)	政策評価実施時期	令和5年8月
-------	-------	--------	--	----------	--------

施策目標個票

(国土交通省4-④)

施策目標	北海道総合開発を推進する	
施策目標の概要及び達成すべき目標	北海道の資源・特性を活かして、その時々々の国の課題の解決に貢献するとともに、地域の活力ある発展を図ることを目的としており、「世界の北海道」をキャッチフレーズに、「世界水準の価値創造空間」を形成することをビジョンとして掲げ、「人が輝く地域社会」、「世界に目を向けた産業」、「強靱で持続可能な国土」の3点を計画の目標として、多様な主体の連携・協働によって、効果的に「北海道総合開発計画」を推進する。	
評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ④進展が大きくない ※ (判断根拠) 業績指標108・109ともに令和4年度データと令和3年度データの一部が集計中であることから、令和2年度実績値で評価しており、業績指標109は目標達成に向けて順調に推移している。業績指標108については、一部新型コロナウイルス感染症による影響はあるものの、目標は達成されなかったため、④進展が大きくないと評価した。
	施策の分析	施策目標の達成手段である北海道開発事業費、北海道開発計画推進等経費、北方領土隣接地域振興等経費等を効果的に活用し、地域ニーズに沿った事業が展開されるよう一層の重点化を図っている。
	次期目標等への反映の方向性	目標年度は毎年度と設定しており、引き続き北海道総合開発計画等に基づく施策を推進することにより、目標達成を目指す。

業績指標	108 北海道総合開発計画の着実な推進(目標に向けた着実な進捗が認められる代表指標の項目数)*	初期値	実績値					評価	目標値
		H30年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		毎年度
		-	3/6	4/7	3/7	集計中	集計中		半数以上
		年度ごとの目標値	半数以上	半数以上	半数以上	半数以上	半数以上		半数以上
	109 北方領土隣接地域振興指標(一人当たり主要生産額)*	初期値	実績値					評価	目標値
		H25～H29年度の平均	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		毎年度
		3.88百万円/人	3.92百万円/人	4.00百万円/人	3.95百万円/人	集計中	集計中		3.88百万円/人以上
		年度ごとの目標値	3.88百万円/人	3.88百万円/人	3.88百万円/人	3.88百万円/人	3.88百万円/人		半数以上
参考指標	参187 アイヌ文化等に係る認知度(アイヌ語に対する認知度)	初期値	実績値					評価	目標値
		H30年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		複数年ごと
		65%	-	-	81.30%	-	-		100%以上
		年度ごとの目標値	-	-	100%以上	-	-		半数以上

施策の予算額・執行額等【参考】	区分		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度要求額
	予算の状況(百万円)	当初予算(a)	574,798	513,181	515,187	517,003	
		補正予算(b)	203,680	155,072	152,421		
		前年度繰越等(c)	166,668	236,385	190,160		
		合計(a+b+c)	945,146	904,638	857,768	517,003	
	執行額(百万円)		711,211	717,211			
	翌年度繰越額(百万円)		236,385	190,160			
	不用額(百万円)		1,993	3,191			
			<0>	<0>	<0>	<0>	

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

担当部局名	北海道局	作成責任者名	参事官 米津 仁司 75	政策評価実施時期	令和5年8月
-------	------	--------	-----------------	----------	--------

施策目標個票

(国土交通省4ー④)

施策目標	技術研究開発を推進する	
施策目標の概要及び達成すべき目標	技術研究開発の成果をタイムリーに社会に還元していくため、目標を適切に設定し、それに基づいて技術研究開発を効果的・効率的に推進する。	
評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ②目標達成
		(判断根拠) 業績指標110「目標を達成した技術研究課題の割合」は平成25年度以降、毎年度、目標値を達成している。業績指標111「スマートシティに関し、技術の実装をした自治体・地域団体数」についても、業績指標の実績値が目標達成に向けて順調に推移している。以上のことから「②目標達成」と判断した。
	施策の分析	「建設技術研究開発助成制度」、「総合技術開発プロジェクト」及び「交通運輸技術開発推進制度等」等の研究課題について、外部の有識者から構成される評価委員会により中間評価等を着実に実施し取り組んだこと、及びAIやIoT等の新技術等を活用し、まちの課題の解決や新たな価値を創出することで、都市生活の質の向上を目指す「スマートシティ」の実装に向けて、先駆的な取組への支援を実施していることは、目標の達成に有効であったと考えられる。
	次期目標等への反映の方向性	業績指標110, 111いずれも目標を達成した。引き続き、技術研究開発を効果的・効率的に推進するとともに、達成した目標値については今後見直しを検討する。

業績指標	110 目標を達成した技術開発課題の割合＊	初期値	実績値					評価	目標値
			30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		毎年度
		－	96.3%	96.2%	100%	97%	96%		90%
	年度ごとの目標値		90%	90%	90%	90%	90%	A	
	111 スマートシティに関し、技術の実装をした自治体・地域団体数	初期値	実績値					評価	目標値
		R1年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R7年度
23		－	23	33	78	集計中	A		100
年度ごとの目標値		－	－	－	－	－			
参考指標	参188 事後評価(下位1～上位5)で平均3以上を獲得した課題数／評価対象課題数	初期値	実績値					評価	目標値
		R3年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		－
		100.0%	－	－	－	100%	100%		毎年度
		年度ごとの目標値		－	－	－	60%		60%
	参189 緊急支援物資輸送プラットフォームに関する指標(①緊急支援物資輸送プラットフォームに関する説明会を実施した回数②緊急支援物資輸送プラットフォームを活用して訓練・演習を実施した回数)	初期値	実績値					評価	目標値
		R2年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R7年度
		①0回 ②0回	－	－	－	①2回 ②8回	①4回 ②9回		①10回 ②10回
		年度ごとの目標値		－	－	－	－		－
	参189 スマートシティに取り組む自治体及び民間企業・地域団体の数(官民連携プラットフォームの会員・オブザーバー数)	初期値	実績値					評価	目標値
		R1年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R7年度
		477	－	591	754	883	936		1000
		年度ごとの目標値		－	－	－	－		－

施策の予算額・執行額等 【参考】	区分		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度要求額
	予算の 状況 (百万円)	当初予算(a)	21,478	20,339	20,235	20,973	
		補正予算(b)	11,815	5,722	3,941		
		前年度繰越等(c)	5,650	7,492	7,126		
		合計(a+b+c)	38,943	33,553	31,302	20,973	
			<0>	<0>	<0>	<0>	
	執行額(百万円)		31,027	26,024			
	翌年度繰越額(百万円)		7,492	7,126			
	不用額(百万円)		425	402			

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

担当部局名	大臣官房 総合政策局	作成責任者名	技術調査課長 見坂 茂範 技術政策課長 川村 竜児	政策評価実施時期	令和5年8月
-------	---------------	--------	------------------------------	----------	--------

施策目標個票

(国土交通省4ー④)

施策目標	情報化を推進する		
施策目標の概要及び達成すべき目標	国土交通省及び所管重要インフラ事業者における、国民の生命、身体、財産若しくは国土に重大な被害が生じ、若しくは生じるおそれのあるサイバー攻撃事態又はその可能性のある事態を及ぼすIT障害の発生を防ぐことにより国民生活・社会経済活動の安全を保つ。		
評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ②目標達成	
		(判断根拠) 国土交通省においては、内閣官房内閣サイバーセキュリティセンターなど関係機関と連携し、近年増加しているサイバー攻撃に対し、省内、所管独立行政法人及び所管重要インフラ事業者におけるサイバーセキュリティ対策について、取り組んでいるところであるが、令和4年度は重大な影響を及ぼすIT障害が0件であったため、「②目標達成」と判断したところ。	
	施策の分析	NISCや関係機関と連携し、所管重要インフラ事業者における情報共有体制の整備、情報セキュリティ対策の強化を促進しており、安全基準等の浸透及び継続的改善の検討や分野横断的演習への参加を始めとする各種取組について着実に進めているところ、本施策目標の達成に一定の効果を示していると考えらえる。	
	次期目標等への反映の方向性	サイバー攻撃の増加、複雑化・巧妙化が進んでおり、IT障害発生リスクが高まっている状況下において、国民生活・社会経済活動の安全を保つ本施策については、今後も取り組む必要があると考える。 「重要インフラのサイバーセキュリティに係る行動計画」(令和4年6月決定サイバーセキュリティ戦略本部)において、重要インフラサービスの継続的提供を不確かなものとする自然災害、管理不良、サイバー攻撃や、重要インフラを取り巻く環境変化等をリスクとして捉え、リスクを許容範囲内に抑制すること、及び重要インフラサービス障害に備えた体制を整備し、障害発生時に適切な対応を行い、迅速な復旧を図ることの両面から、強靱性を確保し、国民生活や社会経済活動に重大な影響を及ぼすことなく、重要インフラサービスの安全かつ持続的な提供を実現することと規定されていることを踏まえ、国土交通省所管重要インフラにおける情報セキュリティ確保に係るガイドライン等の重要インフラ事業者等への浸透及び個々の重要インフラ事業者等が日々変化するサイバーセキュリティ動向に対応できるよう、官民間や重要インフラ分野内外間における情報共有体制の更なる強化を図り、重大なIT障害の発生数を減少させるために引き続き徹底した取組を進めていく。	

業績指標	112 国民生活・社会経済活動に重大な影響を及ぼすIT障害発生件数(*)	初期値	実績値					評価	目標値
		H24年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		毎年度
		0	2	2	0	0	0		0
		年度ごとの目標値							

施策の予算額・執行額等【参考】	区分		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度要求額
	予算の状況(百万円)	当初予算(a)	4,508	5,780	858	853	
		補正予算(b)	12,722	1,836	1,963		
		前年度繰越等(c)	0	2,656	1,826		
		合計(a+b+c)	17,230	10,272	4,647	853	
			<0>	<0>	<0>	<0>	
	執行額(百万円)		13,973	8,158			
	翌年度繰越額(百万円)		2,656	1,826			
	不用額(百万円)		600	288			

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

担当部局名	総合政策局	作成責任者名	情報政策課長 桑田 龍太郎 行政情報化推進課長 丸谷 雅也	政策評価実施時期	令和5年8月
-------	-------	--------	--	----------	--------

施策目標個票

(国土交通省4-④)

施策目標	国際協力、連携等の推進	
施策目標の概要及び達成すべき目標	(1) インフラシステムの海外展開という観点から、関係機関と連携して、案件発掘・形成調査やトップセールス等の多面的な戦略的施策を推進する。 (2) 良好な国際関係を構築するため、相手国・国際機関との多国間・二国間会議等を継続的に実施するとともに、開発途上国の自立的発展を促進するため、研修員受け入れ、専門家派遣、各種調査等の国際協力・支援を推進する。	
評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ④進展が大きくない (判断根拠) 「川上」からの継続的関与の強化、PPP 案件への対応力の強化及び我が国の強みを活かした案件形成等を主な施策として精力的に推進しており、一定の政策効果は見込まれるものの、全ての業績指標において直近の実績値がないことから「④進展が大きくない」と判断した。
	施策の分析	「川上」からの案件参画のため、相手国の国土計画・マスタープラン等の上位計画に係る調査事業への協力、トップセールスや二国間枠組みによる政府間対話等、GtoGによる情報発信等をオンラインも活用し取り組んでいるほか、質の高いインフラシステムに加え、デジタル技術の活用・気候変動、FOIPへの対応等、新たな課題や運営・維持管理(O&M)等の我が国の強みを活かした案件形成を進めた。また、我が国企業の交通事業・都市開発事業の海外市場への参入促進を図るため、需要リスクに対応した出資と事業参画を一体的に行う株式会社海外交通・都市開発事業支援機構(JOIN)について、令和3年度に6案件、令和4年度に3案件の支援決定(国土交通大臣認可)を行った。企業が海外市場へ参入しやすい環境を整備するため、国際標準の議論に積極的に参加し我が国の規格等の国際標準化を推進するとともに、国内基準の国際標準への整合を進めていくほか、我が国コンサルタントの調査等に対する第三者による技術的助言の支援、事業調査の早期段階での我が国企業の知見の聴取及びコンサルタントの業務実施環境の整備等に取り組んでいる。我が国企業の海外展開に係る人材の確保及び環境の整備として、「海外インフラプロジェクト技術者認定制度」の運用や「海外インフラ展開人材育成プログラム」による支援をしているほか、「海外建設・安全対策ホットライン」等を活用し、関係省庁やJICA等と連携して対応策を検討するとともに、必要に応じたトップクレーン等を速やかに実施し、相手国に対する働きかけを行っている。加えて、新型コロナウイルス感染拡大の影響を踏まえ、工事の中断等によって生じた工期延長や追加費用の承認等について、企業からの相談にきめ細かく対応し、ウィズコロナによるデジタル技術の期待の高まり等の社会変容を見据えたインフラ展開を推進している。 これらを踏まえ、我が国企業等から情報を収集し、関係府省・機関と連携しながら、我が国企業が安心して事業を実施できるよう支援していく必要がある。また、デジタル化の急速な進展といった価値観の変容を見込み、新たなニーズを踏まえた取組を積極的に講じていく必要がある。
	次期目標等への反映の方向性	インフラシステムの海外展開という観点から、案件発掘・形成調査やトップセールスといった「川上」からの政府の継続的関与を強化するとともに、我が国企業の海外展開に係る人材の確保と環境の整備といった政府の取組、我が国企業の競争力強化に向けた取組、案件受注後の継続的なフォローアップに向けた取組を引き続き進める。

業績指標	113 我が国企業のインフラシステム関連海外受注高 * (【再掲】①建設・都市開発の海外受注高、②モビリティ・交通の海外受注高)	初期値	実績値 (※実績値は暫定値である。(令和5年6月8日現在))					評価	目標値
		R2年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R7年度
	①3兆円 ②6兆円	①— ②—	①— ②—	①3兆円 ②6兆円	①集計中 ②集計中	①集計中 ②集計中	①N ②N	①4兆円 ②8兆円	
	年度ごとの目標値		—	—	—	—	—		

参考指標	参考191 案件の発掘・形成等に必要な調査を実施した調査の件数	初期値	実績値					評価	目標値
		R1年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		—
		48件	—	48件	42件	42件	集計中	/	—
		年度ごとの目標値	/	—	—	—	—		/
	参考192 我が国インフラ企業(国土交通省分野)が国土交通省インフラシステム海外展開行動計画における今後注視すべき主要プロジェクトの入札に参加した回数	初期値	実績値					評価	目標値
		—	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R7年度
		—	—	—	—	—	16件	/	10件
		年度ごとの目標値	/	—	—	—	—		/

施策の予算額・執行額等 【参考】	区分		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度要求額
	予算 の 状況 (百万 円)	当初予算(a)	1,866	1,954	1,970	2,069	
		補正予算(b)	632	399	190		
		前年度繰越等(c)	61	805	427		
		合計(a+b+c)	2,559	3,158	2,587	2,069	
	執行額(百万円)		1,350	2,322			
	翌年度繰越額(百万円)		805	427			
	不用額(百万円)		405	409			

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

担当部局名	総合政策局	作成責任者名	国際政策課 (課長 山下 雄史) 海外プロジェクト推進課 (課長 盛谷 幸一郎)	政策評価実施時期	令和5年8月
-------	-------	--------	---	----------	--------

施策目標個票

(国土交通省4－④)

施策目標	環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備・保全を推進する	
施策目標の概要及び達成すべき目標	行政等のサービス提供の場として、国民の生活や経済社会活動を支えている官庁施設について、環境等に配慮した便利で安全なものとなるよう、効率的に整備・保全を推進する。	
評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ③相当程度進展あり
		(判断根拠) 業績指標115は目標年度の到達を待たず目標を達成し、業績指標114は目標の達成に向けて順調に進捗しているため、「③相当程度進展あり」と判断した。
	施策の分析	業績114については、耐震性能が不足している災害応急対策活動に必要な合同庁舎等の耐震改修を実施するなど、防災拠点となる官庁施設等の耐震化の着実な実施により、実績は順調に進捗している。 業績115については、研修や講習会における保全に関する情報提供や意見交換の実施、保全状況の改善に向けた保全の実地指導等により、実績は順調に進捗し、早期の目標達成に至っている。
	次期目標等への反映の方向性	業績114については、人命の安全の確保を図るとともに、防災機能の強化と災害に強い地域づくりを支援するため、引き続き防災拠点等となる官庁施設の耐震化を推進する。 業績115については、目標をすでに達成したものの、官庁施設の老朽化が進んでいるため、引き続き各省各庁とともに適正な官庁施設の保全に向けた取組を推進する。

業績指標	114 官庁施設の耐震基準を満足する割合(*)	初期値	実績値					評価	目標値
		R1年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R7年度
		94.6%	93.3%	94.6%	95.3%	96.1%	96.7%		100%
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	-	A	
	115 保全状況が良好と判断される施設の割合(*)	初期値	実績値					評価	目標値
		R1年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R7年度
		93%	92%	93%	96%	96%	98%		98%
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	-	A	
参考指標	参193 災害応急対策の活動拠点となる官庁施設における電力の確保等のための対策の実施率	初期値	実績値					評価	目標値
		R1年度	R3年度	R4年度					R7年度
		56%	64%	65%					75%
	年度ごとの目標値		-	-					
	参194 大規模空間を有する官庁施設の天井耐震対策の実施率	初期値	実績値					評価	目標値
		R1年度	R3年度	R4年度					R7年度
		27%	66%	70%					85%
	年度ごとの目標値		-	-					

施策の予算額・執行額等【参考】	区分		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度要求額
	予算の状況(百万円)	当初予算(a)	18,930	17,727	17,725	17,493	
		補正予算(b)	2,235	2,113	3,404		
		前年度繰越等(c)	8,730	7,431	7,737		
		合計(a+b+c)	29,895	27,271	28,866	17,493	
			<0>	<0>	<0>	<0>	
	執行額(百万円)		20,762	18,482			
	翌年度繰越額(百万円)		7,431	7,737			
	不用額(百万円)		1,702	1,052			

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

担当部局名	官庁営繕部	作成責任者名	計画課 (課長 佐藤 由美)	政策評価実施時期	令和5年8月
-------	-------	--------	-------------------	----------	--------